

令和4年度

日田市公営企業会計  
決算審査意見書

日田市監査委員





日 監 第 2 1 6 号  
令 和 5 年 7 月 3 日

日 田 市 長 職 務 代 理 者

日 田 市 副 市 長 村 井 尚 様

日 田 市 監 査 委 員 小 ヶ 内 聡 行  
同 梅 原 竜 也

令 和 4 年 度 日 田 市 公 営 企 業 会 計  
決 算 審 査 意 見 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に 基 づ き、 審 査 に 付 さ れ た  
令 和 4 年 度 日 田 市 公 営 企 業 会 計 の 決 算 及 び 証 書 類、 そ の 他 関 係 書 類  
を 審 査 し た の で、 そ の 結 果 に つ い て 次 の と お り 意 見 書 を 提 出 し ま す。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の場所	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	1

## 報告セグメントの概要

1.	水道事業	2
2.	下水道事業	2

## 水道事業会計

1.	予算の執行状況について	3
2.	経営の概要及び経営分析について	12
3.	財政状態について	24
4.	む す び	29

## 下水道事業会計

1.	予算の執行状況について	30
2.	経営の概要及び経営分析について	45
3.	財政状態について	59
4.	む す び	65

## 巻末資料

### 水道事業会計

付表 1-1.	水道事業損益計算書	69
付表 1-2.	水道事業損益計算書 (報告セグメントごと)	71
付表 2-1.	水道事業貸借対照表	73
付表 2-2.	水道事業貸借対照表 (報告セグメントごと)	75

付表 3.	水道事業目的別・性質別費用明細表	77
付表 4.	水道事業費用構成表	79
付表 5.	資本的収入及び支出の補てん財源明細表	81
付表 6.	水道事業経営分析表	83
付表 7.	企業債償還計画表	85

#### 下水道事業会計

付表 1-1.	下水道事業損益計算書	87
付表 1-2.	下水道事業損益計算書（報告セグメントごと）	89
付表 2-1.	下水道事業貸借対照表	91
付表 2-2.	下水道事業貸借対照表（報告セグメントごと）	93
付表 3.	下水道事業目的別・性質別費用明細表	95
付表 4.	下水道事業費用構成表	97
付表 5-1.	資本的収入及び支出の補てん財源明細表 （公共下水道事業）	99
付表 5-2.	資本的収入及び支出の補てん財源明細表 （特定環境保全公共下水道事業）	101
付表 5-3.	資本的収入及び支出の補てん財源明細表 （農業集落排水事業）	103
付表 6.	下水道事業経営分析表（報告セグメントごと）	105
付表 7.	企業債償還計画表	107

#### 凡 例

- 各表中に用いた数字は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計及び対前年度比較が一致しない場合がある。また、文中に用いた金額は、表中に金額がある場合は当該金額を、表中に金額がない場合は原数値を、それぞれ千円単位で表示して、単位未満を切り捨てた。
- 予算決算比較対象表の数値については、消費税及び地方消費税を含み、財務諸表の数値については、消費税及び地方消費税を除いている。
- 「執行率」及び「収入率」は、「予算額」に対する「決算額」の比率である。
- 構成比及び対前年度増減率は、表中の数値によって算出（表示単位未満を四捨五入）した。したがって構成比率等については、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、以下のとおりである。
  - 「 - 」 …………… 該当数値がないもの、算出不能又は1,000%以上の増減率等の無意味なもの
  - 「 0 」 …………… 該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「0.0」 …………… 比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「 △ 」 …………… 負数又は減数

# 令和4年度 日田市公営企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和4年度 日田市水道事業会計決算

令和4年度 日田市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和5年6月2日から令和5年7月3日まで

## 第3 審査の場所

日田市監査委員事務局

## 第4 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から審査に付された水道事業会計決算書及び下水道事業会計決算書並びにその附属書類が、地方公営企業法その他の関係法令に基づいて作成されているか、また、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計諸帳簿及び証拠書類との照合を行った。

また、事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、予算執行の結果が地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則である「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」の趣旨に則って運営されたものであるかについて検討した。

なお、流動資産のうち貯蔵品については、現品と受払簿との照合検査を行った。

## 第5 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、会計諸帳簿と証拠書類との照合の結果も符合した。

したがって、これら審査に付された書類は、令和4年度の経営成績及び当該年度末における財政状態を適正に表示しているものと認めた。

また、令和4年度における予算の執行についても、概ね適正に執行されていると認めた。

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

## 報告セグメントの概要

### 1. 水道事業

簡易水道事業（26施設）について、令和2年4月1日から水道事業へ統合し、公営企業会計に移行している。

日田市水道事業会計は、令和2年4月1日統合前水道事業及び令和2年4月1日統合前簡易水道事業の収支を明確に把握するため、令和2年4月1日統合前水道事業及び令和2年4月1日統合前簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
令和2年4月1日 統合前水道事業	水道事業（令和2年4月1日統合前簡易水道事業を除く。）における給水区域で水道水を供給する業務
令和2年4月1日 統合前簡易水道事業	令和2年4月1日統合前簡易水道事業における給水区域で水道水を供給する業務

### 2. 下水道事業

令和2年4月1日から特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業に地方公営企業法の全部適用を行い、公共下水道事業を含めた下水道事業として位置付けている。

日田市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で雨水及び汚水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務

# 水道事業会計

## 1. 予算の執行状況について

地方公営企業法第24条及び同法施行令第17条に規定されている予算の執行状況の概要は、予算様式順に説明すると次のとおりである。

### (1) 業務の予定量（予算第2条）

本年度の予算第2条で予定された業務の予定量とその実績は次表のとおりである。

業務比較表

区 分	予 定 量	実 績 量	増 減
(1) 給 水 戸 数	20,659 戸	20,852 戸	193 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	6,175,182 m <sup>3</sup>	6,414,781 m <sup>3</sup>	239,599 m <sup>3</sup>
(3) 1 日 平 均 給 水 量	16,918 m <sup>3</sup>	17,575 m <sup>3</sup>	657 m <sup>3</sup>
(4) 建 設 改 良 事 業	524,051 千円	206,670 千円	△ 317,381 千円

業務の予定量に対して、給水戸数は193戸、年間総給水量は239,599 m<sup>3</sup>、1日平均給水量は657 m<sup>3</sup>、それぞれ予定量を上回る実績となっている。

建設改良事業については、国道212号配水管移設工事や天瀬管内施設中央監視システム更新工事など21件の工事を施工している。

なお、関係機関との調整等に伴い、国道212号配水管移設工事、県道西有田豆田線外配水管布設替工事等13件が翌年度へ繰り越されている。



過去4か年の業務実績は次表のとおりである。

### 業 務 実 績 表

区 分	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	摘 要	
総 人 口	人	64,356	63,434	62,464	61,494	行政区域内人口	
給水区域内人口	人	51,693	55,052	54,122	53,183		
給 水 人 口	人	48,426	49,050	48,451	47,792		
普 及 率	行政区域内	%	75.25	77.32	77.57	77.72	
	給水区域内	%	93.68	89.10	89.52	89.86	
給 水 戸 数	戸	20,261	20,884	20,844	20,852		
配 水 量	m <sup>3</sup>	5,122,952	6,437,298	6,273,763	6,414,781	年間総量	
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	4,588,344	5,431,867	5,328,069	5,299,660	同上	
有 収 率	%	89.56	84.38	84.93	82.62		
導送配水管総延長	k m	222.5	509.6	509.9	510.6	年度末現在	
職 員 数	人	13	14	14	14	同上	
1m <sup>3</sup> 当りの給水原価	円	153.98	182.24	182.30	185.19	R2.4.1統合前水道事業 156.85	
1m <sup>3</sup> 当りの供給単価	円	160.27	158.55	159.47	159.32	R2.4.1統合前水道事業 159.61	
1m <sup>3</sup> 当りの費用	円	171.51	228.53	223.19	221.09	総費用/有収水量	
1m <sup>3</sup> 当りの収益	円	193.03	244.07	239.29	236.28	総収益/有収水量	
1日平均配水量	m <sup>3</sup> /日	14,035	17,597	17,188	17,575		
1人1日平均配水量	ℓ/日	290	359	355	368		

※令和2年4月1日から簡易水道事業に地方公営企業法の全部適用を行い、水道事業へ統合している。

本年度の給水戸数は20,852戸、給水人口は47,792人で、前年度と比較して給水戸数は8戸(0.0%)増加し、給水人口は659人(1.4%)減少している。

また、年間配水量は6,414,781m<sup>3</sup>、年間有収水量は5,299,660m<sup>3</sup>で、前年度と比較して年間配水量は141,018m<sup>3</sup>(2.2%)増加し、年間有収水量は28,409m<sup>3</sup>(0.5%)減少している。

次に、年間配水量のうち、料金収入として還元される水量の割合を表す有収率は、82.62%で、前年度と比較して2.31ポイント低下している。これは主に、漏水等による無効水量が増加したことによるものである。

(2) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収支予算執行状況（消費税込）

（単位：円・％）

区 分	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度 決 算 額
	予 算 額	決 算 額	増 減 額 又 は 不 用 額	収 入 率 又 は 執 行 率	
水道事業収益	1,371,181,000	1,347,137,837	△ 24,043,163	98.2	1,359,969,283
営業収益	996,008,000	994,047,856	△ 1,960,144	99.8	1,007,055,995
営業外収益	375,157,000	351,298,737	△ 23,858,263	93.6	351,997,713
特別利益	16,000	1,791,244	1,775,244	-	915,575
水道事業費用	1,328,841,500	1,249,944,245	78,897,255	94.1	1,266,183,726
営業費用	1,221,996,300	1,148,966,963	73,029,337	94.0	1,156,059,279
営業外費用	100,623,200	100,105,108	518,092	99.5	109,193,937
特別損失	2,222,000	872,174	1,349,826	39.3	930,510
予備費	4,000,000	0	4,000,000	-	0
収支差引	42,339,500	97,193,592			93,785,557
当 年 度 純 利 益					80,483,194（消費税抜）
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金					0（消費税抜）
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額					85,790,134（消費税抜）
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金					166,273,328（消費税抜）

報告セグメントごとの執行状況は次表のとおりである。

報告セグメントごとの執行状況

(単位：円)

区 分	事 業 区 分		合 計
	令和2年4月1日 統合前水道事業	令和2年4月1日 統合前簡易水道事業	
水道事業収益	922,891,732	424,246,105	1,347,137,837
営業収益	839,328,199	154,719,657	994,047,856
営業外収益	81,970,680	269,328,057	351,298,737
特別利益	1,592,853	198,391	1,791,244
水道事業費用	837,913,900	412,030,345	1,249,944,245
営業費用	758,839,688	390,127,275	1,148,966,963
営業外費用	78,271,038	21,834,070	100,105,108
特別損失	803,174	69,000	872,174
予備費	0	0	0
収支差引	84,977,832	12,215,760	97,193,592

(イ) 収益的収入

水道事業収益は、予算額 1,371,181,000 円に対し、決算額 1,347,137,837 円（うち仮受消費税 84,447,890 円）で収入率 98.2%、前年度決算額に比べ 12,831,446 円（0.9%）減収となっている。

収入の構成割合は、営業収益 73.8%、営業外収益 26.1%、特別利益 0.1%となっている。

営業収益は、予算額 996,008,000 円に対し、決算額 994,047,856 円（うち仮受消費税 84,447,890 円）で収入率 99.8%、前年度決算額に比べると、13,008,139 円（1.3%）減収となっている。これは、主たる収益である給水収益が 5,821,980 円（0.6%）、その他の営業収益が 7,186,159 円（9.9%）それぞれ減少したことによるものである。

営業外収益は、予算額 375,157,000 円に対し、決算額 351,298,737 円（うち仮受消費税 0 円）で収入率 93.6%、前年度決算額に比べると 698,976 円（0.2%）減収となっている。これは主に、他会計補助金が 15,407,388 円（11.4%）、消費税及び地方消費税還付金が 10,455,000 円（15,043.2%）、それぞれ増加したものの、長期前受金戻入が 27,578,992 円（12.7%）減少したことによるものである。

特別利益は、予算額 16,000 円に対し、決算額 1,791,244 円（うち仮受消費税 0 円）で収入率 11,195.3%、前年度決算額に比べると 875,669 円（95.6%）の増収となっている。

#### (ロ) 収益的支出

水道事業費用は、予算額 1,328,841,500 円に対し、決算額 1,249,944,245 円（うち仮払消費税 44,628,866 円）で執行率 94.1%となっており、前年度決算額に比べ 16,239,481 円（1.3%）減少している。

支出の構成割合は、営業費用 91.9%、営業外費用 8.0%、特別損失 0.1%となっている。

営業費用は、予算額 1,221,996,300 円に対し、決算額 1,148,966,963 円（うち仮払消費税 44,563,350 円）で執行率 94.0%となっており、前年度決算額に比べ 7,092,316 円（0.6%）減少している。これは、原水及び浄水費が 31,344,668 円（14.3%）、資産減耗費が 17,159,822 円（493.9%）、総係費が 675,710 円（0.4%）それぞれ増加したものの、減価償却費が 65,098,639 円（10.9%）減少したことが主な要因である。

営業外費用は、予算額 100,623,200 円に対し、決算額 100,105,108 円（うち仮払消費税 0 円）で執行率 99.5%となっており、前年度決算額に比べ 9,088,829 円（8.3%）減少している。これは、支払利息及び企業債利息が 6,280,929 円（8.6%）、消費税及び地方消費税が 2,807,900 円（7.7%）それぞれ減少したことによるものである。

特別損失は、予算額 2,222,000 円に対し、決算額 872,174 円（うち仮払消費税 65,516 円）で執行率 39.3%となっており、前年度決算額に比べ 58,336 円（6.3%）減少している。これは、過年度損益修正損が 58,336 円（6.3%）減少したことによるものである。

#### (ハ) 収益的収支

予算の執行については、地方公営企業法施行令第 18 条第 1 項の規定に則って、全般的に概ね適正な執行がなされている。

また、本年度は 80,483,194 円の純利益を生じており、前年度繰越利益剰余金はなかったが、日田市水道事業及び下水道事業の剰余金の処分等に関する条例第 4 条の規定に基づき、減債積立金を使用して企業債の償還に充てたことから、その他未処分利益剰余金変動額 85,790,134 円が計上されたことにより、当年度未処分利益剰余金は 166,273,328 円となっている。

(3) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収支予算執行状況（消費税込）

（単位：円・％）

区 分	令 和 4 年 度					令 和 3 年 度 決 算 額
	予算額	決算額	翌年度 繰越額	増減額 又は 不用額	収入率 又は 執行率	
資本的収入	307,243,000	196,421,165		△ 110,821,835	63.9	175,782,795
他会計負担金	8,034,000	3,936,494		△ 4,097,506	49.0	1,026,773
工事負担金	12,021,000	9,725,030		△ 2,295,970	80.9	0
新規加入金	7,700,000	13,637,300		5,937,300	177.1	15,378,000
企業債	138,900,000	30,700,000		△ 108,200,000	22.1	31,300,000
出資金	133,748,000	132,509,341		△ 1,238,659	99.1	128,078,022
補助金	6,840,000	5,913,000		△ 927,000	86.4	-
資本的支出	901,539,000	566,455,030	318,848,000	16,235,970	62.8	475,094,916
建設改良費	548,375,484	217,175,975	318,848,000	12,351,509	39.6	119,942,281
企業債償還金	349,280,000	349,279,055	0	945	100.0	355,152,635
予備費	3,883,516	0	0	3,883,516	0.0	0
収支差引	△ 594,296,000	△ 370,033,865				△ 299,312,121
資本的収支補てん財源						
		・減債積立金				85,790,134
		・消費税及び地方消費税資本的収支調整額				16,059,245
		・過年度損益勘定留保資金				268,184,486

報告セグメントごとの執行状況は次表のとおりである。

区 分	事 業 区 分		合 計
	令和2年4月1日 統合前水道事業	令和2年4月1日 統合前簡易水道事業	
資 本 的 収 入	68,373,356	128,047,809	196,421,165
他 会 計 負 担 金	1,820,574	2,115,920	3,936,494
工 事 負 担 金	785,000	8,940,030	9,725,030
新 規 加 入 金	12,845,300	792,000	13,637,300
企 業 債	2,600,000	28,100,000	30,700,000
出 資 金	44,409,482	88,099,859	132,509,341
補 助 金	5,913,000	0	5,913,000
資 本 的 支 出	300,941,986	265,513,044	566,455,030
建 設 改 良 費	115,238,095	101,937,880	217,175,975
企 業 債 償 還 金	185,703,891	163,575,164	349,279,055
予 備 費	0	0	0
収 支 差 引	△ 232,568,630	△ 137,465,235	△ 370,033,865

## (イ) 資本的収入

資本的収入は、予算額 307,243,000 円に対し、決算額 196,421,165 円（うち仮受消費税 1,239,754 円）で収入率 63.9%、前年度決算額に比べ 20,638,370 円（11.7%）の増加となっている。

収入の構成割合は、他会計負担金 2.0%、工事負担金 5.0%、新規加入金 6.9%、企業債 15.6%、出資金 67.5%、補助金 3.0%となっている。

他会計負担金は、予算額 8,034,000 円に対し、決算額は 3,936,494 円となっており、前年度決算額に比べ 2,909,721 円（283.4%）増加している。この負担金は消火栓の設置に伴う一般会計負担金である。

工事負担金は、予算額 12,021,000 円に対し、決算額は 9,725,030 円となっており、前年度決算額に比べ 9,725,030 円の皆増となっている。この負担金は、大分県が行った大肥川災害復旧等関連緊急事業の施工に伴う配水管移設工事による県負担金が主なものである。

新規加入金は、予算額 7,700,000 円に対し、決算額は 13,637,300 円（うち仮受消費税

1,239,754円)となっており、前年度決算額に比べ1,740,700円(11.3%)減少している。

企業債は、予算額138,900,000円に対し、決算額は30,700,000円となっており、前年度決算額に比べ600,000円(1.9%)減少している。この借入は、配水管整備事業に伴うものである。

出資金は、予算額133,748,000円に対し、決算額は132,509,341円となっており、前年度決算額に比べ4,431,319円(3.5%)増加している。この出資金は、統合簡易水道に係る一般会計からの出資金が主なものである。

補助金は、予算額6,840,000円に対し、決算額は5,913,000円となっており、前年度決算額に比べ5,913,000円の皆増となっている。この補助金は、高度浄水施設等整備事業に伴う国庫補助金である。

#### (ロ) 資本的支出

資本的支出は、予算額901,539,000円に対し、決算額566,455,030円(うち仮払消費税17,298,999円)で執行率62.8%となっており、前年度決算額と比べ91,360,114円(19.2%)増加している。

支出の構成割合は、建設改良費38.3%、企業債償還金61.7%となっている。

建設改良費は、予算額548,375,484円に対し、決算額は217,175,975円(うち仮払消費税17,298,999円)で、執行率39.6%となっており、前年度決算額に比べ97,233,694円(81.1%)増加している。なお、116,484円を予備費から充用している。

建設改良費の内訳は、老朽配水管の布設替工事、天瀬管内施設の中央監視システム更新工事などで、翌年度繰越額318,848,000円は、県道西有田豆田線外配水管布設替工事等の繰越に伴うものである。

企業債償還金は、予算額349,280,000円に対し、決算額は349,279,055円で、執行率は100.0%となっており、前年度決算額に比べ5,873,580円(1.7%)減少している。この償還金は、定期償還分である。

#### (ハ) 資本的収支

資本的収支は、事業計画に基づいて概ね適正な執行がなされている。

なお、資本的収入が資本的支出に対し不足する額370,033,865円は、過年度損益勘定留保資金268,184,486円、減債積立金85,790,134円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,059,245円で補てんし、令和4年度末の損益勘定留保資金は1,794,197,699円となっている。

### (4) 企業債(予算第5条)

配水管整備事業に伴う企業債の借入れを行っているが、起債目的、限度額、起債方法、借入先、借入額、年利率及び償還方法は、予算に定められたとおり執行されている。

本年度の借入状況は次表のとおりである。

## 企業債借入状況

(令和4年度分)

(単位：千円・%)

起債の目的	限度額	起債の方法	借入先	借入額	年利率	償還の方法
上水道建設事業	135,000	証書借入	財務省	28,100	1.4	起債前借

(令和3年度分)

(単位：千円・%)

起債の目的	限度額	起債の方法	借入先	借入額	年利率	償還の方法
上水道建設事業	13,300	証書借入	財務省	12,000	1.2	5年据置35年半年賦元金均等償還

企業債の前年度末の未償還残高は4,435,367,367円であり、本年度借入額は、上記表中の借入額合計40,100,000円から、前年度において起債前借により借り入れた9,400,000円を除く30,700,000円である。また、本年度に償還された額349,279,055円を差し引いた4,116,788,312円が本年度末の企業債未償還残高となっており、前年度と比較して318,579,055円減少している。

### (5) 一時借入金（予算第6条）

一時借入金の限度額は400,000,000円と定められているが、本年度の借入れはなかった。

### (6) 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第7条）

予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合について定められているが、該当以外の各項間の流用はなかった。

### (7) 議会の議決を得なければ流用することのできない経費（予算第8条）

議会の議決を得なければ流用することのできない経費については、次のとおり既決の予算の範囲内で執行されており、他の経費への流用の事実は認められなかった。

〔1〕職員給与費	予算額	114,878,000円	〔2〕交際費	予算額	50,000円
	決算額	114,555,912円		決算額	0円

### (8) 他会計からの補助金（予算第9条）

他会計から補助を受ける金額182,559,000円に対し、本年度一般会計からの補助額は150,215,969円で、適正に執行されている。

### (9) たな卸資産の購入限度額（予算第10条）

たな卸資産の購入限度額14,920,000円に対し、本年度の購入額は7,162,683円（うち仮払消費税651,153円）で、限度額の範囲内で適正に執行されている。



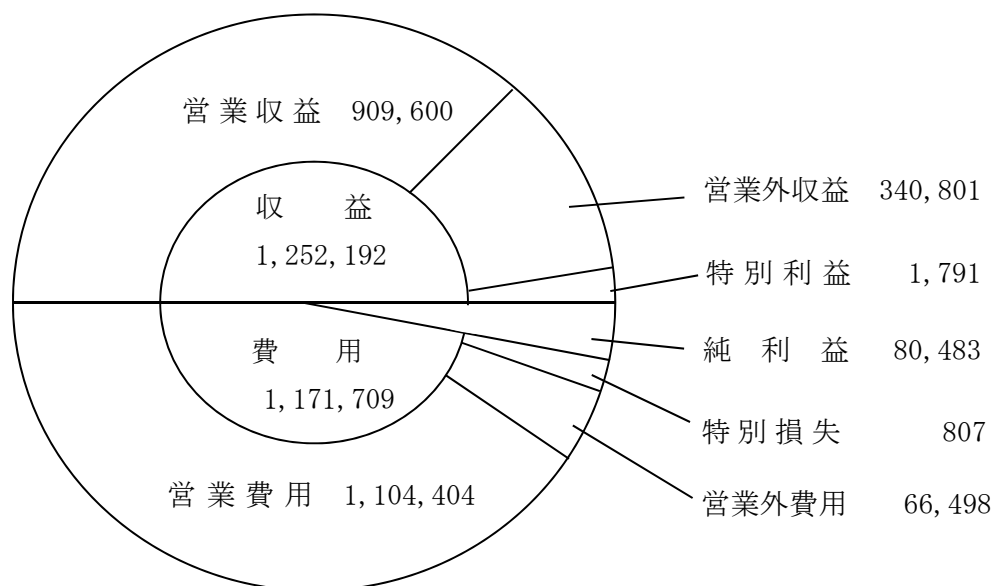
## 2. 経営の概要及び経営分析について

### (1) 経営成績

令和4年度水道事業会計の収益的収支の状況は、総収益1,252,191,703円に対し、総費用1,171,708,509円で差引80,483,194円の純利益が生じている。

令和4年度営業成績（消費税抜）

（単位：千円）



（収益勘定・消費税抜）

（単位：千円）

収入	1,252,192	支出	1,171,709
水道料金	844,348	留保資金	555,413
他会計負担金	61,610	減価償却費他	534,779
他会計補助金	150,216	除却費	20,634
その他収入	6,575	(現金未支出分)	
長期前受金戻入	189,443	人件費	91,620
		企業債利息	66,351
		動力費	83,691
		委託料	161,644
		その他	212,990
		当期純利益	80,483
		備用品費	3,546
		印刷製本費	0
		通信運搬費	11,787
		手数料	34,104
		賃借料	7,109
		修繕費	127,894
		薬品費	7,005
		材料費	18
		その他	21,527

経営内容についてみると次のとおりである。

本年度の総収益については、前年度と比較して 22,766,674 円(1.8%)減少している。これは、長期前受金戻入が 27,578,992 円、その他の営業収益における他会計負担金が 6,989,100 円、水道料金が 5,292,721 円それぞれ減少したことが主な要因である。また、総費用は前年度と比較して 17,459,734 円(1.5%)減少している。これは、減価償却費他が 47,938,817 円、委託料が 14,385,590 円それぞれ減少したことなどが主な要因である。

収益的収支は、経常収益 1,250,400,459 円に対し、経常費用 1,170,901,851 円で、差引 79,498,608 円の経常利益を生じており、前年度と比較すると 6,231,908 円減少している。この結果、特別損益を加減した当年度の収支は、前年度と比較して 5,306,940 円減少したが、80,483,194 円の純利益が生じている。なお、前年度繰越利益剰余金はなく、その他未処分利益剰余金変動額 85,790,134 円が計上され、当年度未処分利益剰余金は 166,273,328 円となり、前年度と比較して 3,954,776 円(2.3%)減少している。

報告セグメントごとの収益的収支の状況は次のとおりである。

## 報告セグメントごとの収益的収支の状況（消費税抜）

（水道事業）

（単位：円・％）

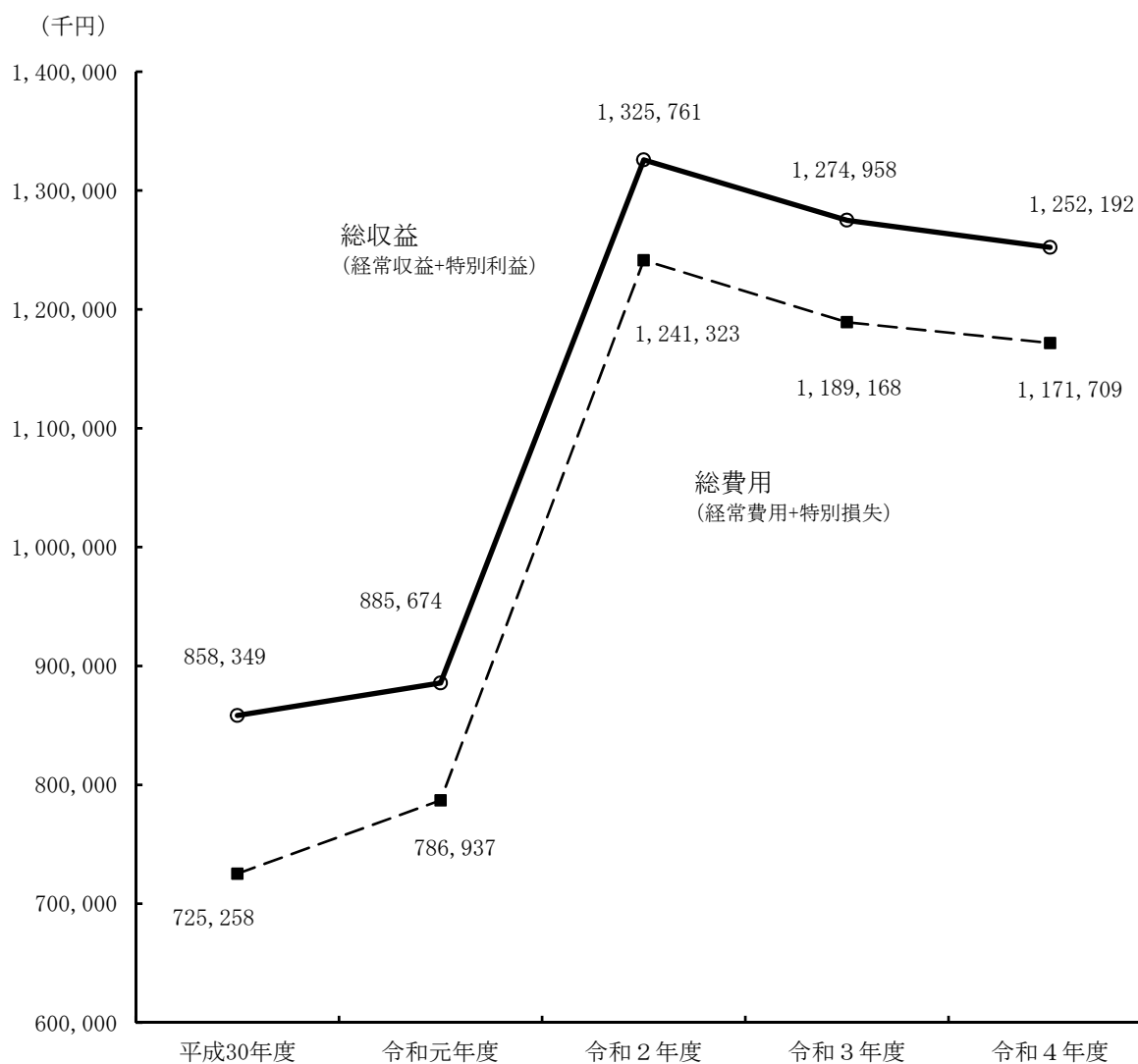
科 目	年 度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
				金 額	率
経 常 損 益	1 営業収益	922,090,853	909,599,966	△ 12,490,887	△ 1.4
	令和2年4月1日統合前水道事業	791,377,115	767,974,797	△ 23,402,318	△ 3.0
	令和2年4月1日統合前簡易水道事業	130,713,738	141,625,169	10,911,431	8.3
	2 営業外収益	351,951,949	340,800,493	△ 11,151,456	△ 3.2
	令和2年4月1日統合前水道事業	82,345,157	81,993,757	△ 351,400	△ 0.4
	令和2年4月1日統合前簡易水道事業	269,606,792	258,806,736	△ 10,800,056	△ 4.0
	<b>経常収益</b>	<b>1,274,042,802</b>	<b>1,250,400,459</b>	<b>△ 23,642,343</b>	<b>△ 1.9</b>
	1 営業費用	1,115,563,667	1,104,403,613	△ 11,160,054	△ 1.0
	令和2年4月1日統合前水道事業	743,712,329	729,277,108	△ 14,435,221	△ 1.9
	令和2年4月1日統合前簡易水道事業	371,851,338	375,126,505	3,275,167	0.9
	2 営業外費用	72,748,619	66,498,238	△ 6,250,381	△ 8.6
	令和2年4月1日統合前水道事業	47,922,307	44,646,076	△ 3,276,231	△ 6.8
令和2年4月1日統合前簡易水道事業	24,826,312	21,852,162	△ 2,974,150	△ 12.0	
<b>経常費用</b>	<b>1,188,312,286</b>	<b>1,170,901,851</b>	<b>△ 17,410,435</b>	<b>△ 1.5</b>	
特 別 損 益	3 特別利益	915,575	1,791,244	875,669	95.6
	令和2年4月1日統合前水道事業	910,875	1,592,853	681,978	74.9
	令和2年4月1日統合前簡易水道事業	4,700	198,391	193,691	—
	3 特別損失	855,957	806,658	△ 49,299	△ 5.8
	令和2年4月1日統合前水道事業	797,279	743,928	△ 53,351	△ 6.7
	令和2年4月1日統合前簡易水道事業	58,678	62,730	4,052	6.9
営業利益（△損失） ※1	△ 193,472,814	△ 194,803,647	△ 1,330,833	0.7	
経常利益（△損失） ※2	85,730,516	79,498,608	△ 6,231,908	△ 7.3	
<b>当年度純利益（△純損失）</b>	<b>85,790,134</b>	<b>80,483,194</b>	<b>△ 5,306,940</b>	<b>△ 6.2</b>	
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—	
その他未処分利益剰余金変動額	84,437,970	85,790,134	1,352,164	1.6	
当年度未処分利益剰余金	170,228,104	166,273,328	△ 3,954,776	△ 2.3	

※1 営業利益（△損失） = 営業収益 - 営業費用

※2 経常利益（△損失） = （営業収益 + 営業外収益） - （営業費用 + 営業外費用）

総収益と総費用の推移及び平成30年度を基準とした収益・費用指数表は次のとおりである。

## 総収益と総費用の推移（消費税抜）



## 収益・費用指数表

(単位：%)

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総 収 益	100	103.2	(149.7) 154.5	(96.2) 148.5	(98.2) 145.9
総 費 用	100	108.5	(157.7) 171.2	(95.8) 164.0	(98.5) 161.6

(注) ( )内の数値は、それぞれ対前年度比の数値を示す。

供給単価と給水原価についてみると次のとおりである。

供給単価は、前年度と比較して15銭減少し、159円32銭となっている。

また給水原価は、前年度と比較して2円89銭増加し185円19銭となっている。

供給単価から給水原価を差し引いた供給損益では、1m<sup>3</sup>当たり25円87銭の損失が生じており、前年度と比較して損失は3円4銭増加している。

これは、供給単価の算出根拠となる給水収益が5,292,721円(0.6%)減少し、給水原価の算出根拠となる経費のうち、控除すべき長期前受金戻入が27,578,992円(12.7%)減少したことが主な要因である。

本年度の総配水量は、6,414,781m<sup>3</sup>で、前年度と比較して2.25%増加している。

有効水量は5,449,790m<sup>3</sup>で、前年度と比較して0.05%減少しており、無効水量は964,991m<sup>3</sup>で前年度と比較して17.49%増加したことから、有収率は前年度と比較して2.31ポイント低下し、82.62%となっている。

有収率は、今年度においては、令和3年度の給水人口や水源等の類似した団体の平均値81.8%を上回っているが、全国平均値90.1%は下回っている。

総配水量に対する無効水量の割合は増加していることから、今後も老朽管更新等の漏水防止対策に努め、有収率の維持・向上と供給収益の安定を図られるよう要望する。

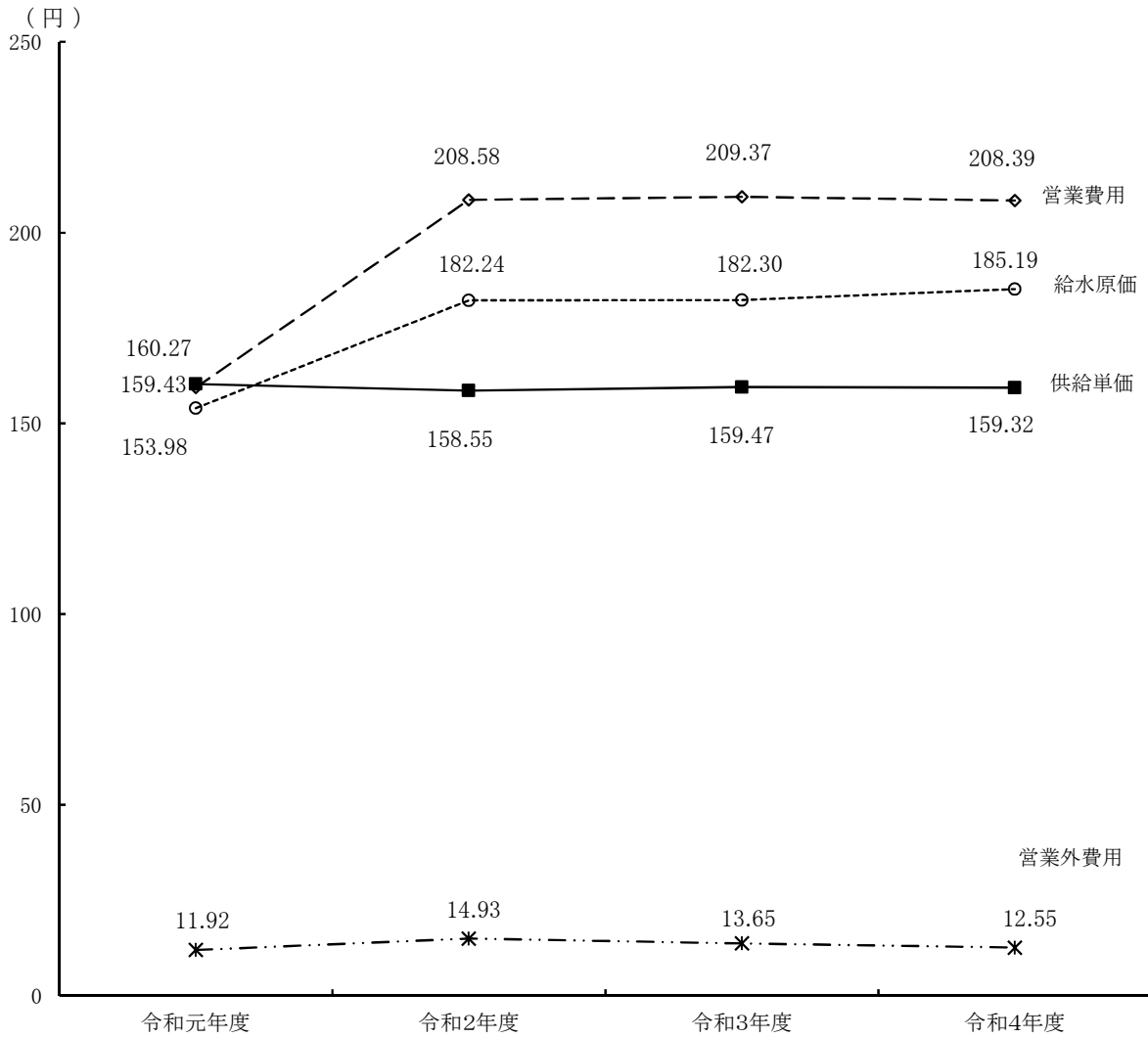
なお、年度別配水実績と有収水量1m<sup>3</sup>当たりの単価の推移は次表のとおりである。

## 配 水 実 績 表

(単位：m<sup>3</sup>・%)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	配水量	構成比	配水量	構成比	配水量	構成比	配水量	構成比	
総配水量	5,122,952	100.0	6,437,298	100.0	6,273,763	100.0	6,414,781	100.0	
R2.4.1統合前水道事業	5,122,952		5,306,256		5,232,282		5,318,108		
R2.4.1統合前簡易水道事業	—		1,131,042		1,041,481		1,096,673		
有効水量	4,685,404	91.5	5,587,189	86.8	5,452,414	86.9	5,449,790	85.0	
R2.4.1統合前水道事業	4,685,404		4,672,074		4,614,601		4,578,840		
R2.4.1統合前簡易水道事業	—		915,115		837,813		870,950		
再掲	有収水量	4,588,344	89.6	5,431,867	84.4	5,328,069	84.9	5,299,660	82.6
	R2.4.1統合前水道事業	4,588,344		4,565,371		4,508,035		4,469,621	
	R2.4.1統合前簡易水道事業	—		866,496		820,034		830,039	
	無収水量	97,060	1.9	155,322	2.4	124,345	2.0	150,130	2.3
	R2.4.1統合前水道事業	97,060		106,703		106,566		109,219	
	R2.4.1統合前簡易水道事業	—		48,619		17,779		40,911	
無効水量	437,548	8.5	850,109	13.2	821,349	13.1	964,991	15.0	
R2.4.1統合前水道事業	437,548		634,182		617,681		739,268		
R2.4.1統合前簡易水道事業	—		215,927		203,668		225,723		
有収率 (有収水量÷総配水量)	89.56		84.38		84.93		82.62		

## 有収水量 1m<sup>3</sup> 当たりの単価の推移



(単位:円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	摘 要
供給単価 / m <sup>3</sup>	160.27	158.55	159.47	159.32	給水収益 ÷ 有収水量
R2.4.1統合前水道事業	160.27	160.23	159.80	159.61	
R2.4.1統合前簡易水道事業	—	149.70	157.65	157.76	
給水原価 / m <sup>3</sup>	153.98	182.24	182.30	185.19	〔経常費用 - (長期前受金戻入 + 受託工事費等)〕 ÷ 有収水量
R2.4.1統合前水道事業	153.98	157.93	159.64	156.85	
R2.4.1統合前簡易水道事業	—	310.36	306.84	337.83	
供給損益 / m <sup>3</sup>	6.29	△ 23.69	△ 22.83	△ 25.87	供給単価 - 給水原価
R2.4.1統合前水道事業	6.29	2.30	0.16	2.76	
R2.4.1統合前簡易水道事業	—	△ 160.66	△ 149.19	△ 180.07	
営業費用 / m <sup>3</sup>	159.43	208.58	209.37	208.39	営業費用 ÷ 有収水量
R2.4.1統合前水道事業	159.43	163.48	164.97	163.16	
R2.4.1統合前簡易水道事業	—	446.21	453.46	451.94	
営業外費用 / m <sup>3</sup> (企業債利息 / m <sup>3</sup> )	11.92 (11.77)	14.93 (14.50)	13.65 (13.63)	12.55 (12.52)	営業外費用 ÷ 有収水量 (企業債利息 ÷ 有収水量)
R2.4.1統合前水道事業	11.92 (11.77)	11.33 (11.15)	10.63 (10.61)	9.99 (9.96)	
R2.4.1統合前簡易水道事業	—	33.85 (32.13)	30.27 (30.25)	26.33 (26.30)	

## (2) 経営比率

各経営比率について、「巻末資料 付表6. 水道事業経営分析表」に基づいて検討を加えると次のとおりである。(2) 経営比率と(4) 施設の利用と老朽化の状況における〔 〕内の数値は、給水人口や水源等の類似した団体(d5)の令和3年度数値である。

経営の健全性・効率性を示す比率として、「経常収支比率」、「営業収支比率」、「総資本利益率」などがある。

経常収支比率は、収益性を示す指標で、給水収益などの経常収益で維持管理費や支払利息などの経常費用をどの程度賄えているかを表すものである。そのため、経常収支比率が高いほど経常利益率が高いことを示し、100%未満である場合は経常損失が生じていることを意味する。本年度は106.8%〔109.0%〕と、前年度と比較して0.4ポイント低下している。

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業利益率が高いことを意味する。

本年度は82.4%〔91.8%〕、前年度と比較して0.3ポイント低下している。

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、事業の収益性を示す比率であり、この比率が高いほど経営成績は良好であるとされている。本年度は0.6%〔0.7%〕で前年度と比較して同率となっている。

財政状態の安全性は、長期の健全性と短期の流動性に着目して分析することができる。

長期の健全性を示す比率として、「自己資本構成比率」、「固定比率」、「固定資産対長期資本比率」などがある。

自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本)に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど財務は健全とされており、本年度は66.4%〔64.9%〕で前年度と比較して1.5ポイント上昇している。

固定比率は、固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示すもので、一般に100%以下が望ましいとされている。これまで建設工事等に係る資金の多くを企業債に依存し高い水準で推移しているが、本年度は125.6%〔134.5%〕と、前年度と比較して4.9ポイント低下し、改善している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する資金の調達が自己資本や固定負債等の長期資本によりどの程度調達されているかを示すもので、一般に100%以下が望ましいとされており、本年度は86.7%〔91.0%〕で、前年度と比較して1.1ポイント低下し、改善している。

これらのことから、長期の健全性・効率性については、**経営健全化のために可能な限り自己資本の造成を図られる等、体質強化に努力されるよう要望する。**

短期の流動性を示す比率として、「流動比率」、「当座比率」などがある。

流動比率は、流動資産(1年以内に現金化できる資産)と流動負債(1年以内に支払

わなければならない負債)を対比するもので、短期債務に対する支払い能力を示しており、一般に200%以上が望ましいとされている。本年度は433.5%〔311.0%〕で、前年度と比較して12.7ポイント上昇している。

当座比率は、流動資産のうち当座資産である現金預金及び未収金と流動負債を対比するもので、この比率が高いほど運転資金が豊富で支払い能力があることを示しており、一般に100%以上が望ましいとされている。本年度は421.8%〔304.0%〕で前年度と比較して、未収金の増加が流動負債の増加を上回ったため、3.0ポイント上昇している。

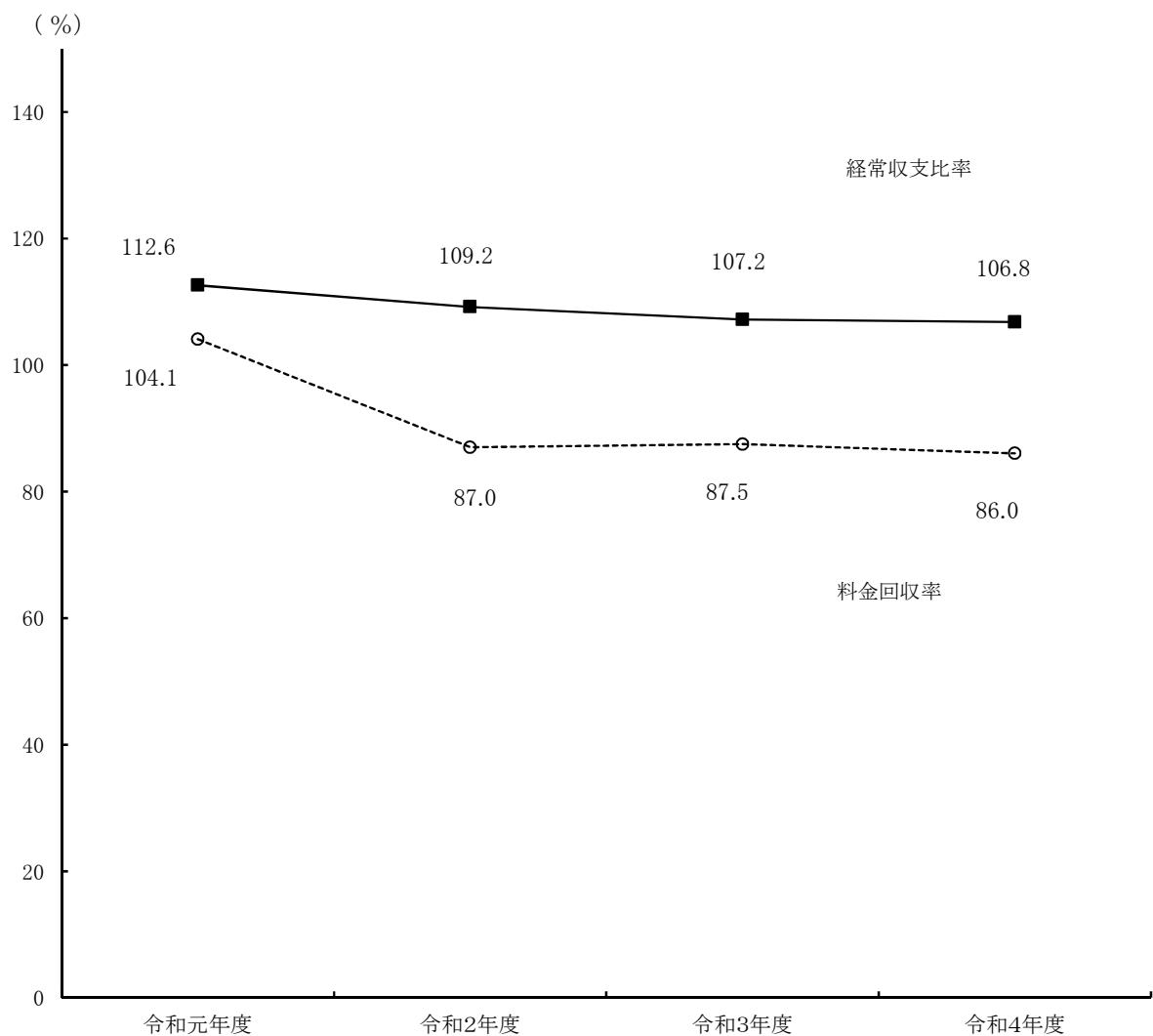
流動比率及び当座比率は、理想値を大きく上回っていることから、短期の流動性は十分確保されているといえる。

次に、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示すものとして、「料金回収率」がある。供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が給水収益以外の収入で賄われていることを示し、一般に100%以上が望ましいとされている。本年度は86.0%〔95.6%〕と、前年度と比較して1.5ポイント低下し、100%を下回っている。

経常収支比率と料金回収率の推移については次のとおりである。



## 経常収支比率と料金回収率の推移



(単位:%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	摘 要
経常収支比率	112.6	109.2	107.2	106.8	経常収益÷経常費用
料金回収率	104.1	87.0	87.5	86.0	供給単価÷給水原価

### (3) 労働生産性と人件費

労働生産性について、職員（損益勘定職員）一人当たりの有収水量、営業収益及び給水人口を示すと次表のとおりである。

(単位：m<sup>3</sup>・円・人)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	類似団体 (d5)
有収水量 / 職員1人	493,806	484,370	481,787	326,596
営業収益 / 職員1人	85,096,852	83,826,441	82,690,906	56,311,000
給水人口 / 職員1人	4,459	4,405	4,345	2,912
損益勘定職員	11	11	11	—

(類似団体の欄は令和3年度データ)

対象とする損益勘定職員数に増減はなく、前年度と比較して、有収水量は2,583 m<sup>3</sup> (0.5%)、営業収益は1,135,535円 (1.4%)、給水人口は60人 (1.4%) それぞれ減少している。

人件費について、有収水量と営業収益にそれぞれ対比させると、有収水量1 m<sup>3</sup>あたりの人件費は17円29銭で前年度と比較して1円11銭減少している。また、営業収益に対する職員の人件費の割合を示す指標で、この数値が低いほど少ない職員給与費で営業収益をあげていることを示す労働分配率は、給料・手当などの人件費が6,421,361円、営業収益が12,490,887円それぞれ減少し、10.1%で前年度と比較して0.5ポイント減少している。

今後とも料金収納率の向上とともに、更なる経営改善を促進され、労働生産性の向上及び経営の安定に努力されることを要望する。

### (4) 施設の利用と老朽化の状況

施設の利用と老朽化の状況について分析すると次表のとおりである。

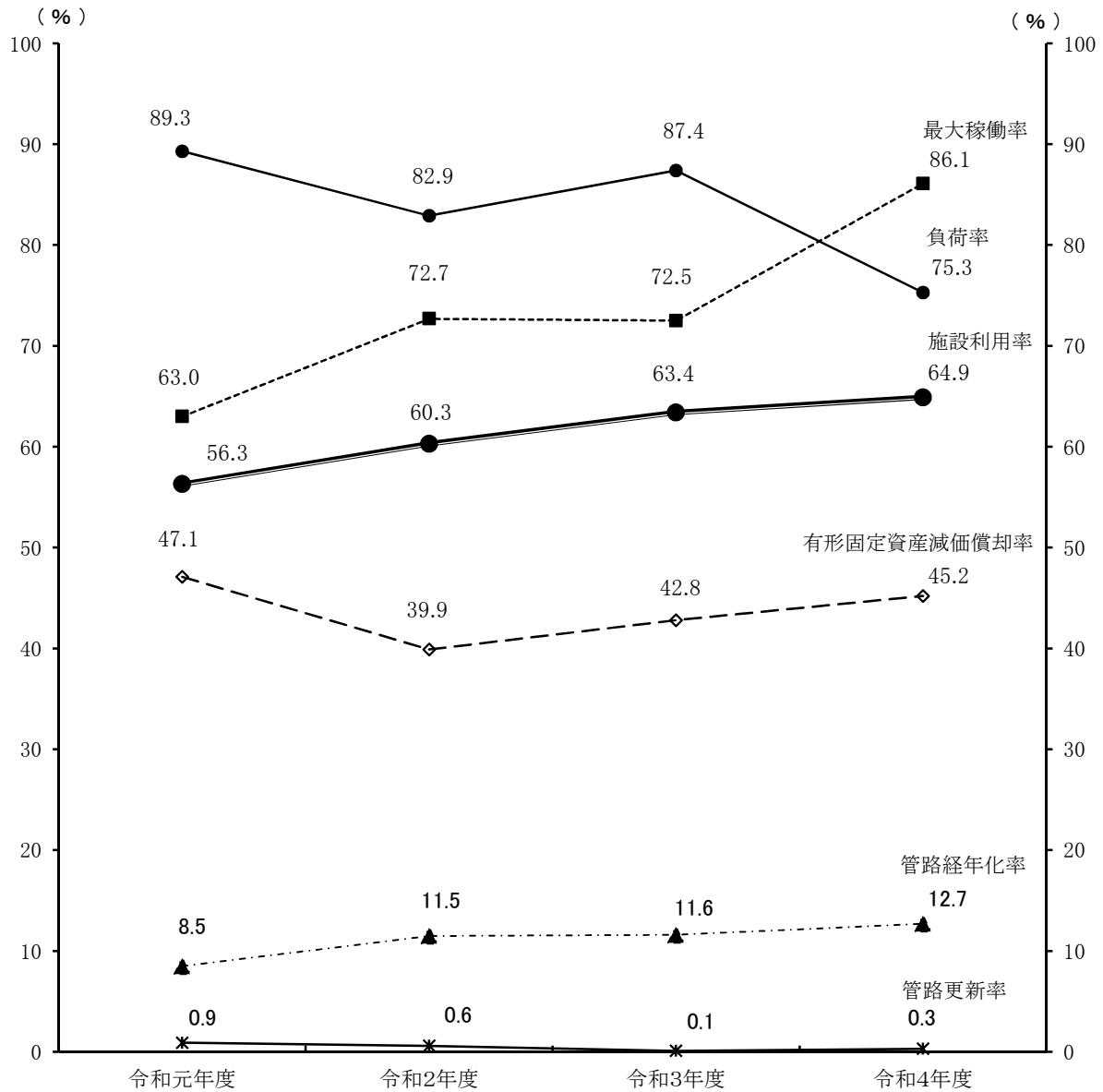
本市の1日配水能力27,100 m<sup>3</sup>に対し、1日平均配水量は17,575 m<sup>3</sup>、1日最大配水量は、2月分に23,326 m<sup>3</sup>を記録している。

1日配水能力に対する1日平均配水量を示す施設利用率は、64.9% [59.8%] で前年度と比較して1.5ポイント上昇し、負荷率は75.3% [83.0%] で前年度と比較して12.1ポイント低下し、1日配水能力に対する1日最大配水量を示す最大稼働率は、86.1% [72.2%] で前年度と比較して13.6ポイント上昇している。

また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は45.2%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は12.7%、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は0.3%となっている。

現有施設の適切な維持管理と効率的な利用を図るとともに、配水池の更新や老朽化した配水管布設替など、計画的な施設整備に努められるよう要望するものである。

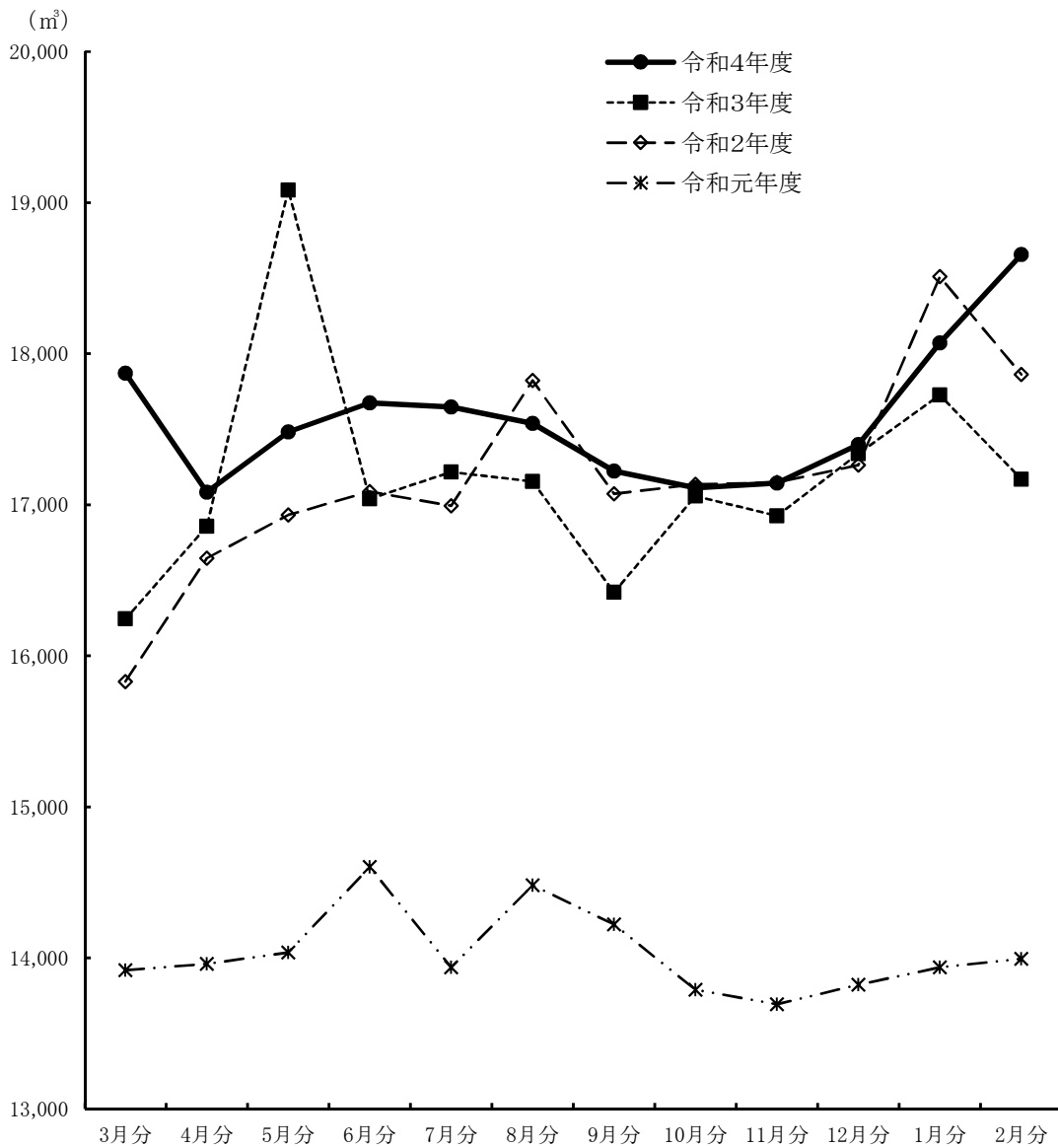
## 施設の利用と老朽化の状況



(単位:%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	摘 要
負 荷 率	89.3	82.9	87.4	75.3	1日平均配水量÷1日最大配水量
最大稼働率	63.0	72.7	72.5	86.1	1日最大配水量÷1日配水能力
施設利用率	56.3	60.3	63.4	64.9	1日平均配水量÷1日配水能力
有形固定資産 減価償却率	47.1	39.9	42.8	45.2	有形固定資産減価償却累計額 ÷ 有形固定資産のうち償却対象資産 の帳簿原価
管路経年化率	8.5	11.5	11.6	12.7	法定耐用年数を経過した管路延 長 ÷ 管路延長
管路更新率	0.9	0.6	0.1	0.3	当該年度に更新した管路延長 ÷ 管路延長

## 配水量の状況 (1日平均配水量)



(単位: m<sup>3</sup>)

区分		月												年間
		3月分	4月分	5月分	6月分	7月分	8月分	9月分	10月分	11月分	12月分	1月分	2月分	
令和4年度	1日最大	18,312	17,822	18,219	18,411	18,602	18,182	17,745	17,469	17,510	19,558	19,698	23,326	23,326
	1日平均	17,871	17,084	17,482	17,674	17,648	17,539	17,224	17,113	17,143	17,398	18,071	18,657	17,575
令和3年度	1日最大	18,456	19,071	19,655	17,912	17,750	19,294	17,384	17,897	17,522	18,570	19,632	17,670	19,655
	1日平均	16,244	16,858	19,084	17,039	17,217	17,154	16,421	17,057	16,926	17,338	17,726	17,169	17,188
令和2年度	1日最大	17,016	17,125	17,517	17,963	17,764	18,673	17,933	17,756	17,500	17,703	21,228	18,568	21,228
	1日平均	15,830	16,646	16,933	17,088	16,993	17,824	17,072	17,135	17,147	17,263	18,510	17,862	17,597
令和元年度	1日最大	14,311	14,348	14,507	15,505	15,016	15,278	14,867	14,257	14,125	14,164	15,718	14,563	15,718
	1日平均	13,919	13,961	14,036	14,602	13,938	14,482	14,221	13,789	13,693	13,823	13,938	13,994	14,035

### 3. 財政状態について（巻末資料 付表2-1、2-2. 水道事業貸借対照表参照）

令和4年度水道事業会計決算における貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書に基づき、その状態を分析しながら財政状況についてそれぞれ前年度と対比して検討を行い、本市の水道事業が能率的で企業経営の基本原則に沿って運営されているか、また資金の状況も併せて財政状況全般にわたって審査したので、その結果に基づき概要を述べ意見を付するものである。

#### 貸借対照表

（単位：円）

科 目	令和3年度	令和4年度	科 目	令和3年度	令和4年度
資 産	13,428,723,256	13,198,884,800	負 債	7,968,127,187	7,525,296,196
固定資産	11,366,682,076	11,011,207,732	固定負債	4,227,113,635	3,927,055,882
流動資産	2,062,041,180	2,187,677,068	流動負債	490,014,058	504,636,166
			繰延収益	3,250,999,494	3,093,604,148
			資 本	5,460,596,069	5,673,588,604
			資本金	4,075,848,945	4,292,796,256
			剰余金	1,384,747,124	1,380,792,348
			資本剰余金	31,713,132	31,713,132
			利益剰余金	1,353,033,992	1,349,079,216
合 計	13,428,723,256	13,198,884,800	合 計	13,428,723,256	13,198,884,800

#### 報告セグメントごとの貸借対照表

（単位：円）

科 目	令和2年4月1日 統合前 水道事業	令和2年4月1日 統合前 簡易水道事業	科 目	令和2年4月1日 統合前 水道事業	令和2年4月1日 統合前 簡易水道事業
資 産	9,708,682,461	3,490,202,339	負 債	4,385,699,048	3,139,597,148
固定資産	7,635,731,680	3,375,476,052	固定負債	2,685,512,943	1,241,542,939
流動資産	2,072,950,781	114,726,287	流動負債	270,750,167	233,885,999
			繰延収益	1,429,435,938	1,664,168,210
			資 本	5,322,983,413	350,605,191
			資本金	3,972,708,579	320,087,677
			剰余金	1,350,274,834	30,517,514
			資本剰余金	8,373,419	23,339,713
			利益剰余金	1,341,901,415	7,177,801
合 計	9,708,682,461	3,490,202,339	合 計	9,708,682,461	3,490,202,339

## (1) 資 産

資産総額は、前年度に比較して 229,838,456 円 (1.7%) 減少し、13,198,884,800 円となっている。このうち、固定資産は 355,474,344 円 (3.1%) 減少し、11,011,207,732 円 (資産総額の 83.4%) となり、流動資産は 125,635,888 円 (6.1%) 増加し、2,187,677,068 円 (資産総額の 16.6%) となっている。さらに、増減額の内訳をみると、固定資産においては、建設仮勘定が 24,635,830 円 (69.5%) 増加したものの、構築物が 293,897,555 円 (3.0%)、機械及び装置が 63,407,646 円 (8.6%)、建物が 16,766,105 円 (4.8%)、その他無形固定資産が 3,437,182 円 (25.0%)、工具器具及び備品が 1,428,710 円 (16.0%)、ダム使用権が 810,545 円 (5.6%)、車両運搬具が 307,861 円 (21.1%) それぞれ減少している。流動資産では、貯蔵品が 146,390 円 (2.0%) 減少したものの、未収金が 68,075,723 円 (67.8%)、前払金が 49,386,000 円 (1,870.7%) 現金預金が 8,320,555 円 (0.4%) それぞれ増加している。

なお、流動資産のうち水道料金未収額明細及び貯蔵品受払状況は次表のとおりである。水道料金の令和 4 年度末料金未収額は、前年度末と比較して 1,594,266 円 (1.6%) 増加している。

水道料金は事業収益の根幹を成すものであることから、今後とも口座振替の利用促進及びコンビニエンスストアでの納付の周知等により早期収納に努めるとともに、過年度未収金についても早期回収に取り組まれるよう要望するものである。

## 水道料金未収額明細

(単位：円)

年度分	令和3年度末 料金未収額	令和4年度中 料金収入額	不納欠損額	当該年度発生 料金未収額	令和4年度末 料金未収額
H20	5,670	0	0	0	5,670
H21	17,780	770	0	0	17,010
H22	44,050	33,240	0	0	10,810
H23	796,990	138,695	0	0	658,295
H24	1,008,420	40,420	0	0	968,000
H25	778,830	25,760	0	0	753,070
H26	400,600	73,460	0	0	327,140
H27	1,261,090	114,390	36,320	0	1,110,380
H28	1,581,080	217,990	39,310	0	1,323,780
H29	3,119,453	446,270	320,013	0	2,353,170
H30	4,077,740	520,950	0	0	3,556,790
R元	2,848,460	359,580	0	0	2,488,880
R2	2,077,120	411,950	0	0	1,665,170
R3	81,928,560	80,577,716	0	△ 219,540	1,131,304
R4				85,170,640	85,170,640
合計	99,945,843	82,961,191	395,643	84,951,100	101,540,109

※ 令和4年度末料金未収額中、R4年度分は口座振替等による納付時期の相違によるものを含む。

## 貯蔵品受払状況

(単位：円)

区 分	量水器	その他材料	合 計
前年度繰越額	4,378,980	2,783,995	7,162,975
本年度受入額	6,511,530	0	6,511,530
本年度払出額	6,639,540	18,380	6,657,920
払出内訳	原水及び浄水費	0	0
	配水及び給水費	2,557,710	18,380
	受託給水工事費	0	0
	建設改良費(機械及び装置)	4,081,830	0
差引本年度帳簿残高	4,250,970	2,765,615	7,016,585
たな卸資産減耗費	0	0	0
本年度末残高	4,250,970	2,765,615	7,016,585

## (2) 負債

負債総額は、前年度に比較して 442,830,991 円 (5.6%) 減少し、7,525,296,196 円となっている。これは、流動負債が 14,622,108 円 (3.0%) 増加したものの、固定負債が 300,057,753 円 (7.1%)、繰延収益が 157,395,346 円 (4.8%)、それぞれ減少したことによるものである。

## (3) 資本

資本総額は、前年度に比較して 212,992,535 円 (3.9%) 増加し、5,673,588,604 円となっている。これは、当年度純利益の減少により、剰余金が 3,954,776 円 (0.3%) 減少したものの、繰入資本金、組入資本金の増加により、資本金が 216,947,311 円 (5.3%) 増加したことによるものである。

## (4) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、本年度は 449,719,445 円で、前年度末に比べ 136,533,897 円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、本年度はマイナス 188,977,290 円で、前年度末に比べ 98,538,364 円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すもので、本年度はマイナス 252,421,600 円で、前年度末に比べ 15,983,872 円増加している。

以上の 3 区分から本年度の資金は、前年度末に比べ 8,320,555 円増加し、期末現金残高は、1,960,077,904 円となっている。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。



## キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益 (▲は純損失)	85,790,134	80,483,194	▲ 5,306,940
減価償却費	599,877,777	534,779,138	▲ 65,098,639
資産減耗費	3,474,190	20,634,012	17,159,822
長期前受金戻入	▲ 217,022,082	▲ 189,443,090	27,578,992
引当金の増加・減少 (▲は減少)	1,409,099	3,437,635	2,028,536
未収金の増加・減少 (▲は増加)	12,936,806	▲ 53,031,519	▲ 65,968,325
たな卸資産の増加・減少 (▲は増加)	▲ 1,494,400	146,390	1,640,790
前払金の増加・減少 (▲は増加)	3,090,000	0	▲ 3,090,000
未払金の増加・減少 (▲は減少)	▲ 20,631,468	22,191,015	42,822,483
その他流動負債の増加・減少 (▲は減少)	46,220,599	▲ 35,799,240	▲ 82,019,839
有形固定資産売却損益 (▲は益)	0	0	0
受取利息及び配当金	▲ 29,150	▲ 28,998	152
支払利息及び企業債取扱諸費	72,631,837	66,350,908	▲ 6,280,929
業務活動によるキャッシュ・フロー	586,253,342	449,719,445	▲ 136,533,897
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	▲ 104,448,076	▲ 222,083,631	▲ 117,635,555
補助金・負担金等による収入	13,980,000	33,077,343	19,097,343
固定資産の売却による収入	0	0	0
受取利息及び配当金	29,150	28,998	▲ 152
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 90,438,926	▲ 188,977,290	▲ 98,538,364
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行	31,300,000	30,700,000	▲ 600,000
企業債の償還	▲ 355,152,635	▲ 349,279,055	5,873,580
一般会計からの出資金受入れ	128,079,000	132,508,363	4,429,363
支払利息及び企業債取扱諸費	▲ 72,631,837	▲ 66,350,908	6,280,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 268,405,472	▲ 252,421,600	15,983,872
IV 現金増加・減少額	227,408,944	8,320,555	▲ 219,088,389
V 期首現金残高	1,724,348,405	1,951,757,349	227,408,944
VI 期末現金残高	1,951,757,349	1,960,077,904	8,320,555

※本表は間接法により作成している。

## 4. むすび

令和4年度水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、総括すると次のとおりである。

### (1) 業務の概要について

業務の状況は、行政区域内人口が減少したことに伴い、給水人口は前年度と比較すると659人(1.4%)減少し47,792人となり、給水普及率は前年度から0.34ポイント上昇し89.86%となっている。有収率は、前年度より2.31ポイント低下し82.62%となっており、前年度の類似団体平均81.8%を上回っているものの、全国平均の90.1%を下回る結果となった。

また、供給単価から給水原価を差し引いた供給損益は、25円87銭の損失が生じ、前年度と比較して、3円4銭上昇している。なお、この損失については、一般会計からの繰入金(補助金)で賄われている状況である。

建設改良費では、国道212号配水管移設工事や天瀬管内施設中央監視システム更新工事など21件の工事を実施し、事業費は217,175,975円で、前年度と比較して81.1%の増となった。

### (2) 決算の状況について

本年度の決算の状況を見ると、総収益は、1,252,191,703円で、前年度と比較して営業外収益の長期前受金戻入が27,578,992円、その他の営業収益における他会計負担金が6,989,100円、水道料金が5,292,721円それぞれ減少したことなどにより、全体で22,766,674円(1.8%)の減収となった。また、総費用は、1,171,708,509円で、前年度と比較して有形固定資産の減価償却費が65,098,639円、営業費用の委託料が合計で14,385,590円それぞれ減少したことなどにより、17,459,734円(1.5%)減少し、その結果、純利益は80,483,194円となった。

経営の健全性を判断する自己資本構成比率は、66.4%と前年度比1.5ポイント向上した。収益性を示す総資本利益率は0.6%と同率、経常収支比率は106.8%と0.4ポイント低下し、営業外収支を除く営業収支比率は82.4%と0.3ポイント低下している。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率も86.0%と1.5ポイント低下した。長期的な安定性を判断する固定資産対長期資本比率は、1.2ポイント低下し、86.7%となっている。施設の効率性を示す施設利用率は、64.9%と前年度比1.5ポイント向上し、前年度の類似団体平均59.8%を上回っている。当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、0.3%と前年度比0.2ポイント上昇している。

企業債の本年度末残高は、4,116,788,312円で、前年度比318,579,055円の減少となっている。

### (3) 今後の事業運営について

水道事業は市民生活を支える重要なライフラインであり、日田市水道ビジョンの基本理念である「潤いのある明日につなぐ 水郷ひたの水道水」の供給は重要な行政サービスである。

今後も施設、設備の老朽化に伴う更新需要の増大が見込まれるとともに、人口減少に伴う給水収益の減少など、経営を取り巻く環境は一層厳しい状況が予想されることから、これまで以上に水道料金の収納対策、有収率の向上、経費節減に努めるとともに、令和5年3月に策定された水道事業基本計画等に基づき、施設等の更新を計画的に行い、安定的な経営に努められるよう要望する。

# 下 水 道 事 業 会 計

## 1. 予算の執行状況について

地方公営企業法第24条及び同法施行令第17条に規定されている予算の執行状況の概要は、予算様式順に説明すると次のとおりである。

### (1) 業務の予定量（予算第2条）

本年度の予算第2条で予定された業務の予定量とその実績は次表のとおりである。

#### 業 務 比 較 表

区 分	予 定 量	実 績 量	増 減
(1) 当年度整備面積	0.0 ha	0.0 ha	0.0 ha
(2) 年度末整備済面積	1,398.6 ha	1,398.6 ha	0.0 ha
(3) 年間総処理水量	6,611,000 m <sup>3</sup>	6,237,931 m <sup>3</sup>	△ 373,069 m <sup>3</sup>
(4) 建設改良事業	615,453 千円	418,293 千円	△ 197,160 千円
(イ)公共下水道事業 管渠建設費	262,953 千円	146,038 千円	△ 116,915 千円
(ロ)公共下水道事業 処理場建設改良費	306,500 千円	227,980 千円	△ 78,520 千円
(ハ)農業集落排水事業 管渠建設費	46,000 千円	44,275 千円	△ 1,725 千円

業務の予定量に対して、当年度整備面積は0.0ha、年度末整備済面積は0.0haそれぞれ予定どおりで、年間総処理水量については373,069 m<sup>3</sup>、予定量を下回る実績となっている。

建設改良事業については、終末処理場の建設工事委託など13件の工事を施工している。

なお、関係機関との調整や国の補正に伴う追加補正などに伴い、雨水幹線改修工事や終末処理場の建設工事委託など公共下水道事業において14件の工事等が翌年度へ繰り越されている。

過去4か年の業務実績は次表のとおりである。

### 業 務 実 績 表

区 分	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	摘 要
総 人 口	人	64,356	63,434	62,464	61,494	行政区域内人口
処理区域内人口	人	45,603	47,432	47,056	46,531	
水洗化人口	人	41,337	41,868	41,712	41,260	
普及率	%	70.86	74.77	75.33	75.67	
水洗化率	%	90.65	88.27	88.64	88.67	
水洗化戸数	戸	16,920	17,929	18,080	18,143	
処理水量	m <sup>3</sup>	6,137,311	6,430,940	6,183,153	6,237,931	年間総量
有収水量	m <sup>3</sup>	5,335,365	5,491,398	5,434,396	5,490,029	同上
有収率	%	86.93	85.39	87.89	88.01	
管渠総延長	km	335.8	382.4	383.0	383.4	年度末現在
職員数	人	16	19	19	17	同上
1m <sup>3</sup> 当りの汚水処理原価	円	158.06	158.67	159.18	159.03	(汚水処理費-汚水長期前受金戻入)/有収水量
1m <sup>3</sup> 当りの使用料単価	円	158.40	154.81	155.41	155.41	使用料収益/有収水量
1日平均処理水量	m <sup>3</sup> /日	16,815	17,571	16,940	17,090	
1人1日平均処理水量	ℓ/日	407	420	406	414	

※令和2年度以降は、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の数値を含む。

本年度の水洗化戸数は18,143戸、水洗化人口は41,260人で、前年度と比較して水洗化戸数は63戸(0.3%)増加したが、水洗化人口は452人(1.1%)減少している。

また、年間処理水量は6,237,931m<sup>3</sup>、年間有収水量は5,490,029m<sup>3</sup>で、前年度と比較して年間処理水量は54,778m<sup>3</sup>(0.9%)、年間有収水量は55,633m<sup>3</sup>(1.0%)それぞれ増加している。

年間処理水量のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の割合を表す有収率は、88.01%で、前年度と比較して0.12ポイント上昇している。

なお、報告セグメントごとの業務実績は次表のとおりである。

報告セグメントごとの業務実績

区 分	単位	事 業 区 分			下水道事業
		公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	
総 人 口	人	61,494			61,494
処 理 区 域 内 人 口	人	44,493	735	1,303	46,531
水 洗 化 人 口	人	39,676	537	1,047	41,260
普 及 率	%	72.35	1.20	2.12	75.67
水 洗 化 率	%	89.17	73.06	80.35	88.67
水 洗 化 戸 数	戸	17,489	202	452	18,143
処 理 水 量	m <sup>3</sup>	6,020,756	99,576	117,599	6,237,931
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	5,301,247	85,596	103,186	5,490,029
有 収 率	%	88.05	85.96	87.74	88.01
管 渠 総 延 長	k m	337.6	14.8	31.0	383.4
職 員 数	人	17	0	0	17
1m <sup>3</sup> 当りの汚水処理原価	円	155.02	259.94	281.33	159.03
1m <sup>3</sup> 当りの使用料単価	円	155.86	135.94	148.29	155.41
1日平均処理水量	m <sup>3</sup> /日	16,495	273	322	17,090
1人1日平均処理水量	ℓ/日	416	508	308	414

(2) 収益の収入及び支出 (予算第3条)

収益の収支予算執行状況 (消費税込)

収入

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度 決 算 額
	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率	
公共下水道事業 収益	1,863,060,000	1,761,605,415	△ 101,454,585	94.6	1,757,777,189
営業収益	1,004,485,000	1,004,134,183	△ 350,817	100.0	981,057,401
営業外収益	858,572,000	757,471,232	△ 101,100,768	88.2	776,708,438
特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.0	11,350
特定環境保全公共 下水道事業収益	62,516,000	60,028,526	△ 2,487,474	96.0	60,112,164
営業収益	12,470,000	12,800,390	330,390	102.6	12,518,570
営業外収益	50,043,000	47,228,136	△ 2,814,864	94.4	47,593,594
特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.0	0
農業集落排水事業 収益	171,750,000	164,320,827	△ 7,429,173	95.7	174,407,188
営業収益	17,348,000	16,847,950	△ 500,050	97.1	17,294,400
営業外収益	154,399,000	147,472,877	△ 6,926,123	95.5	157,112,788
特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.0	0
収入合計	2,097,326,000	1,985,954,768	△ 111,371,232	94.7	1,992,296,541

## 支 出

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度					令 和 3 年 度 決 算 額
	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率	
公共下水道事業費用	1,846,328,000	1,740,433,587	56,328,800	49,565,613	94.3	1,730,564,069
営業費用	1,660,075,300	1,559,152,708	56,328,800	44,593,792	93.9	1,545,564,482
営業外費用	176,153,700	175,453,597	0	700,103	99.6	183,488,247
特別損失	7,099,000	5,827,282	0	1,271,718	82.1	1,511,340
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0
特定環境保全公共下水道事業費用	61,624,000	59,134,948	0	2,489,052	96.0	59,233,801
営業費用	58,160,000	56,821,223	0	1,338,777	97.7	56,653,601
営業外費用	2,348,000	2,275,475	0	72,525	96.9	2,574,190
特別損失	116,000	38,250	0	77,750	33.0	6,010
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0
農業集落排水事業費用	168,924,000	161,898,092	0	7,025,908	95.8	172,913,360
営業費用	135,585,000	129,825,972	0	5,759,028	95.8	138,325,817
営業外費用	32,136,000	32,072,120	0	63,880	99.8	34,587,543
特別損失	203,000	0	0	203,000	0.0	0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0
支出合計	2,076,876,000	1,961,466,627	56,328,800	59,080,573	94.4	1,962,711,230
収支差引	20,450,000	24,488,141				29,585,311
当 年 度 純 利 益					4,900,042 (消費税抜)	
公共下水道事業					2,755,582	
特定環境保全公共下水道事業					877,768	
農業集落排水事業					1,266,692	
前年度繰越利益剰余金(△繰越欠損金)					△ 1,831,999 (消費税抜)	
公共下水道事業					0	
特定環境保全公共下水道事業					△ 1,831,999	
農業集落排水事業					0	
その他未処分利益剰余金変動額					4,022,282 (消費税抜)	
公共下水道事業					2,755,590	
特定環境保全公共下水道事業					0	
農業集落排水事業					1,266,692	
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)					7,090,325 (消費税抜)	
公共下水道事業					5,511,172	
特定環境保全公共下水道事業					△ 954,231	
農業集落排水事業					2,533,384	

※翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額である。

## (イ) 収益的収入

### (公共下水道事業)

公共下水道事業収益は、予算額 1,863,060,000 円に対し、決算額 1,761,605,415 円（うち仮受消費税 82,832,352 円）で収入率 94.6%、前年度決算額に比べ 3,828,226 円（0.2%）増収となっている。

収入の構成割合は、営業収益 57.0%、営業外収益 43.0%となっている。

営業収益は、予算額 1,004,485,000 円に対し、決算額 1,004,134,183 円（うち仮受消費税 82,625,500 円）で収入率 100.0%、前年度決算額に比べ 23,076,782 円（2.4%）増収となっている。これは主に、下水道使用料が 9,690,550 円（1.1%）、その他負担金が 7,065,218 円（1,650.8%）それぞれ増加したことによるものである。

営業外収益は、予算額 858,572,000 円に対し、決算額 757,471,232 円（うち仮受消費税 206,852 円）で収入率 88.2%、前年度決算額に比べると 19,237,206 円（2.5%）減収となっている。これは主に、他会計補助金が 18,242,872 円（10.0%）、長期前受金戻入が 2,873,567 円（0.5%）それぞれ減少したことによるものである。

特別利益は、予算額 3,000 円に対し、決算額 0 円（うち仮受消費税 0 円）で収入率 0%、前年度決算額に比べ 11,350 円の皆減となっている。これは、過年度損益修正益が 11,350 円皆減したことによるものである。

### (特定環境保全公共下水道事業)

特定環境保全公共下水道事業収益は、予算額 62,516,000 円に対し、決算額 60,028,526 円（うち仮受消費税 1,163,631 円）で収入率 96.0%、前年度決算額に比べ 83,638 円（0.1%）減収となっている。

収入の構成割合は、営業収益 21.3%、営業外収益 78.7%となっている。

営業収益は、予算額 12,470,000 円に対し、決算額 12,800,390 円（うち仮受消費税 1,163,631 円）で収入率 102.6%、前年度決算額に比べ 281,820 円（2.3%）増収となっている。これは主に、下水道使用料が 282,320 円（2.3%）増加したことによるものである。

営業外収益は、予算額 50,043,000 円に対し、決算額 47,228,136 円（うち仮受消費税 0 円）で収入率 94.4%、前年度決算額に比べ 365,458 円（0.8%）減収となっている。これは主に、他会計補助金が 2,804,188 円（19.2%）増加したものの、国庫補助金などの長期前受金戻入が 4,386,770 円（13.3%）減少したことによるものである。

特別利益は、予算額 3,000 円に対し、決算額の計上はなかった。

### (農業集落排水事業)

農業集落排水事業収益は、予算額 171,750,000 円に対し、決算額 164,320,827 円（うち仮受消費税 1,530,109 円）で収入率 95.7%、前年度決算額に比べ 10,086,361 円（5.8%）減収となっている。

収入の構成割合は、営業収益 10.3%、営業外収益 89.7%となっている。

営業収益は、予算額 17,348,000 円に対し、決算額 16,847,950 円（うち仮受消費税 1,530,109 円）で収入率 97.1%、前年度決算額に比べ 446,450 円（2.6%）減収となっている。これは主に、下水道使用料が 448,150 円（2.6%）減少したことによるものである。



営業外収益は、予算額 154,399,000 円に対し、決算額 147,472,877 円（うち仮受消費税 0 円）で収入率 95.5%、前年度決算額に比べ 9,639,911 円（6.1%）減収となっている。これは主に、他会計補助金が 8,594,906 円（5.9%）、長期前受金戻入が 2,971,697 円（28.9%）それぞれ減少したことによるものである。

特別利益は、予算額 3,000 円に対し、決算額の計上はなかった。

#### （ロ）収益的支出

##### （公共下水道事業）

公共下水道事業費用は、予算額 1,846,328,000 円に対し、決算額 1,740,433,587 円（うち仮払消費税 30,753,816 円）で執行率 94.3%、前年度決算額に比べ 9,869,518 円（0.6%）増加している。

支出の構成割合は、営業費用 89.6%、営業外費用 10.1%、特別損失 0.3%となっている。

営業費用は、予算額 1,660,075,300 円に対し、決算額 1,559,152,708 円（うち仮払消費税 30,328,729 円）で執行率 93.9%となっており、前年度決算額に比べ 13,588,226 円（0.9%）増加している。これは主に、管渠費が 16,349,958 円（18.7%）減少したものの、処理場費が 38,380,802 円（16.1%）、業務費が 1,745,080 円（3.7%）それぞれ増加したことによるものである。

営業費用の翌年度繰越額 56,328,800 円は、雨水管理方針策定業務委託及び日田市浄化センター消化ガス発電事業者選定外アドバイザー業務委託の繰越に伴うものである。

営業外費用は、予算額 176,153,700 円に対し、決算額 175,453,597 円（うち仮払消費税 0 円）で執行率 99.6%となっており、前年度決算額に比べ 8,034,650 円（4.4%）減少している。これは主に、消費税及び地方消費税が 6,288,400 円（21.1%）増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が 14,323,050 円（9.3%）減少したことによるものである。

特別損失は、予算額 7,099,000 円に対し、決算額 5,827,282 円（うち仮払消費税 425,087 円）で執行率 82.1%となっており、前年度決算額に比べ 4,315,942 円（285.6%）増加している。これは、過年度損益修正損が 3,251,340 円（215.1%）増加し、その他特別損失が 1,064,602 円皆増したことによるものである。

##### （特定環境保全公共下水道事業）

特定環境保全公共下水道事業費用は、予算額 61,624,000 円に対し、決算額 59,134,948 円（うち仮払消費税 1,820,344 円）で執行率 96.0%となっており、前年度決算額に比べ 98,853 円（0.2%）減少している。

支出の構成割合は、営業費用 96.1%、営業外費用 3.8%、特別損失 0.1%となっている。

営業費用は、予算額 58,160,000 円に対し、決算額 56,821,223 円（うち仮払消費税 1,816,869 円）で執行率 97.7%となっており、前年度決算額に比べ 167,622 円（0.3%）増加している。これは主に、減価償却費が 5,786,799 円（14.6%）減少したものの、管渠費が 3,830,922 円（251.2%）、総係費が 1,786,061 円（386.4%）、処理場費が 339,776 円（2.4%）それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用は、予算額 2,348,000 円に対し、決算額 2,275,475 円（うち仮払消費税 0 円）で執行率 96.9%となっており、前年度決算額に比べ 298,715 円（11.6%）減少している。こ

れは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が 218,015 円 (8.7%) 減少したことによるものである。

特別損失は、予算額 116,000 円に対し、決算額 38,250 円 (うち仮払消費税 3,475 円) で執行率 33.0%となっており、前年度決算額に比べ 32,240 円 (536.4%) 増加している。これは過年度損益修正損が 32,240 円 (536.4%) 増加したことによるものである。

#### (農業集落排水事業)

農業集落排水事業費用は、予算額 168,924,000 円に対し、決算額 161,898,092 円 (うち仮払消費税 2,535,436 円) で執行率 95.8%となっており、前年度決算額に比べ 11,015,268 円 (6.4%) 減少している。

支出の構成割合は、営業費用 80.2%、営業外費用 19.8%となっている。

営業費用は、予算額 135,585,000 円に対し、決算額 129,825,972 円 (うち仮払消費税 2,535,436 円) で執行率 95.8%となっており、前年度決算額に比べ 8,499,845 円 (6.1%) 減少している。これは主に、資産減耗費が 2,704,483 円 (15.1%)、総係費が 2,177,206 円 (387.8%) それぞれ増加したものの、処理場費が 7,834,905 円 (28.7%)、減価償却費が 7,635,853 円 (8.9%) それぞれ減少したことによるものである。

営業外費用は、予算額 32,136,000 円に対し、決算額 32,072,120 円 (うち仮払消費税 0 円) で執行率 99.8%となっており、前年度決算額に比べ 2,515,423 円 (7.3%) 減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 2,515,423 円 (7.3%) 減少したことによるものである。

特別損失は、予算額 203,000 円に対し、決算額の計上はなかった。

#### (ハ) 収益的収支

予算の執行については、地方公営企業法施行令第 18 条第 1 項の規定に則って、全般的に概ね適正な執行がなされている。

また、本年度は下水道事業全体では 4,900,042 円の純利益が生じている。前年度繰越利益剰余金は、特定環境保全公共下水道事業において、繰越欠損金として 1,831,999 円生じたものの、その他未処分利益剰余金変動額が 4,022,282 円計上されたことから、下水道事業全体での当年度未処分利益剰余金は 7,090,325 円となっている。

(3) 資本的收入及び支出 (予算第4条)

資本的収支予算執行状況 (消費税込)

収 入

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度 決 算 額
	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率	
公共下水道事業 資本的收入	1,221,140,000	782,427,352	△ 438,712,648	64.1	785,214,788
企 業 債	656,100,000	403,700,000	△ 252,400,000	61.5	401,000,000
補 助 金	357,842,000	166,567,000	△ 191,275,000	46.5	172,417,000
負 担 金	11,822,000	16,900,420	5,078,420	143.0	24,497,726
分 担 金	1,393,000	1,289,830	△ 103,170	92.6	270,560
出 資 金	193,504,000	193,503,299	△ 701	100.0	186,646,690
基 金	479,000	466,803	△ 12,197	97.5	382,812
特定環境保全 公共下水道事業 資本的收入	12,300,000	12,296,146	△ 3,854	100.0	12,079,519
出 資 金	11,016,000	11,015,296	△ 704	100.0	11,015,054
基 金	1,284,000	1,280,850	△ 3,150	99.8	1,064,465
農業集落排水事業 資本的收入	97,515,000	100,278,773	2,763,773	102.8	71,467,827
負 担 金	28,800,000	31,574,812	2,774,812	109.6	4,135,601
出 資 金	68,702,000	68,701,472	△ 528	100.0	67,329,723
基 金	13,000	2,489	△ 10,511	19.1	2,503
収 入 合 計	1,330,955,000	895,002,271	△ 435,952,729	67.2	868,762,134

## 支 出

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度					令 和 3 年 度 決 算 額
	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
公共下水道事業 資本の支出	1,646,127,000	1,119,078,216	514,372,000	12,676,784	68.0	1,204,530,275
建設改良費	920,768,000	396,732,408	514,372,000	9,663,592	43.1	481,848,111
企業債償還金	721,880,000	721,879,005	0	995	100.0	722,299,352
投 資	479,000	466,803	0	12,197	97.5	382,812
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0
特定環境保全 公共下水道事業 資本の支出	14,466,000	13,343,424	0	1,122,576	92.2	13,008,537
建設改良費	288,000	169,510	0	118,490	58.9	51,250
企業債償還金	13,174,000	13,173,269	0	731	100.0	12,956,619
投 資	4,000	645	0	3,355	16.1	668
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0
農業集落排水 事業資本の支出	174,829,000	172,043,300	0	2,785,700	98.4	131,879,669
建設改良費	46,076,000	44,301,800	0	1,774,200	96.1	6,651,600
企業債償還金	127,740,000	127,739,011	0	989	100.0	125,225,566
投 資	13,000	2,489	0	10,511	19.1	2,503
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0
支 出 合 計	1,835,422,000	1,304,464,940	514,372,000	16,585,060	71.1	1,349,418,481
収 支 差 引	△ 504,467,000	△ 409,462,669				△ 480,656,347
資本的収支補てん財源		・減債積立金				4,022,282
		・消費税及び地方消費税資本的収支調整額				19,570,969
		・過年度損益勘定留保資金				372,244,678
		・当年度損益勘定留保資金				13,624,740

## (イ) 資本的収入

### (公共下水道事業)

公共下水道事業資本的収入は、予算額 1,221,140,000 円に対し、決算額 782,427,352 円（うち仮受消費税 0 円）で収入率 64.1%、前年度決算額に比べ 2,787,436 円（0.4%）減少している。

収入の構成割合は、企業債 51.6%、補助金 21.3%、負担金 2.1%、分担金 0.2%、出資金 24.7%、基金 0.1%となっている。

企業債は、予算額 656,100,000 円に対し、決算額は 403,700,000 円となっており、前年度決算額に比べ 2,700,000 円（0.7%）増加している。

補助金は、予算額 357,842,000 円に対し、決算額は 166,567,000 円となっており、前年度決算額に比べ 5,850,000 円（3.4%）減少している。この補助金は、社会資本整備総合交付金事業に伴う国庫補助金である。

負担金は、予算額 11,822,000 円に対し、決算額は 16,900,420 円（うち仮受消費税 0 円）となっており、前年度決算額に比べ 7,597,306 円（31.0%）減少している。この負担金は主に、受益者負担金である。

分担金は、予算額 1,393,000 円に対し、決算額は 1,289,830 円となっており、前年度決算額に比べ 1,019,270 円（376.7%）増加している。これは区域外流入分担金である。

出資金は、予算額 193,504,000 円に対し、決算額は 193,503,299 円となっており、前年度決算額に比べ 6,856,609 円（3.7%）増加している。この出資金は、財政基盤強化のための一般会計からの出資金が主なものである。

基金は、予算額 479,000 円に対し、決算額は 466,803 円（うち仮受消費税 0 円）となっており、前年度決算額に比べ 83,991 円（21.9%）増加している。この基金は下水道事業減債基金への基金造成金である。

### (特定環境保全公共下水道事業)

特定環境保全公共下水道事業資本的収入は、予算額 12,300,000 円に対し、決算額 12,296,146 円（うち仮受消費税 0 円）で収入率 100.0%、前年度決算額に比べ 216,627 円（1.8%）増加している。

収入の構成割合は、出資金 89.6%、基金 10.4%となっている。

出資金は、予算額 11,016,000 円に対し、決算額は 11,015,296 円となっており、前年度決算額に比べ 242 円（0.0%）増加している。この出資金は、財政基盤強化のための一般会計からの出資金が主なものである。

基金は、予算額 1,284,000 円に対し、決算額は 1,280,850 円（うち仮受消費税 0 円）となっており、前年度決算額に比べ 216,385 円（20.3%）増加している。この基金は下水道事業減債基金からの基金繰入金が主なものである。

### (農業集落排水事業)

農業集落排水事業資本的収入は、予算額 97,515,000 円に対し、決算額 100,278,773 円（うち仮受消費税 0 円）で収入率 102.8%、前年度決算額に比べ 28,810,946 円（40.3%）増加している。

収入の構成割合は、負担金 31.5%、出資金 68.5%、基金 0.0%となっている。

負担金は、予算額 28,800,000 円に対し、決算額 31,574,812 円（うち仮受消費税 0 円）となっており、前年度決算額に比べ 27,439,211 円（663.5%）増加している。この負担金は、工事負担金で、大明地区白岩橋外圧送管布設替工事外によるものである。

出資金は、予算額 68,702,000 円に対し、決算額は 68,701,472 円となっており、前年度決算額に比べ 1,371,749 円（2.0%）増加している。この出資金は、下水道事業債臨時措置分に係る一般会計からの出資金が主なものである。

基金は、予算額 13,000 円に対し、決算額は 2,489 円（うち仮受消費税 0 円）となっており、前年度決算額に比べ 14 円（0.6%）減少している。

#### （ロ）資本的支出

##### （公共下水道事業）

公共下水道事業資本的支出は、予算額 1,646,127,000 円に対し、決算額 1,119,078,216 円（うち仮払消費税 34,226,646 円）で執行率 68.0%、前年度決算額に比べ 85,452,059 円（7.1%）減少している。

支出の構成割合は、建設改良費 35.5%、企業債償還金 64.5%、投資 0.0%となっている。

建設改良費は、予算額 920,768,000 円に対し、決算額は 396,732,408 円（うち仮払消費税 34,226,646 円）で、執行率 43.1%となっており、前年度決算額に比べ 85,115,703 円（17.7%）減少している。なお、建設改良費の内訳は、終末処理場の建設工事委託、雨水幹線改修工事、管渠布設工事などである。

建設改良費の翌年度繰越額 514,372,000 円は、終末処理場の建設工事委託など 12 件の繰越に伴うものである。

企業債償還金は、予算額 721,880,000 円に対し、決算額は 721,879,005 円で、執行率は 100.0%となっており、前年度決算額に比べ 420,347 円（0.1%）減少している。この償還金は、定期償還分である。

投資は、予算額 479,000 円に対し、決算額 466,803 円で、執行率は 97.5%となっており、前年度決算額に比べ 83,991 円（21.9%）増加している。これは、企業債の適正な管理を行うための下水道事業減債基金への基金積立金である。

##### （特定環境保全公共下水道事業）

特定環境保全公共下水道事業資本的支出は、予算額 14,466,000 円に対し、決算額 13,343,424 円（うち仮払消費税 15,410 円）で執行率 92.2%、前年度決算額に比べ 334,887 円（2.6%）増加している。

支出の構成割合は、建設改良費 1.3%、企業債償還金 98.7%、投資 0.0%となっている。

建設改良費は、予算額 288,000 円に対し、決算額は 169,510 円（うち仮払消費税 15,410 円）で、執行率 58.9%となっており、前年度決算額に比べ 118,260 円（230.8%）増加している。なお、建設改良費の内訳は、貯蔵品購入である。

企業債償還金は、予算額 13,174,000 円に対し、決算額は 13,173,269 円で、執行率は 100.0%となっており、前年度決算額に比べ 216,650 円（1.7%）増加している。この償還金は、定期償還分である。

投資は、予算額 4,000 円に対し、決算額 645 円で、執行率は 16.1%となっており、前年度決算額に比べ 23 円 (3.4%) 減少している。これは、企業債の適正な管理を行うための下水道事業減債基金への基金積立金である。

#### (農業集落排水事業)

農業集落排水事業資本的支出は、予算額 174,829,000 円に対し、決算額 172,043,300 円 (うち仮払消費税 4,025,000 円) で執行率 98.4%、前年度決算額に比べ 40,163,621 円 (30.5%) 増加している。

支出の構成割合は、建設改良費 25.8%、企業債償還金 74.2%、投資 0.0%となっている。

建設改良費は、予算額 46,076,000 円に対し、決算額は 44,301,800 円 (うち仮払消費税 4,025,000 円) で、執行率 96.1%となっており、前年度決算額に比べ 37,650,200 円 (566.0%) 増加している。なお、建設改良費の内訳は、大明地区白岩橋外圧送管布設替工事が主なものである。

企業債償還金は、予算額 127,740,000 円に対し、決算額は 127,739,011 円で、執行率は 100.0%となっており、前年度決算額に比べ 2,513,445 円 (2.0%) 増加している。この償還金は、定期償還分である。

投資は、予算額 13,000 円に対し、決算額 2,489 円で、執行率は 19.1%となっており、前年度決算額に比べ 14 円 (0.6%) 減少している。これは、企業債の適正な管理を行うための下水道事業減債基金への基金積立金である。

#### (ハ) 資本的収支

資本的収支は、事業計画に基づいて概ね適正な執行がなされている。

なお、資本的収入が資本的支出に対し不足する額 409,462,669 円は、過年度損益勘定留保資金 372,244,678 円、当年度損益勘定留保資金 13,624,740 円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 19,570,969 円、減債積立金 4,022,282 円で補てんし、令和 4 年度末の損益勘定留保資金は 889,243,461 円となっている。

### (4) 債務負担行為 (予算第 5 条)

債務負担行為をすることができる事項、期間、限度額について予算に定められているが、本年度の債務負担行為の事項等は次表のとおりである。

なお、日田市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給に関する規程第 4 条に基づく損失補償については、令和元年度以降において、それぞれ 4 ヶ年度を期間とした債務負担行為を定めているが、これに該当する損失補償は執行されていない。

## 債務負担行為状況

(令和4年度議決分)

(単位:円)

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生額		当該年度 執行額	当該年度以降の支払 義務発生予定額	
		期間	金額		期間	金額
令和4年度 水洗便所改造資金に 対する損失補償 (公共下水道)	融資額 7,000,000	—	—	0	令和4年度から 令和7年度まで	限度額に同じ
日田終末処理場の 建設工事委託料	45,000,000	—	—	—	令和5年度	45,000,000
令和4年度 水洗便所改造資金に 対する損失補償 (特定環境保全公共下水道)	融資額 2,100,000	—	—	0	令和4年度から 令和7年度まで	限度額に同じ
令和4年度 水洗便所改造資金に 対する損失補償 (農業集落排水)	融資額 3,500,000	—	—	0	令和4年度から 令和7年度まで	限度額に同じ

### (5) 企業債（予算第6条）

下水道事業に伴う企業債の借入れを行っているが、起債目的、限度額、起債方法、借入先、借入額、年利率及び償還方法は、予算に定められたとおり執行されている。

本年度の借入状況は次表のとおりである。

## 企業債借入状況

(令和4年度分)

(単位:千円・%)

起債の目的	限度額	起債の方法	借入先	借入額	年利率	償還の方法
公共下水道事業 建設改良費充当 (汚水)	257,800	証書借入	九州財務局	5,400	0.8	起債前借
公共下水道事業 資本費平準化債	205,000		地方公共団 体金融機構	205,000	0.7	3年据置17年半年 賦元金均等償還
公共下水道事業 特別措置分	51,300		民間等	51,300	0.4	1年据置9年半年 賦元金均等償還

(令和3年度分)

(単位:千円・%)

起債の目的	限度額	起債の方法	借入先	借入額	年利率	償還の方法
公共下水道事業 建設改良費充当 (汚水)	154,000	証書借入	財務省	101,100	0.8	3年据置12年半年 賦元金均等償還
公共下水道事業 建設改良費充当 (雨水)			財務省	52,900	1.4	5年据置35年半年 賦元金均等償還



企業債の前年度末の未償還残高は公共下水道事業債 8,950,866,515 円、特定環境保全公共下水道事業債 138,513,306 円及び農業集落排水事業債 1,605,783,215 円の、合計 10,695,163,036 円で、本年度借入額は、前表の借入額合計 415,700,000 円から、前年度において起債前借により借り入れた 12,000,000 円を除く 403,700,000 円である。

また、本年度に償還された額 862,791,285 円を差し引いた 10,236,071,751 円が、下水道事業全体の本年度末の企業債未償還残高となっており、前年度と比較して 459,091,285 円の減少となっている。

#### (6) 一時借入金（予算第 7 条）

一時借入金の限度額は 600,000,000 円と予算に定められているが、これに該当する一時借入はなかった。

#### (7) 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第 8 条）

予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合について定められているが、該当以外の各項間の流用はなかった。

#### (8) 議会の議決を得なければ流用することができない経費（予算第 9 条）

議会の議決を得なければ流用することのできない経費については、次のとおり既決の予算の範囲内で執行されており、他の経費への流用の事実は認められなかった。

[1] 職員給与費 予算額 121,003,000 円 決算額 119,382,619 円

#### (9) 他会計からの補助金（予算第 10 条）

他会計から補助を受ける金額 419,443,000 円に対し、本年度一般会計からの補助額は 318,634,117 円で、適正に執行されている。

#### (10) たな卸資産の購入限度額（予算第 11 条）

たな卸資産の購入限度額 349,000 円に対し、本年度の購入額は 188,430 円（うち仮払消費税 17,130 円）で、限度額の範囲内で適正に執行されている。

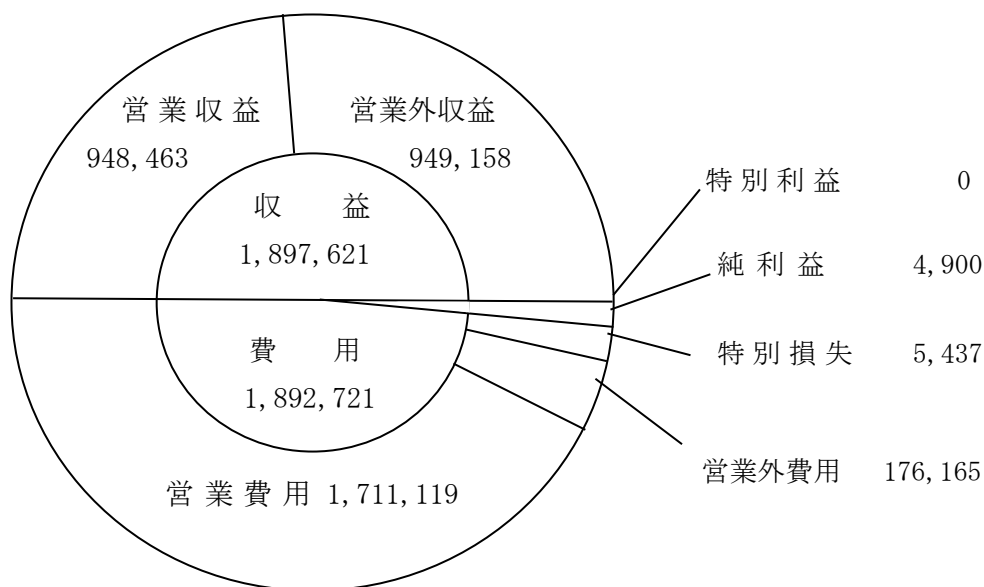
## 2. 経営の概要及び経営分析について

### (1) 経営成績

令和4年度下水道事業会計の収益的収支の状況は、総収益1,897,620,846円に対し、総費用1,892,720,804円で差引4,900,042円の純利益が生じている。

令和4年度営業成績(消費税抜)

(単位:千円)



(収益勘定・消費税抜)

(単位:千円)

収入	1,897,621	支出	1,892,721
下水道使用料	853,191	減価償却費他	1,209,183
他会計負担金(雨水処理)	87,436	留保資金	
(その他)	7,493	減価償却費	1,188,251
他会計補助金	318,634	除却費	20,932
その他収入	5,757	(現金未支出分)	
長期前受金戻入	625,110	備用品費	5,198
		光熱水費	1,515
		通信運搬費	1,314
		手数料	4,880
		使用料賃借料	655
		修繕費	44,824
		薬品費	518
		負担金	50,841
		その他	9,307
		純利益	4,900

経営内容についてみると次のとおりである。

本年度の総収益については、前年度と比較して9,208,756円(0.5%)の減少となっている。これは、公共下水道事業において、他会計補助金が18,242,872円、農業集落排水事業において、他会計補助金が8,594,906円それぞれ減少したことが主な要因である。また、総費用は前年度と比較して9,208,748円(0.5%)の減少となっている。これは、公共下水道事業において、企業債利息が14,323,050円、特定環境保全公共下水道事業において、減価償却費他が5,786,799円、農業集落排水事業において、人件費が8,684,601円それぞれ減少したことが主な要因である。

収益的収支は、経常収益1,897,620,846円に対し、経常費用1,887,283,834円で、差引10,337,012円の経常利益を生じ、前年度と比較すると4,058,923円の増となっている。特別損益を加減した当年度の収支は、前年度から減少したが、4,900,042円の純利益を生じている。

なお、前年度繰越利益剰余金は特定環境保全公共下水道事業において、繰越欠損金1,831,999円が生じたものの、その他未処分利益剰余金変動額が4,022,282円計上され、下水道事業全体での当年度未処分利益剰余金は7,090,325円となっている。

報告セグメントごとの収益的収支の状況は次のとおりである。

報告セグメントごとの収益的収支の状況（消費税抜）

（下水道事業）

（単位：円・％）

科目	年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減			
				金額	率		
経常	1 営業収益	926,417,001	948,463,283	22,046,282	2.4		
		公共下水道事業	899,312,839	921,508,683	22,195,844	2.5	
		特定環境保全公共下水道事業	11,380,611	11,636,759	256,148	2.3	
		農業集落排水事業	15,723,551	15,317,841	△ 405,710	△ 2.6	
	2 営業外収益	980,401,251	949,157,563	△ 31,243,688	△ 3.2		
		公共下水道事業	776,656,869	757,288,002	△ 19,368,867	△ 2.5	
		特定環境保全公共下水道事業	47,593,594	46,556,536	△ 1,037,058	△ 2.2	
		農業集落排水事業	156,150,788	145,313,025	△ 10,837,763	△ 6.9	
	<b>経常収益</b>		1,906,818,252	1,897,620,846	△ 9,197,406	△ 0.5	
	損益	1 営業費用	1,708,048,854	1,711,118,869	3,070,015	0.2	
			公共下水道事業	1,516,433,156	1,528,823,979	12,390,823	0.8
			特定環境保全公共下水道事業	55,597,060	55,004,354	△ 592,706	△ 1.1
			農業集落排水事業	136,018,638	127,290,536	△ 8,728,102	△ 6.4
		2 営業外費用	192,491,309	176,164,965	△ 16,326,344	△ 8.5	
公共下水道事業			155,408,387	141,814,929	△ 13,593,458	△ 8.7	
特定環境保全公共下水道事業			2,493,913	2,276,398	△ 217,515	△ 8.7	
農業集落排水事業			34,589,009	32,073,638	△ 2,515,371	△ 7.3	
<b>経常費用</b>		1,900,540,163	1,887,283,834	△ 13,256,329	△ 0.7		
特別損益		3 特別利益	11,350	0	△ 11,350	皆減	
	公共下水道事業		11,350	0	△ 11,350	皆減	
	特定環境保全公共下水道事業		0	0	0	—	
	農業集落排水事業		0	0	0	—	
	3 特別損失	1,389,389	5,436,970	4,047,581	291.3		
		公共下水道事業	1,383,925	5,402,195	4,018,270	290.4	
		特定環境保全公共下水道事業	5,464	34,775	29,311	536.4	
		農業集落排水事業	0	0	0	—	
営業利益（△損失） ※1		△ 781,631,853	△ 762,655,586	18,976,267	△ 2.4		
経常利益（△損失） ※2		6,278,089	10,337,012	4,058,923	64.7		
<b>当年度純利益（△純損失）</b>		4,900,050	4,900,042	△ 8	0.0		
前年度繰越利益剰余金（△繰越欠損金）		△ 2,709,767	△ 1,831,999	877,768	△ 32.4		
その他未処分利益剰余金変動額		3,300,048	4,022,282	722,234	21.9		
当年度未処分利益剰余金（△未処理欠損金）		5,490,331	7,090,325	1,599,994	29.1		

※1 営業利益（△損失） = 営業収益 - 営業費用

※2 経常利益（△損失） = （営業収益 + 営業外収益） - （営業費用 + 営業外費用）

使用料単価と汚水処理原価についてみると次のとおりである。

公共下水道事業について、使用料単価は、前年度と比較して5銭減少し、155円86銭となっている。

また汚水処理原価は、前年度と比較して49銭減少し155円2銭となっている。

使用料単価から汚水処理原価を差し引いた損益では、1 $\text{m}^3$ 当たり84銭の利益が生じており、前年度と比較して44銭増加している。

これは、使用料単価の算出根拠となる経費である下水道使用料が8,809,590円(1.1%)増加し、汚水処理原価の算出根拠である汚水処理費2,904,871円(0.2%)の増加を上回ったことが主な要因である。

総処理水量は、6,020,756 $\text{m}^3$ で、前年度と比べ1.0%増加している。

有効水量は5,446,818 $\text{m}^3$ で、前年度と比較して1.24%増加し、不明水量は573,938 $\text{m}^3$ で前年度と比較して1.22%減少となったことから、有収率は前年度と比較して0.1ポイント上昇し88.05%となっている。

これは、令和3年度の全国平均値80.4%、処理区域内人口や供用開始後年数等の類似した団体の平均値81.1%を上回っている。

特定環境保全公共下水道事業について、使用料単価135円94銭から汚水処理原価259円94銭を差し引いた損益では、前年度と比較して損失が54円61銭増加し、1 $\text{m}^3$ 当たり124円の損失が生じている。

総処理水量は99,576 $\text{m}^3$ で、有効水量86,711 $\text{m}^3$ 、不明水量12,865 $\text{m}^3$ で、有収率は85.96%となっている。

これは、令和3年度の全国平均値85.8%を上回っているが、処理区域内人口や供用開始後年数等の類似した団体の平均値91.1%を下回っている。

農業集落排水事業について、使用料単価148円29銭から汚水処理原価281円33銭を差し引いた損益では、前年度と比較して損失が24円66銭減少したものの1 $\text{m}^3$ 当たり133円4銭の損失が生じている。

総処理水量は117,599 $\text{m}^3$ で、有効水量104,344 $\text{m}^3$ 、不明水量13,255 $\text{m}^3$ で、有収率は87.74%となっている。

これは、令和3年度の全国平均値89.7%、処理区域内人口や供用開始後年数等の類似した団体の平均値94.4%を下回っている。

下水道事業全体としては、使用料単価は、前年度と比較して増減はなく155円41銭となっている。

また汚水処理原価は、前年度と比較して15銭減少し159円3銭となっている。

使用料単価から汚水処理原価を差し引いた損益では、1 $\text{m}^3$ 当たり3円62銭の損失が生じているが、前年度と比較して損失は15銭減少している。

これは、使用料単価の算出根拠となる使用料収益が8,658,828円(1.03%)増加し、汚水処理原価の算出根拠である汚水処理費が2,856,471円(0.20%)減少したことが主な要因で

ある。

本年度の総処理水量は、6,237,931 m<sup>3</sup>で、前年度と比べ 0.89%増加し、有効水量も 5,637,873 m<sup>3</sup>で前年度と比べ 1.16%増加したが、不明水量が 600,058 m<sup>3</sup>で前年度と比較して 1.60%減少したことから、有収率は前年度と比較して 0.12 ポイント上昇し 88.01%となっている。

これは、農業集落排水事業の不明水量 7,597 m<sup>3</sup> (36.43%)の減少が主な要因であるが、特定環境保全公共下水道事業の不明水量が 4,960 m<sup>3</sup> (62.75%)増加していることや、農業集落排水事業の有収率が令和3年度の全国平均値 89.7%、処理区域内人口や供用開始後年数等の類似した団体の平均値 94.4%を下回っていることも踏まえ、今後も処理水量の状況を十分把握しながら、下水道事業全体の有収率の維持・向上に向けた対策に取り組まれるよう要望する。

なお、年度別処理実績表は次表のとおりである。

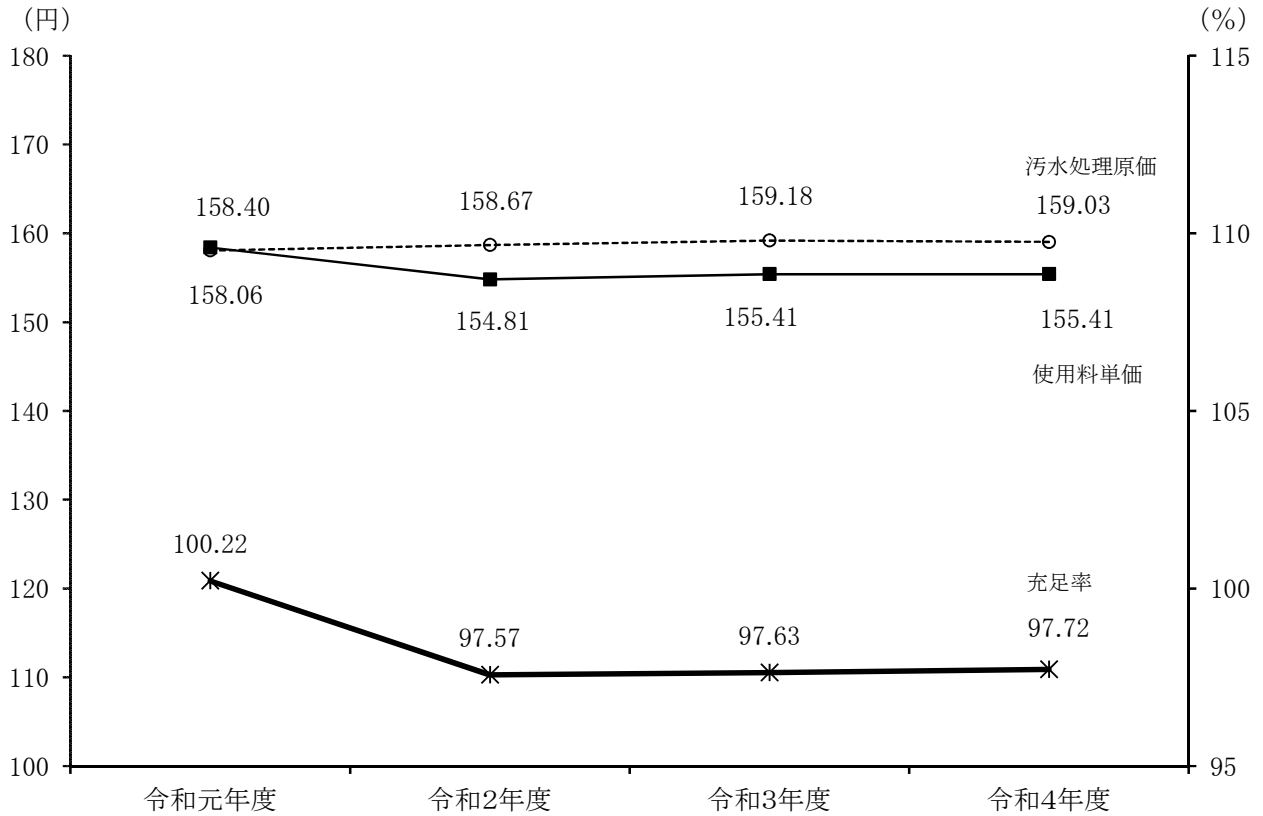
### 処 理 実 績 表

(単位：m<sup>3</sup>・%)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	配水量	構成比	配水量	構成比	配水量	構成比	配水量	構成比	
総処理水量	6,137,311	100.0	6,430,940	100.0	6,183,153	100.0	6,237,931	100.0	
公共下水道事業	6,137,311		6,209,991		5,961,339		6,020,756		
特定環境保全公共下水道事業	—		91,618		94,403		99,576		
農業集落排水事業	—		129,331		127,411		117,599		
有効水量	5,479,500	89.3	5,642,898	87.7	5,573,346	90.1	5,637,873	90.4	
公共下水道事業	5,479,500		5,443,948		5,380,289		5,446,818		
特定環境保全公共下水道事業	—		90,949		86,498		86,711		
農業集落排水事業	—		108,001		106,559		104,344		
再掲	有収水量	5,335,365	86.9	5,491,398	85.4	5,434,396	87.9	5,490,029	88.0
	公共下水道事業	5,335,365		5,294,433		5,243,137		5,301,247	
	特定環境保全公共下水道事業	—		90,049		85,685		85,596	
	農業集落排水事業	—		106,916		105,574		103,186	
	無収水量	144,135	2.4	151,500	2.3	138,950	2.2	147,844	2.4
	公共下水道事業	144,135		149,515		137,152		145,571	
	特定環境保全公共下水道事業	—		900		813		1,115	
	農業集落排水事業	—		1,085		985		1,158	
不明水量	657,811	10.7	788,042	12.3	609,807	9.9	600,058	9.6	
公共下水道事業	657,811		766,043		581,050		573,938		
特定環境保全公共下水道事業	—		669		7,905		12,865		
農業集落排水事業	—		21,330		20,852		13,255		
有収率 (有収水量÷総処理水量)	86.93		85.39		87.89		88.01		
公共下水道事業	86.93		85.26		87.95		88.05		
特定環境保全公共下水道事業	—		98.29		90.77		85.96		
農業集落排水事業	—		82.67		82.86		87.74		

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの単価の推移は次表のとおりである。

## 有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの単価の推移



(単位:円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	摘 要
使用料単価 (a)	158.40	154.81	155.41	155.41	下水道使用料÷有収水量
公共下水道事業	158.40	155.35	155.91	155.86	
特定環境保全公共下水道事業	—	130.07	132.81	135.94	
農業集落排水事業	—	148.96	148.79	148.29	
汚水処理原価 (b)	158.06	158.67	159.18	159.03	{汚水処理費－汚水長期前受金戻入} ÷ 有収水量
公共下水道事業	158.06	155.18	155.51	155.02	
特定環境保全公共下水道事業	—	187.52	202.20	259.94	
農業集落排水事業	—	307.45	306.49	281.33	
うち維持管理費分	73.98	81.15	84.74	84.68	{汚水処理費(維持管理費分)} ÷ 有収水量
公共下水道事業	73.98	75.13	78.66	78.28	
特定環境保全公共下水道事業	—	167.59	185.00	245.88	
農業集落排水事業	—	306.41	305.28	279.62	
うち資本費分	84.08	77.52	74.44	74.36	{汚水処理費(資本費分)－汚水長期前受金戻入} ÷ 有収水量
公共下水道事業	84.08	80.05	76.85	76.74	
特定環境保全公共下水道事業	—	19.93	17.19	14.06	
農業集落排水事業	—	1.04	1.21	1.71	
差 引 (a-b)	0.34	△ 3.86	△ 3.77	△ 3.62	使用料単価－汚水処理原価
公共下水道事業	0.34	0.17	0.40	0.84	
特定環境保全公共下水道事業	—	△ 57.45	△ 69.39	△ 124.00	
農業集落排水事業	—	△ 158.49	△ 157.70	△ 133.04	
充足率 (a/b)	100.22	97.57	97.63	97.72	使用料単価÷汚水処理原価
公共下水道事業	100.22	100.11	100.26	100.54	
特定環境保全公共下水道事業	—	69.36	65.68	52.30	
農業集落排水事業	—	48.45	48.55	52.71	

## (2) 経営比率

各経営比率について、「巻末資料 付表6. 下水道事業経営分析表」に基づいて検討を加えると次のとおりである。

(2) 経営比率と(4) 施設の利用状況における〔 〕内の数値は、処理区域内人口や供用開始後年数等の類似した団体（公共下水道事業：Cc1 特定環境保全公共下水道事業：Bd2 農業集落排水事業：d2）の令和3年度数値である。

経営の健全性・効率性を示す比率として、「経常収支比率」、「営業収支比率」、「総資本利益率」などがある。

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示している。この比率が高いほど経常利益率が高いことを示し、100%未満であることは、経常損失が生じていることを意味するとされ、本年度は下水道事業で100.5%と、前年度と比較して0.2ポイント上昇している。報告セグメントごとでみると、公共下水道事業では100.5%〔105.1%〕で前年度と比較して0.2ポイント上昇しており、特定環境保全公共下水道事業では101.6%〔90.5%〕で前年度と比較して0.1ポイント上昇し、農業集落排水事業では100.8%〔97.3%〕で0.1ポイント上昇している。

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているを示す指標で、比率が高いほど営業利益率が高いことを意味する。

本年度は下水道事業では55.4%、前年度と比較して1.2ポイント上昇し、報告セグメントごとでみると、公共下水道事業では60.3%で前年度と比較して1.0ポイント、特定環境保全公共下水道事業では21.2%で前年度と比較して0.7ポイント、農業集落排水事業では12.0%で前年度と比較して0.4ポイントそれぞれ上昇している。

また、総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、事業の収益性を示す比率であり、この比率が高いほど経営成績は良好であるとされている。

本年度は下水道事業では0.04%で前年度と比較して、0.02ポイント上昇している。報告セグメントごとでみると、公共下水道事業では0.03%で前年度と比較して0.01ポイント、特定環境保全公共下水道事業では0.13%で前年度と比較して0.01ポイント上昇し、農業集落排水事業では0.06%で前年度と比較して同率となっている。

財政状態の安全性は、長期の健全性と短期の流動性に着目して分析することができる。

長期の健全性を示す比率として、「自己資本構成比率」、「固定比率」、「固定資産対長期資本比率」などがある。

自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど財務は健全とされている。

本年度は下水道事業では63.7%で0.9ポイント上昇している。報告セグメントごとでみると、公共下水道事業では66.0%〔61.2%〕で前年度と比較して0.6ポイント、特定環境保全公共下水道事業では81.2%〔61.6%〕で前年度と比較して0.9ポイント、農業集落排水事業では28.3%〔67.2%〕で4.9ポイントそれぞれ上昇している。



固定比率は、固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示すもので、一般に100%以下が望ましいとされている。

これまで建設工事等に係る資金の多くを企業債に依存し高い水準で推移しているが、本年度は下水道事業では151.3%で3.2ポイント低下し、改善している。報告セグメントごとでみると、公共下水道事業では145.9%で前年度と比較して2.3ポイント、特定環境保全公共下水道事業では118.7%で前年度と比較して2.6ポイント、農業集落排水事業では340.0%で前年度と比較して74.9ポイントそれぞれ低下し、改善している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する資金の調達が生じ自己資本や固定負債等の長期資本によりどの程度調達されているかを示すもので、一般に100%以下が望ましいとされている。

本年度は下水道事業では99.7%で0.8ポイント低下し、改善している。報告セグメントごとでみると、公共下水道事業では99.5%〔101.9%〕で前年度と比較して0.8ポイント、特定環境保全公共下水道事業では98.8%〔102.3%〕で前年度と比較して0.8ポイント、農業集落排水事業では102.6%〔101.6%〕で前年度と比較して1.0ポイント低下し、改善している。

これらのことから、長期の健全性については、下水道事業全体では、ほぼ安定しているといえるが、**経営健全化のために可能な限り自己資本の造成を図られる等、体質強化に努力されるよう要望する。**

短期の流動性を示す比率として、「流動比率」、「当座比率」などがある。

流動比率は、流動資産（1年以内に現金化できる資産）と流動負債（1年以内に支払わなければならない負債）を対比するもので、短期債務に対する支払い能力を示しており、一般に200%以上が望ましいとされている。

本年度は下水道事業では107.9%、前年度と比較して22.0ポイント上昇している。

報告セグメントごとでみると、公共下水道事業では114.5%で前年度と比較して23.3ポイント、特定環境保全公共下水道事業では145.6%で前年度と比較して25.9ポイント、農業集落排水事業では61.5%で前年度と比較して15.0ポイント、それぞれ上昇している。

当座比率は、流動資産のうち当座資産である現金預金及び未収金と流動負債を対比するもので、この比率が高いほど運転資金が豊富で支払い能力があることを示しており、一般に100%以上が望ましいとされている。

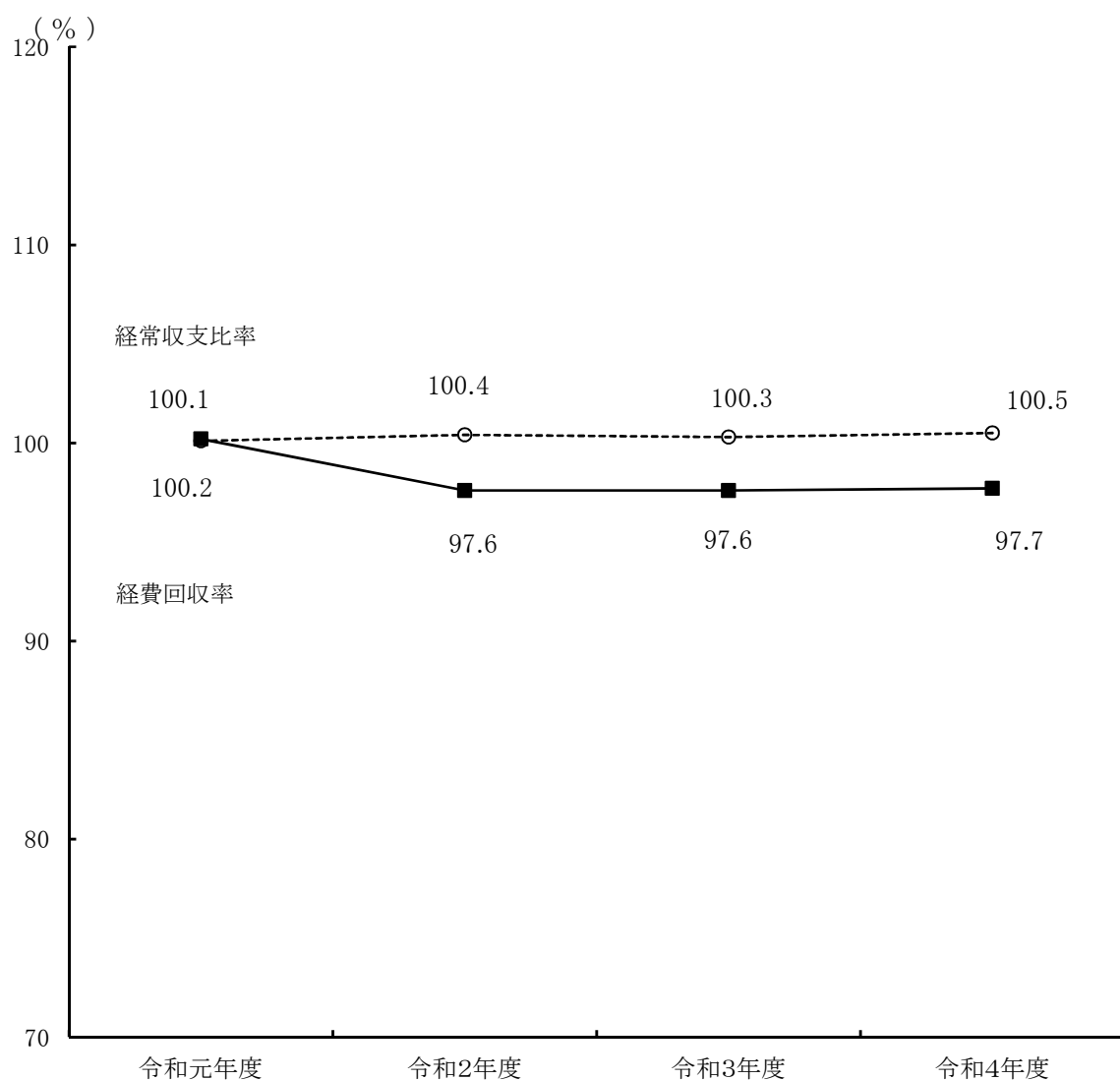
本年度は下水道事業では101.0%で前年度と比較して、17.6ポイント上昇している。報告セグメントごとでみると、公共下水道事業では106.4%で前年度と比較して18.1ポイント、特定環境保全公共下水道事業では145.0%で前年度と比較して26.1ポイント、農業集落排水事業では61.5%で前年度と比較すると15.0ポイント、それぞれ上昇している。

次に、使用料水準の妥当性を示すものとして、「経費回収率」がある。下水道経営は経費の負担区分を踏まえて汚水処理全てを使用料によって賄うことが基本原則とされており、100%以上が望ましいとされている。本年度は97.7%と、前年度と比較して0.1

ポイント上昇したものの、100%を下回っている。報告セグメントごとでみると、公共下水道事業では100.5%〔93.6%〕で前年度と比較して0.2ポイント上昇し、特定環境保全公共下水道事業では52.3%〔50.8%〕で前年度と比較して13.4ポイント低下し、農業集落排水事業では52.7%〔48.9%〕で前年度と比較して4.2ポイント上昇している。

経常収支比率と経費回収率の推移について分析すると次表のとおりである。

## 経常収支比率と経費回収率の推移



(単位: %)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	摘 要
経常収支比率	下水道事業	100.1	100.4	100.3	100.5	経常収益÷ 経常費用
	公共下水道事業	100.1	100.2	100.2	100.5	
	特定環境保全 公共下水道事業	—	100.5	101.5	101.6	
	農業集落排水事業	—	102.3	100.7	100.8	
経費回収率	下水道事業	100.2	97.6	97.6	97.7	下水道使用料÷ 汚水処理費(公 費負担分を除く)
	公共下水道事業	100.2	100.1	100.3	100.5	
	特定環境保全 公共下水道事業	—	69.4	65.7	52.3	
	農業集落排水事業	—	48.5	48.5	52.7	

### (3) 労働生産性と人件費

下水道事業における労働生産性について、職員（損益勘定職員）一人当たりの有収水量、営業収益及び処理区域内人口を示すと次表のとおりである。

下水道事業

(単位：m<sup>3</sup>・円・人)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
有収水量 / 職員1人	392,243	362,293	366,002
営業収益 / 職員1人	66,184,521	61,761,133	63,230,886
処理区域内人口 / 職員1人	3,388	3,137	3,102
損益勘定職員	14	15	15

対象とする損益勘定職員数は、前年度と比較して増減はないものの、有収水量は3,709 m<sup>3</sup> (1.0%)、営業収益は1,469,753円 (2.4%)それぞれ増加し、処理区域内人口は35人 (1.1%)減少している。

人件費について、有収水量と営業収益にそれぞれ対比させると、有収水量1 m<sup>3</sup>あたりの人件費は18円43銭で前年度と比較して37銭減少している。また、営業収益に対する職員の人件費の割合を示す指標で、この数値が低いほど少ない職員給与費で営業収益をあげていることを示す労働分配率は10.7%であり、前年度と比較して0.3ポイント低下している。これは、営業収益が22,046,282円増加し、給料・手当などの人件費が971,583円減少したことによるものである。

今後とも料金収納率の向上とともに、更なる経営改善を促進され、労働生産性の向上及び経営の安定に努力されることを要望する。

### (4) 施設の稼働と老朽化の状況

施設の稼働と老朽化の状況について分析すると次表のとおりである。

報告セグメントごとでみると、公共下水道事業では処理能力21,500 m<sup>3</sup>に対し、1日平均処理水量は16,495 m<sup>3</sup>、1日最大処理水量は、7月分に35,188 m<sup>3</sup>を記録している。特定環境保全公共下水道事業では処理能力450 m<sup>3</sup>に対し、1日平均処理水量は273 m<sup>3</sup>、1日最大処理水量は、7月分に427 m<sup>3</sup>を記録している。農業集落排水事業では処理能力786 m<sup>3</sup>に対し、1日平均処理水量は322 m<sup>3</sup>、1日最大処理水量は、7月分に555 m<sup>3</sup>を記録している。

晴天時処理能力に対する晴天時平均処理水量を示す施設利用率は、施設の利用状況や適正規模を判断する指標であり、一般に高い数値であることが望まれる。

本年度は下水道事業では84.5%で12.2ポイント上昇している。報告セグメントごとでみると、公共下水道事業では86.4%〔63.5%〕で前年度と比較して12.8ポイント、特定環境保全公共下水道事業では60.0%〔70.6%〕で前年度と比較して2.9ポイント、農業集落排水事業では46.8%〔44.8%〕で前年度と比較して3.3ポイントそれぞれ上昇している。

また、年間総処理水量に対する年間総有収水量を示す有収率は、本年度は下水道事業では88.0%で0.1ポイント上昇している。報告セグメントごとでみると、公共下水道事業では88.0%〔81.1%〕で前年度と比較して同率となっており、特定環境保全公共下水道事業では86.0%〔91.1%〕で前年度と比較して、4.8ポイント低下し、農業集落排水事業では87.7%〔94.4%〕で4.8ポイント上昇となっている。

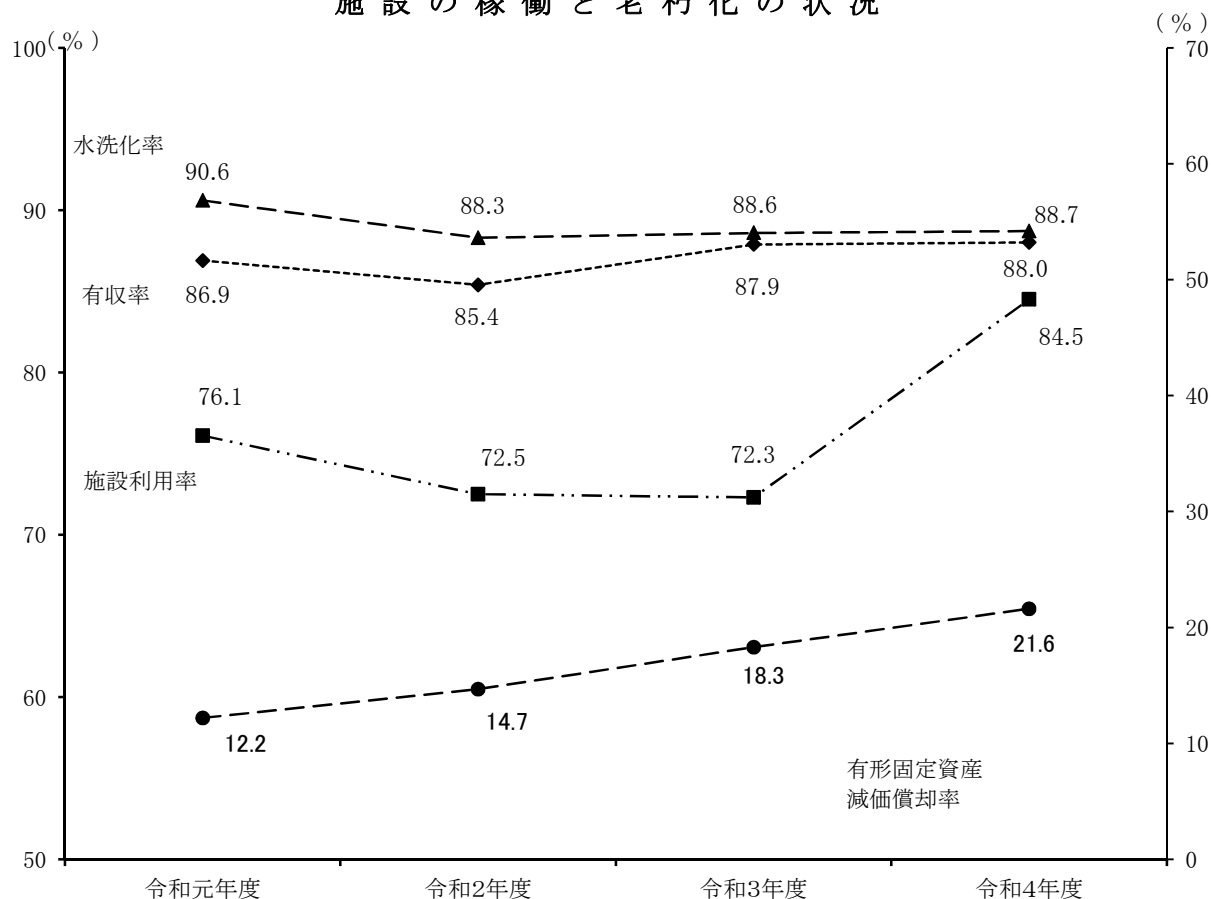
さらに、処理区域内人口に対する水洗化人口を示す水洗化率は、本年度は下水道事業では88.7%で0.1ポイント上昇し、報告セグメントごとでみると、公共下水道事業では89.2%〔91.5%〕と前年度と比較して0.1ポイント上昇し、特定環境保全公共下水道事業では73.1%〔77.9%〕で1.6ポイント低下し、農業集落排水事業では80.4%〔80.0%〕で0.1ポイント上昇となっている。

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す有形固定資産減価償却率は、21.6%で前年度と比較して3.3ポイント上昇している。報告セグメントごとでみると、公共下水道事業では22.4%で前年度と比較して3.2ポイント、特定環境保全公共下水道事業では15.6%で前年度と比較して4.7ポイント、農業集落排水事業では12.0%で前年度と比較して3.6ポイントそれぞれ上昇となっている。

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す管渠老朽化率は0%で、全事業において老朽化した管渠がないことを示している。

既存の施設や管渠については、将来的に改築・更新時期を迎えるものが増加することが考えられるため、設備の回復・予防保全のための修繕や事業費の平準化を図り、計画的かつ効率的な維持修繕に努めるよう要望するものである。

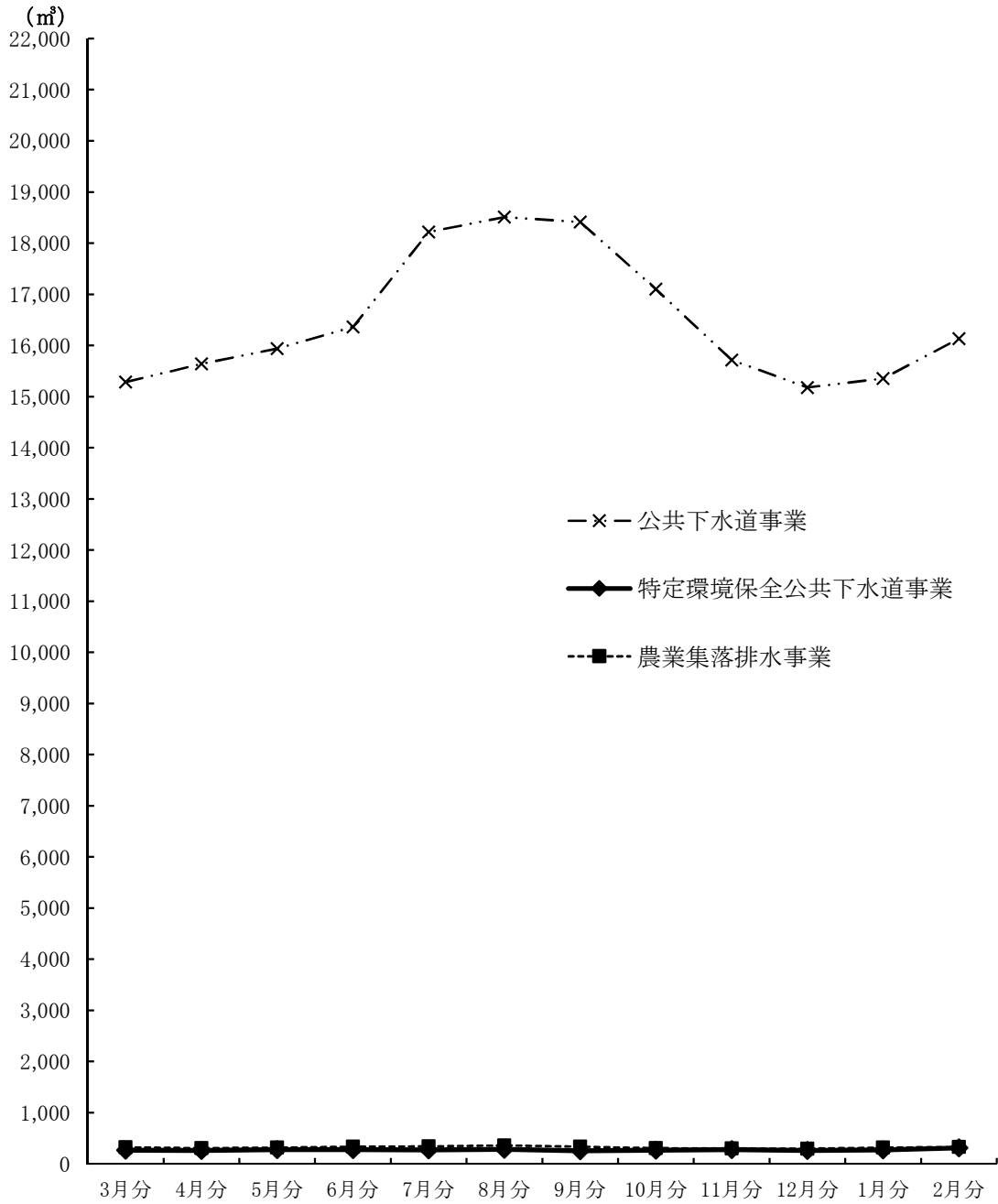
## 施設の稼働と老朽化の状況



(単位: %)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	摘 要
施設利用率	下水道事業	76.1	72.5	72.3	84.5	晴天時平均処理水量 ÷ 晴天時処理能力
	公共下水道事業	76.1	73.7	73.6	86.4	
	特定環境保全 公共下水道事業	—	55.8	57.1	60.0	
	農業集落排水事業	—	47.8	43.5	46.8	
有収率	下水道事業	86.9	85.4	87.9	88.0	年間総有収水量 ÷ 年間総処理水量
	公共下水道事業	86.9	85.3	88.0	88.0	
	特定環境保全 公共下水道事業	—	98.3	90.8	86.0	
	農業集落排水事業	—	82.7	82.9	87.7	
水洗化率	下水道事業	90.6	88.3	88.6	88.7	水洗化人口 ÷ 処理区域内人口
	公共下水道事業	90.6	88.8	89.1	89.2	
	特定環境保全 公共下水道事業	—	74.5	74.7	73.1	
	農業集落排水事業	—	79.7	80.3	80.4	
有形固定 資産減価 償却率	下水道事業	12.2	14.7	18.3	21.6	有形固定資産減価償却累 計額 ÷ 有形固定資産の うち償却対象資産の帳簿 原価
	公共下水道事業	12.2	15.6	19.2	22.4	
	特定環境保全 公共下水道事業	—	5.5	10.9	15.6	
	農業集落排水事業	—	4.2	8.4	12.0	
管渠 老朽化率	下水道事業	0.0	0.0	0.0	0.0	法定耐用年数を経過し た管渠延長 ÷ 下水道 布設延長
	公共下水道事業	0.0	0.0	0.0	0.0	
	特定環境保全 公共下水道事業	—	0.0	0.0	0.0	
	農業集落排水事業	—	0.0	0.0	0.0	

## 処 理 水 量 の 状 況 (1日平均処理水量)



(単位: m<sup>3</sup>)

区 分		月												年間
		3月分	4月分	5月分	6月分	7月分	8月分	9月分	10月分	11月分	12月分	1月分	2月分	
公共下水道事業	1日最大	17,542	17,605	19,241	19,320	35,188	25,266	22,530	21,063	16,991	16,831	17,114	19,435	35,188
	1日平均	15,286	15,641	15,939	16,363	18,216	18,509	18,410	17,099	15,713	15,177	15,354	16,134	16,495
特定環境保全公共下水道事業	1日最大	301	307	421	304	427	388	314	299	301	297	319	405	427
	1日平均	265	263	279	276	269	284	255	266	276	258	274	309	273
農業集落排水事業	1日最大	361	357	355	430	555	446	418	365	321	336	388	474	555
	1日平均	322	307	315	334	340	359	337	306	303	296	317	329	322

### 3. 財政状態について（巻末資料 付表2-1、2-2. 下水道事業貸借対照表参照）

令和4年度下水道事業会計決算における貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書に基づき、その状態を分析しながら財政状況について検討を行い、本市の下水道事業が能率的で企業経営の基本原則に沿って運営されているか、また資金の状況も併せて財政状況全般にわたって審査したので、その結果に基づき概要を述べ意見を付するものである。

#### 貸借対照表

（単位：円）

科 目	令和3年度	令和4年度	科 目	令和3年度	令和4年度
資 産	29,236,813,648	28,617,819,725	負 債	24,085,780,315	23,187,944,632
固定資産	28,353,226,289	27,561,591,118	固定負債	9,856,006,377	9,419,749,383
流動資産	883,587,359	1,056,228,607	流動負債	1,028,464,704	978,702,562
			繰延収益	13,201,309,234	12,789,492,687
			資 本	5,151,033,333	5,429,875,093
			資本金	3,801,255,763	4,078,839,675
			剰余金	1,349,777,570	1,351,035,418
			資本剰余金	1,344,287,239	1,343,945,093
			利益剰余金	5,490,331	7,090,325
合 計	29,236,813,648	28,617,819,725	合 計	29,236,813,648	28,617,819,725

#### 報告セグメントごとの貸借対照表

（単位：円）

科 目	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業
資 産	25,867,204,069	686,991,964	2,063,623,692
固定資産	24,917,077,001	662,103,874	1,982,410,243
流動資産	950,127,068	24,888,090	81,213,449
合 計	25,867,204,069	686,991,964	2,063,623,692
負 債	20,945,016,826	617,346,838	1,625,580,968
固定負債	7,959,351,095	111,946,067	1,348,452,221
流動負債	829,560,770	17,095,954	132,045,838
繰延収益	12,156,104,961	488,304,817	145,082,909
資 本	4,922,187,243	69,645,126	438,042,724
資本金	3,756,979,609	34,960,315	286,899,751
剰余金	1,165,207,634	34,684,811	151,142,973
資本剰余金	1,159,696,462	35,639,042	148,609,589
利益剰余金	5,511,172	△ 954,231	2,533,384
合 計	25,867,204,069	686,991,964	2,063,623,692



## (1) 資 産

資産総額は、前年度と比較して 618,993,923 円 (2.1%) 減少し、28,617,819,725 円となっている。このうち、固定資産は 791,635,717 円 (2.8%) 減少し、27,561,591,118 円 (資産総額の 96.3%) となり、流動資産は 172,641,248 円 (19.5%) 増加し、1,056,228,607 円 (資産総額の 3.7%) となっている。さらに、増減額の内訳をみると、固定資産においては、機械及び装置が 37,389,793 円 (1.6%)、工具器具及び備品が 7,316,451 円 (184.4%)、土地が 251,714 円 (0%) それぞれ増加しているものの、構築物が 663,325,324 円 (2.9%)、建設仮勘定が 133,333,906 円 (34.5%)、建物が 37,803,587 円 (5.0%)、車輛運搬具が 1,320,044 円 (30.3%)、基金が 810,268 円 (0.3%)、それぞれ減少している。

流動資産では、貯蔵品が 222,570 円 (33.0%) 減少したものの、現金預金が 125,390,511 円 (17.4%)、前払金が 42,012,000 円 (166.2%)、未収金が 5,461,307 円 (4.0%) それぞれ増加している。

下水道使用料等における未収金等の状況及び貯蔵品受払状況は次表のとおりである。

下水道使用料の本年度末未収額は前年度末と比較して 1,937,835 円 (2.0%) 増加している。その内訳として、前年度末と比較し、公共下水道事業に係る額が 1,875,975 円 (2.0%) 増加し、特定環境保全公共下水道事業に係る額が 40,580 円 (3.8%)、農業集落排水事業に係る額が 21,280 円 (1.0%) それぞれ増加している。

下水道施設の維持管理経費は、下水道使用料で賄うことが原則であることから、使用料を安定的に確保していくことが求められ、また負担の公平性を確保するためにも、滞納者に対する債権管理を的確かつ確実にを行い、滞納整理等の収納対策の強化に引き続き努めるよう要望する。

受益者負担金の本年度末未収額は、前年度末と比較して 1,369,120 円 (20.2%) 減少している。受益者負担金は、汚水処理施設整備の貴重な特定財源であることから、積極的な徴収を行う必要がある。今後においても未収金の回収に、より一層努めるよう要望する。

## 未 収 金 等 の 状 況

### 1. 下水道使用料（報告セグメントごと）

#### ①公共下水道事業

（単位：円）

年度分	令和3年度末 未収額	令和4年度中 収入額	不納欠損額	当該年度発生 未収額	令和4年度末 未収額
H16	15,880	15,800	0	0	80
H17	193,120	0	0	0	193,120
H18	205,740	0	0	0	205,740
H19	43,750	0	0	0	43,750
H20	4,380	0	0	0	4,380
H21	13,140	0	0	0	13,140
H22	49,730	15,290	0	0	34,440
H23	150,130	57,650	0	0	92,480
H24	354,220	112,070	0	0	242,150
H25	487,470	117,870	0	0	369,600
H26	602,960	166,920	0	0	436,040
H27	842,960	53,380	49,890	0	739,690
H28	2,270,430	257,110	36,750	0	1,976,570
H29	2,870,360	274,780	232,280	0	2,363,300
H30	2,997,705	459,745	0	0	2,537,960
R元	2,214,700	367,510	0	0	1,847,190
R2	1,293,000	327,960	0	0	965,040
R3	77,135,070	75,569,610	0	△ 718,720	846,740
R4				80,709,310	80,709,310
合計	91,744,745	77,795,695	318,920	79,990,590	93,620,720

※ 令和4年度末未収額中、R4年度分は口座振替等による納付時期の相違によるものを含む。

#### ②特定環境保全公共下水道事業

（単位：円）

年度分	令和3年度末 未収額	令和4年度中 収入額	不納欠損額	当該年度発生 未収額	令和4年度末 未収額
H29	0	0	0	0	0
H30	0	0	0	0	0
R元	1,500	0	0	0	1,500
R2	0	0	0	0	0
R3	1,071,820	1,070,220	0	△ 1,600	0
R4				1,112,400	1,112,400
合計	1,073,320	1,070,220	0	1,110,800	1,113,900

※ 令和4年度末未収額中、R4年度分は口座振替等による納付時期の相違によるものを含む。

③農業集落排水事業

(単位：円)

年度分	令和3年度末 未収額	令和4年度中 収入額	不納欠損額	当該年度発生 未収額	令和4年度末 未収額
H22	0	0	0	0	0
H23	0	0	0	0	0
H24	0	0	0	0	0
H25	54,800	54,800	0	0	0
H26	45,700	4,000	0	0	41,700
H27	72,160	0	0	0	72,160
H28	35,500	0	0	0	35,500
H29	34,500	0	0	0	34,500
H30	34,500	0	0	0	34,500
R元	55,830	22,670	0	0	33,160
R2	71,040	36,080	0	0	34,960
R3	1,643,870	1,594,290	0	0	49,580
R4				1,733,120	1,733,120
合計	2,047,900	1,711,840	0	1,733,120	2,069,180

※ 令和4年度末未収額中、R4年度分は口座振替等による納付時期の相違によるものを含む。

2. 受益者負担金

(単位：円)

年度分	令和3年度末 未収額	令和4年度中 収入額	不納欠損額	当該年度発生 未収額	令和4年度末 未収額
H30	0	0	0	0	0
R元	394,400	222,820	0	0	171,580
R2	627,480	193,390	0	0	434,090
R3	102,400	33,880	0	0	68,520
R4				468,710	468,710
滞納繰越	5,638,690	600,950	786,790	0	4,250,950
合計	6,762,970	1,051,040	786,790	468,710	5,393,850

※ 令和4年度末未収額中、R4年度分は口座振替等による納付時期の相違によるものを含む。

## 貯 蔵 品 受 払 状 況

(単位：円)

	区 分	量 水 器
	前 年 度 繰 越 額	673,650
	本 年 度 受 入 額	171,300
	本 年 度 払 出 額	393,870
払 出 内 訳	管 渠 費	0
	ポ ン プ 場 費	0
	処 理 場 費	0
	業 務 費	211,970
	建設改良費(機械及び装置)	181,900
	差 引 本 年 度 帳 簿 残 高	451,080
	た な 卸 資 産 減 耗 費	0
	本 年 度 末 残 高	451,080

### (2) 負 債

負債総額は、前年度に比較して 897,835,683 円 (3.7%) 減少し、23,187,944,632 円となっている。これは、固定負債が 436,256,994 円 (4.4%)、繰延収益が 411,816,547 円 (3.1%)、流動負債が 49,762,142 円 (4.8%) それぞれ減少したことによるものである。

### (3) 資 本

資本総額は、前年度に比較して 278,841,760 円 (5.4%) 増加し、5,429,875,093 円となっている。これは、剰余金が 1,257,848 円 (0.1%) 増加し、他会計出資金、組入資本金の増加により、資本金が 277,583,912 円 (7.3%) 増加したことによるものである。

### (4) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、本年度は 581,173,220 円で、前年度末に比べ 10,764,990 円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、本年度はマイナス 275,517,210 円で、前年度末に比べ 82,607,221 円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すもので、本年度はマイナス 180,265,499 円で、前年度末に比べ 19,830,290 円増加している。

以上の 3 区分から本年度資金は、前年度末に比べ 125,390,511 円増加し、期末現金残高は 845,107,680 円となっている。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

## キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益 (▲は純損失)	4,900,050	4,900,042	▲ 8
減価償却費	1,204,250,042	1,188,251,004	▲ 15,999,038
資産減耗費	17,900,365	20,932,188	3,031,823
長期前受金戻入	▲ 635,342,477	▲ 625,110,443	10,232,034
引当金の増加・減少 (▲は減少)	1,639,058	2,650,623	1,011,565
未収金の増加・減少 (▲は増加)	▲ 3,344,179	17,320,715	20,664,894
たな卸資産の増加・減少 (▲は増加)	206,290	222,570	16,280
前払金の増加・減少 (▲は増加)	0	▲ 23,400,000	▲ 23,400,000
未払金の増加・減少 (▲は減少)	▲ 417,514	14,104,048	14,521,562
その他流動負債の増加・減少 (▲は減少)	▲ 19,383,405	▲ 18,697,527	685,878
有形固定資産売却損益 (▲は益)	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	190,735,980	173,679,492	▲ 17,056,488
小計	761,144,210	754,852,712	▲ 6,291,498
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	▲ 190,735,980	▲ 173,679,492	17,056,488
業務活動によるキャッシュ・フロー	570,408,230	581,173,220	10,764,990
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	▲ 356,928,687	▲ 469,758,195	▲ 112,829,508
補助金・負担金等による収入	163,334,901	193,424,780	30,089,879
固定資産の売却による収入	0	0	0
基金の運用による収入	5,983	5,937	▲ 46
基金の積み立てによる支出	▲ 385,983	▲ 469,937	▲ 83,954
基金の取り崩しによる収入	1,063,797	1,280,205	216,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 192,909,989	▲ 275,517,210	▲ 82,607,221
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	162,300,000	147,400,000	▲ 14,900,000
その他の企業債による収入	238,700,000	256,300,000	17,600,000
建設改良企業債の償還による支出	▲ 852,493,487	▲ 848,738,243	3,755,244
その他の企業債の償還による支出	▲ 7,988,050	▲ 14,053,042	▲ 6,064,992
一般会計からの出資金受入れ	259,385,748	278,825,786	19,440,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 200,095,789	▲ 180,265,499	19,830,290
IV 現金増加・減少額	177,402,452	125,390,511	▲ 52,011,941
V 期首現金残高	542,314,717	719,717,169	177,402,452
VI 期末現金残高	719,717,169	845,107,680	125,390,511

※本表は間接法により作成している。

## 4. むすび

令和4年度下水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、総括すると次のとおりである。

### (1) 業務の概要について

業務の状況は、行政区域内人口が減少したことに伴い、下水道事業全体では、前年度と比較すると水洗化人口は452人(1.1%)減少し41,260人となり、水洗化率は0.03ポイント上昇し88.67%となっている。また、有収率は、88.01%で、前年度と比較すると0.12ポイント上昇した。なお、公共下水道事業の有収率は、88.05%で、前年度の類似団体平均81.1%や全国平均の80.4%を上回っている。

下水道事業全体における使用料単価と汚水処理原価との比較では、当年度差し引き3円62銭の損失となり、前年度の3円77銭の損失から15銭減少している。

建設改良費では、雨水幹線改修工事や終末処理場の建設工事委託など13件の工事を実施し、事業費は441,203,718円となっている。

### (2) 決算の状況について

決算の状況を見ると、総収益は1,897,620,846円で、前年度と比較して公共下水道事業の他会計補助金が18,242,872円、農業集落排水事業の他会計補助金が8,594,906円それぞれ減少したことなどにより、全体で9,208,756円(0.5%)の減収となった。また、総費用は、1,892,720,804円で、前年度と比較して公共下水道事業の企業債利息が14,323,050円、特定環境保全公共下水道事業の有形固定資産減価償却費が5,786,799円それぞれ減少したことなどにより、全体で9,208,748円(0.5%)の減少となり、その結果、純利益は4,900,042円となっている。

経営の健全性を判断する自己資本構成比率は63.7%と前年度比0.9ポイント向上し、長期的な安定性を判断する固定資産対長期資本比率は99.7%と0.8ポイント改善している。収益性を示す経常収支比率は100.5%と前年度比0.2ポイント上昇しているが、営業外収支を除く営業収支比率は55.4%と1.2ポイント改善している。施設の効率性を示す施設利用率は、84.5%と前年度比12.2ポイントと大きく改善している。また、汚水処理費を使用料収益でどのくらい賄っているかという経費回収率は、97.7%と前年度から0.1ポイント改善している。

下水道事業の企業債の本年度末残高は、10,236,071,751円で、前年度と比較して459,091,285円の減少となっている。

下水道事業は、上水道事業と比べ固定資産など多くの設備投資が必要なことから、企業債残高も多額であり、非現金支出の減価償却費1,188,251,004円だけで営業収益948,463,283円を上回る状況となっている。なお、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、21.6%と前年度と比較して3.3ポイント上昇している。

### (3) 今後の事業運営について

下水道事業は、市民が安全で快適な生活を送るための生活環境の改善、公衆衛生の向上、河川などの水質保全、集中豪雨による浸水対策など重要な行政サービスを担っている。

今後も計画的な施設整備と適正な維持管理により公共用水域の水質保全等、安定した下水道

処理の確保を図りながら、市民サービスの向上に取り組むとともに、財務諸表で経営成績や投資、負債の状況を的確に把握し、これまで以上に効果的かつ効率的な事業運営と経営の安定化に努められるよう要望する。





## 巻 末 資 料

### (水道事業会計)

付表 1－1. 水道事業損益計算書

付表 1－2. 水道事業損益計算書 (報告セグメントごと)

付表 2－1. 水道事業貸借対照表

付表 2－2. 水道事業貸借対照表 (報告セグメントごと)

付表 3. 水道事業目的別・性質別費用明細表

付表 4. 水道事業費用構成表

付表 5. 資本的収入及び支出の補てん財源明細表

付表 6. 水道事業経営分析表

付表 7. 企業債償還計画表

付表1-1

## 水 道 事 業

科 目	項 目	金 額			構 成 比		対前年度比
		令和3年度	令和4年度	増 減	令和3年度	令和4年度	
1.	営 業 費 用	1,115,563,667	1,104,403,613	△ 11,160,054	93.8	94.2	99.0
	(1) 原水及び浄水費	202,115,755	230,259,733	28,143,978	17.0	19.6	113.9
	(2) 配水及び給水費	164,131,832	172,577,808	8,445,976	13.8	14.7	105.1
	(3) 総 係 費	145,964,113	146,152,922	188,809	12.3	12.5	100.1
	(4) 減 価 償 却 費	599,877,777	534,779,138	△ 65,098,639	50.4	45.6	89.1
	(5) 資 産 減 耗 費	3,474,190	20,634,012	17,159,822	0.3	1.8	593.9
	(6) その他営業費用	0	0	0	—	—	—
2.	営 業 外 費 用	72,748,619	66,498,238	△ 6,250,381	6.1	5.7	91.4
	(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	72,631,837	66,350,908	△ 6,280,929	6.1	5.7	91.4
	(2) 雑 支 出	116,782	147,330	30,548	0.0	0.0	126.2
3.	特 別 損 失	855,957	806,658	△ 49,299	0.1	0.1	94.2
	(1) 固定資産売却損	0	0	0	—	—	—
	(2) 災害による損失	0	0	0	—	—	—
	(3) 過年度損益修正損	855,957	806,658	△ 49,299	0.1	0.1	94.2
	(4) その他特別損失	0	0	0	—	—	—
	小 計	1,189,168,243	1,171,708,509	△ 17,459,734	100.0	100.0	98.5
	当 年 度 純 利 益	85,790,134	80,483,194	△ 5,306,940	—	—	93.8
	合 計	1,274,958,377	1,252,191,703	△ 22,766,674	—	—	98.2

**損 益 計 算 書** (単位:円・%)

科 目	金 額			構 成 比		対前年度比
	令和3年度	令和4年度	増 減	令和3年度	令和4年度	
1. 営 業 収 益	922,090,853	909,599,966	△ 12,490,887	72.3	72.6	98.6
(1) 給 水 収 益	849,641,074	844,348,353	△ 5,292,721	66.6	67.4	99.4
(2) その他の営業収益	72,449,779	65,251,613	△ 7,198,166	5.7	5.2	90.1
(イ) 材料売却収益	0	0	0	—	—	—
(ロ) 手 数 料	3,740,200	3,255,200	△ 485,000	0.3	0.3	87.0
(ハ) 他会計負担金	68,598,855	61,609,755	△ 6,989,100	5.4	4.9	89.8
(ニ) 雑 収 益	110,724	386,658	275,934	0.0	0.0	349.2
2. 営 業 外 収 益	351,951,949	340,800,493	△ 11,151,456	27.6	27.2	96.8
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	29,150	28,998	△ 152	0.0	0.0	99.5
(2) 長期前受金戻入	217,022,082	189,443,090	△ 27,578,992	17.0	15.1	87.3
(3) 雑 収 益	92,136	1,112,436	1,020,300	0.0	0.1	—
(4) 他 会 計 補 助 金	134,808,581	150,215,969	15,407,388	10.6	12.0	111.4
3. 特 別 利 益	915,575	1,791,244	875,669	0.1	0.2	195.6
(1) 固定資産売却益	0	0	0	—	—	—
(2) 過年度損益修正益	915,575	1,791,244	875,669	0.1	0.2	195.6
(3) その他特別収益	0	0	0	—	—	—
小 計	1,274,958,377	1,252,191,703	△ 22,766,674	100.0	100.0	98.2
合 計	1,274,958,377	1,252,191,703	△ 22,766,674	—	—	98.2

付表1-2

## 水道事業損益計算書

科 目	項 目	金 額			構 成 比	
		令和2年4月1日 統合前 水道事業	令和2年4月1日 統合前 簡易水道事業	合 計	令和2年4月1日 統合前 水道事業	令和2年4月1日 統合前 簡易水道事業
1.	営 業 費 用	729,277,108	375,126,505	1,104,403,613	94.1	94.5
	(1) 原水及び浄水費	155,079,842	75,179,891	230,259,733	20.0	18.9
	(2) 配水及び給水費	98,372,793	74,205,015	172,577,808	12.7	18.7
	(3) 総 係 費	126,342,499	19,810,423	146,152,922	16.3	5.0
	(4) 減 価 償 却 費	344,602,097	190,177,041	534,779,138	44.5	47.9
	(5) 資 産 減 耗 費	4,879,877	15,754,135	20,634,012	0.6	4.0
	(6) その他営業費用	0	0	0	—	—
2.	営 業 外 費 用	44,646,076	21,852,162	66,498,238	5.8	5.5
	(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	44,516,838	21,834,070	66,350,908	5.8	5.5
	(2) 雑 支 出	129,238	18,092	147,330	0.0	0.0
3.	特 別 損 失	743,928	62,730	806,658	0.1	0.0
	(1) 固定資産売却損	0	0	0	—	—
	(2) 災害による損失	0	0	0	—	—
	(3) 過年度損益修正損	743,928	62,730	806,658	0.1	0.0
	(4) その他特別損失	0	0	0	—	—
	小 計	774,667,112	397,041,397	1,171,708,509	100.0	100.0
	当 年 度 純 利 益	76,894,295	3,588,899	80,483,194	—	—
	合 計	851,561,407	400,630,296	1,252,191,703	—	—

## ( 報 告 セ グ メ ン ト ご と )

(単位:円・%)

科 目	金 額			構 成 比	
	令和2年4月1日 統合前 水道事業	令和2年4月1日 統合前 簡易水道事業	合 計	令和2年4月1日 統合前 水道事業	令和2年4月1日 統合前 簡易水道事業
1. 営 業 収 益	767,974,797	141,625,169	909,599,966	90.2	35.4
(1) 給 水 収 益	713,403,601	130,944,752	844,348,353	83.8	32.7
(2) その他の営業収益	54,571,196	10,680,417	65,251,613	6.4	2.7
(イ) 材料売却収益	0	0	0	—	—
(ロ) 手 数 料	2,962,900	292,300	3,255,200	0.4	0.1
(ハ) 他会計負担金	51,221,638	10,388,117	61,609,755	6.0	2.6
(ニ) 雑 収 益	386,658	0	386,658	0.0	—
2. 営 業 外 収 益	81,993,757	258,806,736	340,800,493	9.6	64.6
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	28,998	0	28,998	0.0	—
(2) 長期前受金戻入	72,878,182	116,564,908	189,443,090	8.5	29.1
(3) 雑 収 益	69,577	1,042,859	1,112,436	0.0	0.3
(4) 他 会 計 補 助 金	9,017,000	141,198,969	150,215,969	1.1	35.2
3. 特 別 利 益	1,592,853	198,391	1,791,244	0.2	0.0
(1) 固定資産売却益	0	0	0	—	—
(2) 過年度損益修正益	1,592,853	198,391	1,791,244	0.2	0.0
(3) その他特別収益	0	0	0	—	—
小 計	851,561,407	400,630,296	1,252,191,703	100.0	100.0
合 計	851,561,407	400,630,296	1,252,191,703	—	—

付表2-1

## 水 道 事 業

借 方 科 目	借 方			構 成 比		対前年度比
	令和3年度	令和4年度	増 減	令和3年度	令和4年度	
1. 固 定 資 産	11,366,682,076	11,011,207,732	△ 355,474,344	84.6	83.4	96.9
(1) 有 形 固 定 資 産	11,337,797,981	10,986,625,934	△ 351,172,047	84.4	83.2	96.9
(イ) 土 地	448,249,809	448,249,809	0	3.3	3.4	100.0
(ロ) 建 物	351,969,222	335,203,117	△ 16,766,105	2.6	2.5	95.2
(ハ) 構 築 物	9,751,938,323	9,458,040,768	△ 293,897,555	72.6	71.7	97.0
(ニ) 機 械 及 び 装 置	739,773,678	676,366,032	△ 63,407,646	5.5	5.1	91.4
(ホ) 車 輛 運 搬 具	1,456,953	1,149,092	△ 307,861	0.0	0.0	78.9
(ヘ) 工 具 器 具 及 び 備 品	8,953,457	7,524,747	△ 1,428,710	0.1	0.1	84.0
(ト) 建 設 仮 勘 定	35,456,539	60,092,369	24,635,830	0.3	0.4	169.5
(2) 無 形 固 定 資 産	28,884,095	24,581,798	△ 4,302,297	0.2	0.2	85.1
(イ) 電 話 加 入 権	72,900	72,900	0	0.0	0.0	100.0
(ロ) 施 設 利 用 権	472,630	418,060	△ 54,570	0.0	0.0	88.5
(ハ) ダ ム 使 用 権	14,589,835	13,779,290	△ 810,545	0.1	0.1	94.4
(ニ) そ の 他 無 形 固 定 資 産	13,748,730	10,311,548	△ 3,437,182	0.1	0.1	75.0
(3) 投 資	0	0	0	—	—	—
(イ) 投 資 有 価 証 券	0	0	0	—	—	—
(ロ) そ の 他 投 資	0	0	0	—	—	—
2. 流 動 資 産	2,062,041,180	2,187,677,068	125,635,888	15.4	16.6	106.1
(1) 現 金 預 金	1,951,757,349	1,960,077,904	8,320,555	14.5	14.8	100.4
(2) 未 収 金	100,380,856	168,456,579	68,075,723	0.7	1.3	167.8
(3) 貯 蔵 品	7,162,975	7,016,585	△ 146,390	0.1	0.1	98.0
(4) 前 払 金	2,640,000	52,026,000	49,386,000	0.1	0.4	1,970.7
(5) そ の 他 流 動 資 産	100,000	100,000	0	0.0	0.0	100.0
資 産 合 計	13,428,723,256	13,198,884,800	△ 229,838,456	100.0	100.0	98.3

# 貸 借 対 照 表

(単位:円・%)

貸 借 対 照 表 科 目	方			構 成 比		対前年度比
	令和3年度	令和4年度	増 減	令和3年度	令和4年度	
3. 固 定 負 債	4,227,113,635	3,927,055,882	△ 300,057,753	31.5	29.8	92.9
(1) 企 業 債	4,086,083,801	3,785,741,036	△ 300,342,765	30.4	28.7	92.6
(2) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	—	—	—
(3) 引 当 金	141,029,834	141,314,846	285,012	1.1	1.1	100.2
4. 流 動 負 債	490,014,058	504,636,166	14,622,108	3.6	3.8	103.0
(1) 一 時 借 入 金	0	0	0	—	—	—
(2) 企 業 債	349,283,566	331,047,276	△ 18,236,290	2.6	2.5	94.8
(3) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	—	—	—
(4) 未 払 金	99,254,935	164,164,683	64,909,748	0.7	1.2	165.4
(5) 前 受 金	12,620	13,140	520	0.0	0.0	104.1
(6) 引 当 金	9,297,880	8,905,632	△ 392,248	0.1	0.1	95.8
(7) そ の 他 流 動 負 債	32,165,057	505,435	△ 31,659,622	0.2	0.0	1.6
5. 繰 延 収 益	3,250,999,494	3,093,604,148	△ 157,395,346	24.2	23.4	95.2
(1) 長 期 前 受 金	3,250,999,494	3,093,604,148	△ 157,395,346	24.2	23.4	95.2
(イ) 国庫(県)補助金	1,317,567,626	1,252,191,529	△ 65,376,097	9.8	9.5	95.0
(ロ) 工事負担金	843,298,931	812,553,418	△ 30,745,513	6.3	6.2	96.4
(ハ) 新規加入金	252,555,558	250,089,787	△ 2,465,771	1.9	1.9	99.0
(ニ) 受贈財産評価額	233,790,630	217,999,953	△ 15,790,677	1.7	1.6	93.2
(ホ) 他会計補助金	603,793,720	560,755,321	△ 43,038,399	4.5	4.2	92.9
(ヘ) その他長期前受金	△ 6,971	14,140	21,111	0.0	0.0	△ 202.8
負債合計	7,968,127,187	7,525,296,196	△ 442,830,991	59.3	57.0	94.4
6. 資 本 金	4,075,848,945	4,292,796,256	216,947,311	30.4	32.5	105.3
(1) 固 有 資 本 金	19,688,993	19,688,993	0	0.2	0.1	100.0
(2) 繰 入 資 本 金	497,783,826	630,293,167	132,509,341	3.7	4.8	126.6
(3) 組 入 資 本 金	3,295,032,546	3,379,470,516	84,437,970	24.5	25.6	102.6
(4) 引 継 資 本 金	263,343,580	263,343,580	0	2.0	2.0	100.0
7. 剰 余 金	1,384,747,124	1,380,792,348	△ 3,954,776	10.3	10.5	99.7
(1) 資 本 剰 余 金	31,713,132	31,713,132	0	0.2	0.3	100.0
(イ) 国庫(県)補助金	5,297,748	5,297,748	0	0.0	0.1	100.0
(ロ) 工事負担金	1,956,054	1,956,054	0	0.0	0.0	100.0
(ハ) 新規加入金	0	0	0	—	—	—
(ニ) 受贈財産評価額	13,269,223	13,269,223	0	0.1	0.1	100.0
(ホ) 他会計補助金	11,190,107	11,190,107	0	0.1	0.1	100.0
(ヘ) その他資本剰余金	0	0	0	—	—	—
(2) 利 益 剰 余 金	1,353,033,992	1,349,079,216	△ 3,954,776	10.1	10.2	99.7
(イ) 減 債 積 立 金	0	0	0	—	—	—
(ロ) 利 益 積 立 金	1,182,805,888	1,182,805,888	0	8.8	9.0	100.0
(ハ) 繰越利益剰余金	0	0	0	—	—	—
(ニ) 当 年 度 純 利 益	85,790,134	80,483,194	△ 5,306,940	0.7	0.6	93.8
(ホ) その他未処分利益剰余金変動額	84,437,970	85,790,134	1,352,164	0.6	0.6	101.6
資本合計	5,460,596,069	5,673,588,604	212,992,535	40.7	43.0	103.9
負債資本合計	13,428,723,256	13,198,884,800	△ 229,838,456	100.0	100.0	98.3

## 水道事業貸借対照表

借方	借			構成比	
	令和2年4月1日 統合前 水道事業	令和2年4月1日 統合前 簡易水道事業	合計	令和2年4月1日 統合前 水道事業	令和2年4月1日 統合前 簡易水道事業
1. 固定資産	7,635,731,680	3,375,476,052	11,011,207,732	78.6	96.7
(1) 有形固定資産	7,611,567,942	3,375,057,992	10,986,625,934	78.4	96.7
(イ) 土地	408,000,041	40,249,768	448,249,809	4.2	1.1
(ロ) 建物	306,101,714	29,101,403	335,203,117	3.2	0.8
(ハ) 構築物	6,358,771,406	3,099,269,362	9,458,040,768	65.5	88.8
(ニ) 機械及び装置	489,357,705	187,008,327	676,366,032	5.0	5.4
(ホ) 車輛運搬具	1,149,092	0	1,149,092	0.0	—
(ヘ) 工具器具及び備品	5,605,917	1,918,830	7,524,747	0.1	0.1
(ト) 建設仮勘定	42,582,067	17,510,302	60,092,369	0.4	0.5
(2) 無形固定資産	24,163,738	418,060	24,581,798	0.2	0.0
(イ) 電話加入権	72,900	0	72,900	0.0	—
(ロ) 施設利用権	0	418,060	418,060	—	0.0
(ハ) ダム使用権	13,779,290	0	13,779,290	0.1	—
(ニ) その他無形固定資産	10,311,548	0	10,311,548	0.1	—
(3) 投資	0	0	0	—	—
(イ) 投資有価証券	0	0	0	—	—
(ロ) その他投資	0	0	0	—	—
2. 流動資産	2,072,950,781	114,726,287	2,187,677,068	21.4	3.3
(1) 現金預金	1,913,219,029	46,858,875	1,960,077,904	19.7	1.4
(2) 未収金	101,379,367	67,077,212	168,456,579	1.1	1.9
(3) 貯蔵品	6,226,385	790,200	7,016,585	0.1	0.0
(4) 前払金	52,026,000	0	52,026,000	0.5	—
(5) その他流動資産	100,000	0	100,000	0.0	—
資産合計	9,708,682,461	3,490,202,339	13,198,884,800	100.0	100.0



## ( 報 告 セ グ メ ン ト ご と )

(単位:円・%)

科 目	貸 方			構 成 比	
	令和2年4月1日 統合前 水道事業	令和2年4月1日 統合前 簡易水道事業	合 計	令和2年4月1日 統合前 水道事業	令和2年4月1日 統合前 簡易水道事業
3. 固 定 負 債	2,685,512,943	1,241,542,939	3,927,055,882	27.7	35.6
(1) 企 業 債	2,545,450,675	1,240,290,361	3,785,741,036	26.2	35.6
(2) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	—	—
(3) 引 当 金	140,062,268	1,252,578	141,314,846	1.5	0.0
4. 流 動 負 債	270,750,167	233,885,999	504,636,166	2.8	6.7
(1) 一 時 借 入 金	0	0	0	—	—
(2) 企 業 債	183,696,559	147,350,717	331,047,276	1.9	4.2
(3) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	—	—
(4) 未 払 金	78,843,861	85,320,822	164,164,683	0.8	2.5
(5) 前 受 金	13,140	0	13,140	0.0	—
(6) 引 当 金	7,699,942	1,205,690	8,905,632	0.1	0.0
(7) そ の 他 流 動 負 債	496,665	8,770	505,435	0.0	0.0
5. 繰 延 収 益	1,429,435,938	1,664,168,210	3,093,604,148	14.7	47.7
(1) 長 期 前 受 金	1,429,435,938	1,664,168,210	3,093,604,148	14.7	47.7
(イ) 国庫(県)補助金	360,460,500	891,731,029	1,252,191,529	3.7	25.6
(ロ) 工事負担金	753,997,400	58,556,018	812,553,418	7.8	1.7
(ハ) 新規加入金	248,438,134	1,651,653	250,089,787	2.5	0.0
(ニ) 受贈財産評価額	66,525,764	151,474,189	217,999,953	0.7	4.3
(ホ) 他会計補助金	0	560,755,321	560,755,321	—	16.1
(ヘ) その他長期前受金	14,140	0	14,140	0.0	—
負 債 合 計	4,385,699,048	3,139,597,148	7,525,296,196	45.2	90.0
6. 資 本 金	3,972,708,579	320,087,677	4,292,796,256	40.9	9.1
(1) 固 有 資 本 金	19,291,673	397,320	19,688,993	0.2	0.0
(2) 繰 入 資 本 金	366,717,968	263,575,199	630,293,167	3.8	7.5
(3) 組 入 資 本 金	3,376,014,947	3,455,569	3,379,470,516	34.8	0.1
(4) 引 継 資 本 金	210,683,991	52,659,589	263,343,580	2.1	1.5
7. 剰 余 金	1,350,274,834	30,517,514	1,380,792,348	13.9	0.9
(1) 資 本 剰 余 金	8,373,419	23,339,713	31,713,132	0.1	0.7
(イ) 国庫(県)補助金	4,109,619	1,188,129	5,297,748	0.1	0.1
(ロ) 工事負担金	1,949,000	7,054	1,956,054	0.0	0.0
(ハ) 新規加入金	0	0	0	—	—
(ニ) 受贈財産評価額	2,314,800	10,954,423	13,269,223	0.0	0.3
(ホ) 他会計補助金	0	11,190,107	11,190,107	—	0.3
(ヘ) その他資本剰余金	0	0	0	—	—
(2) 利 益 剰 余 金	1,341,901,415	7,177,801	1,349,079,216	13.8	0.2
(イ) 減 債 積 立 金	0	0	0	—	—
(ロ) 利 益 積 立 金	1,182,805,888	0	1,182,805,888	12.2	—
(ハ) 繰越利益剰余金	0	0	0	—	—
(ニ) 当 年 度 純 利 益	76,894,295	3,588,899	80,483,194	0.8	0.1
(ホ) その他未処分利益 剰余金変動額	82,201,232	3,588,902	85,790,134	0.8	0.1
資 本 合 計	5,322,983,413	350,605,191	5,673,588,604	54.8	10.0
負 債 資 本 合 計	9,708,682,461	3,490,202,339	13,198,884,800	100.0	100.0

付表3

## 水道事業目的別

科 目	人 件 費 (A)			
	金 額		構 成 比	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
1. 営 業 費 用	98,040,932	91,619,571	8.2	7.8
(1) 原水及び浄水費	26,235,698	25,521,344	2.2	2.2
(2) 配水及び給水費	17,052,560	16,567,761	1.4	1.4
(3) 総 係 費	54,752,674	49,530,466	4.6	4.2
(4) 減 価 償 却 費				
(5) 資 産 減 耗 費				
(6) その他営業費用				
2. 営 業 外 費 用				
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費				
(2) 雑 支 出				
3. 特 別 損 失	0	0	0	0
(1) 固定資産売却損				
(2) 災害による損失				
(3) 過年度損益修正損				
(4) その他特別損失	0	0	0	0
小 計	98,040,932	91,619,571	8.2	7.8
合 計	(A) + (B)			

# 性 質 別 費 用 明 細 表

(単位:円・%)

物件費・その他経費 (B)					
対前年度比	金 額		構 成 比		対前年度比
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	
93.5	1,017,522,735	1,012,784,042	85.6	86.4	99.5
97.3	175,880,057	204,738,389	14.8	17.5	116.4
97.2	147,079,272	156,010,047	12.4	13.3	106.1
90.5	91,211,439	96,622,456	7.7	8.2	105.9
	599,877,777	534,779,138	50.4	45.6	89.1
	3,474,190	20,634,012	0.3	1.8	593.9
	0	0	—	—	—
	72,748,619	66,498,238	6.1	5.7	91.4
	72,631,837	66,350,908	6.1	5.7	91.4
	116,782	147,330	0.0	0.0	126.2
—	855,957	806,658	0.1	0.1	94.2
	0	0	0	0	—
	0	0	—	—	—
	855,957	806,658	0.1	0.1	94.2
—	0	0	0	0	—
93.5	1,091,127,311	1,080,088,938	91.8	92.2	99.0
	1,189,168,243	1,171,708,509	100.0	100.0	98.5

付表4

## 水 道 事 業

項 目		令和 3 年度		
		総費用	構成比	経常費用 －受託工事費等 －長期前受金戻入益
人 件 費	報 酬	—	—	—
	給 料	44,580,300	3.7	44,580,300
	手 当	29,990,615	2.5	29,990,615
	法 定 福 利 費	15,732,564	1.3	15,732,564
	退 職 給 付 費	7,737,453	0.7	7,737,453
	引 当 金 繰 入 額 ( 特 別 損 失 )	0	0.0	0
小 計		98,040,932	8.2	98,040,932
委 託 料	176,029,390	14.8	176,029,390	
修 繕 費	84,638,302	7.1	84,638,302	
動 力 費	70,608,947	6.0	70,608,947	
薬 品 費	7,438,930	0.6	7,438,930	
材 料 費	3,456,510	0.3	3,456,510	
減 価 償 却 費	599,877,777	50.5	599,877,777	
資 産 減 耗 費	3,474,190	0.3	3,474,190	
支 払 利 息	72,631,837	6.1	72,631,837	
そ の 他	72,971,428	6.1	72,115,471	
小 計		1,091,127,311	91.8	1,090,271,354
長 期 前 受 金 戻 入 益				217,022,082
合 計		1,189,168,243	100.0	971,290,204

# 費用構成表

(単位:円・%)

令和 4 年度					
給水原価	総費用	構成比	経常費用 －受託工事費等 －長期前受金戻入益	給水原価	対前年度 (給水原価)
－	50,000	0.0	50,000	0.01	0.01
8.37	43,229,495	3.7	43,229,495	8.16	△ 0.21
5.63	24,993,802	2.1	24,993,802	4.71	△ 0.92
2.95	14,091,871	1.2	14,091,871	2.66	△ 0.29
1.45	9,254,403	0.8	9,254,403	1.75	0.30
0.00	0	0.0	0	0.00	－
18.40	91,619,571	7.8	91,619,571	17.29	△ 1.11
33.04	161,643,800	13.8	161,643,800	30.50	△ 2.54
15.89	127,893,554	10.9	127,893,554	24.13	8.24
13.25	83,690,556	7.1	83,690,556	15.79	2.54
1.40	7,004,520	0.6	7,004,520	1.32	△ 0.08
0.65	18,380	0.0	18,380	0.01	△ 0.64
112.59	534,779,138	45.6	534,779,138	100.91	△ 11.68
0.65	20,634,012	1.8	20,634,012	3.89	3.24
13.63	66,350,908	5.7	66,350,908	12.52	△ 1.11
13.53	78,074,070	6.7	77,267,412	14.58	1.05
204.63	1,080,088,938	92.2	1,079,282,280	203.65	△ 0.98
△ 40.73			189,443,090	△ 35.75	4.98
182.30	1,171,708,509	100.0	981,458,761	185.19	2.89

付表5

資 本 的 収 入 及 び 支 出

区 分		令和元年度			令和2年度			
		財源額	補てん額	繰越額	財源額	補てん額		
決 算 額	収益的収入(A)		(885,674,207)			(1,325,761,266)		
			949,439,490			1,411,978,122		
	収益的支出(B)		(786,937,477)			(1,241,323,296)		
			833,571,240			1,307,654,595		
	当年度純利益 (A) - (B) = (C)		(98,736,730)			(84,437,970)		
		115,868,250			104,323,527			
差引財源額(D)		(98,736,730)			(84,437,970)			
		115,868,250			104,323,527			
補 て ん 金	内 部 留 保 資 金	減価償却費	1,518,663,277	189,280,718	1,329,382,559	1,926,102,908	408,583,275	
		資産減耗費	0	0	0	0	0	
		材料売却原価	0	0	0	0	0	
		不用品売却原価	0	0	0	0	0	
		固定資産除却費	13,293,242	13,293,242	0	61,634,526	61,634,526	
		繰延勘定償却	0	0	0	0	0	
		消費税収支調整額	16,576,690	16,576,690	0	19,339,027	19,339,027	
		その他雑支出	0	0	0	0	0	
		過年度損益修正	653,120	0	653,120	840,500	0	
	計	1,549,186,329	219,150,650	1,330,035,679	2,007,916,961	489,556,828		
	控除額 現金が留保されない額	80,331,847	79,678,727	653,120	224,969,111	224,128,611		
	計 (E)	1,468,854,482	139,471,923	1,329,382,559	1,782,947,850	265,428,217		
財 源	引継補てん財源(旧簡水) (I)		0	0	0	18,242,843	18,242,843	
	剰 余 金	資本剰余金(F)		8,373,419		8,373,419	31,713,132	
		利益剰余金(G)		1,414,633,685	133,091,067	1,281,542,618	1,365,980,588	98,736,730
		(G) の内訳	減債積立金	133,091,067	133,091,067	0	98,736,730	98,736,730
			繰越利益剰余金	0	0	0	0	0
			当年度純利益	98,736,730	0	98,736,730	84,437,970	0
		資金的裏付けのない利益剰余金 (J)	1,182,805,888	0	1,182,805,888	1,182,805,888	0	
一時借入金(H)		0	0	0	0	0		
計 (E) + (G) + (H) + (I) - (J)		1,700,682,279	272,562,990	1,428,119,289	1,984,365,393	382,407,790		
資本的収入(税抜)		(127,721,663)			(222,973,838)			
税金		129,002,763			224,386,655			
資本的支出(税抜)		(383,707,963)			(586,042,601)			
税金		401,565,753			606,794,445			
差引不足額(税抜)		(255,986,300)			(363,068,763)			
税金		272,562,990	272,562,990		382,407,790	382,407,790		

の 補 て ん 財 源 明 細 表

(単位:円)

繰越額	令和3年度			令和4年度		
	財源額	補てん額	繰越額	財源額	補てん額	繰越額
	(1,274,958,377) 1,359,969,283 (1,189,168,243) 1,266,183,726 (85,790,134) 93,785,557 (85,790,134) 93,785,557			(1,252,191,703) 1,347,137,837 (1,171,708,509) 1,249,944,245 (80,483,194) 97,193,592 (80,483,194) 97,193,592		
1,517,519,633	2,117,397,410	421,060,959	1,696,336,451	2,231,115,589	436,917,890	1,794,197,699
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	3,474,190	3,474,190	0	20,634,012	20,634,012	0
0	0	0	0	0	0	0
0	7,361,084	7,361,084	0	16,059,245	16,059,245	0
0	0	0	0	0	0	0
840,500	820,200	0	820,200	720,770	75,674	645,096
1,518,360,133	2,129,052,884	431,896,233	1,697,156,651	2,268,529,616	473,686,821	1,794,842,795
840,500	217,842,282	217,022,082	820,200	190,088,186	189,443,090	645,096
1,517,519,633	1,911,210,602	214,874,151	1,696,336,451	2,078,441,430	284,243,731	1,794,197,699
0	0	0	0	0	0	0
31,713,132	31,713,132		31,713,132	31,713,132		31,713,132
1,267,243,858	1,353,033,992	84,437,970	1,268,596,022	1,349,079,216	85,790,134	1,263,289,082
0	84,437,970	84,437,970	0	85,790,134	85,790,134	0
0	0	0	0	0	0	0
84,437,970	85,790,134	0	85,790,134	80,483,194	0	80,483,194
1,182,805,888	1,182,805,888	0	1,182,805,888	1,182,805,888	0	1,182,805,888
0	0	0	0	0	0	0
1,601,957,603	2,081,438,706	299,312,121	1,782,126,585	2,244,714,758	370,033,865	1,874,680,893
	(174,384,795) 175,782,795			(195,181,411) 196,421,165		
	(466,335,832) 475,094,916			(549,156,031) 566,455,030		
	(291,951,037) 299,312,121	299,312,121		(353,974,620) 370,033,865	370,033,865	

※収益的収入、支出額及び資本的収入、支出額の( )内は消費税抜きの額

付表6

## 水 道 事 業

分 析 項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
構成比率	固定資産構成比率	84.63	83.30	86.45	84.64	83.43
	固定負債構成比率	33.13	31.82	33.22	31.48	29.75
	自己資本構成比率	64.35	65.26	63.40	64.87	66.42
財務比率	流動資産対固定資産比率	18.16	20.04	15.67	18.14	19.87
	固 定 比 率	131.51	127.65	136.35	130.48	125.60
	固定資産対長期資本比率	86.82	85.81	89.47	87.85	86.74
	流 動 比 率	611.20	572.16	401.29	420.81	433.52
	当 座 比 率	594.35	560.22	397.32	418.79	421.80
	現 金 預 金 比 率	557.63	523.73	372.59	398.31	388.41
	負 債 比 率	55.39	53.23	57.72	54.15	50.55
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	0.12	0.12	0.12	0.11	0.10
	固 定 資 産 回 転 率	0.09	0.09	0.09	0.08	0.08
	流 動 資 産 回 転 率	0.54	0.49	0.53	0.47	0.43
	現 金 預 金 回 転 率	0.60	0.59	0.76	0.62	0.66
	未 収 金 回 転 率	6.23	7.63	8.11	8.25	6.64
	貯 蔵 品 回 転 率	1.31	1.34	2.13	1.51	1.88
	減 価 償 却 率	0.04	0.04	0.05	0.05	0.05
収 益 率	総 収 支 比 率	118.35	112.55	106.80	107.21	106.87
	営 業 収 支 比 率	115.46	108.54	82.62	82.66	82.36
	経 常 収 支 比 率	117.92	112.65	109.20	107.21	106.79
	純 利 益 対 総 収 益 比 率	15.51	11.15	6.37	6.73	6.43
	総 資 本 利 益 率	1.29	0.99	0.94	0.63	0.60
そ の 他 の 比 率	有形固定資産減価償却率	45.45	47.08	39.87	42.77	45.17
	管 路 経 年 化 率	8.22	8.52	11.46	11.62	12.74
	管 路 更 新 率	0.69	0.91	0.55	0.12	0.27
	利 子 負 担 率	1.68	1.67	1.65	1.64	1.61
	料 金 回 収 率	113.52	104.08	87.00	87.48	86.03
	企業債償還対償還財源比率	34.04	38.47	51.73	51.80	56.77
	企業債償還元金対減価償却額比率	58.81	63.78	94.57	92.76	101.14
	企業債残高対給水収益比率	449.49	439.69	552.61	522.03	487.57



# 経 営 分 析 表

(単位:%)

摘	要
	$\{( \text{固定資産} ) / ( \text{固定資産} + \text{流動資産} )\} \times 100$
	$\{( \text{固定負債} ) / ( \text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金} )\} \times 100$
	$\{( \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} ) / ( \text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金} )\} \times 100$
	$\{( \text{流動資産} ) / ( \text{固定資産} )\} \times 100$
	$\{( \text{固定資産} ) / ( \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金} )\} \times 100$
	$\{( \text{固定資産} ) / ( \text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金} )\} \times 100$
	$\{( \text{流動資産} ) / ( \text{流動負債} )\} \times 100$
	$\{( \text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金} ) / ( \text{流動負債} )\} \times 100$
	$\{( \text{現金預金} ) / ( \text{流動負債} )\} \times 100$
	$\{( \text{固定負債} + \text{流動負債} ) / ( \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金} )\} \times 100$
	$\{( \text{営業収益} - \text{受託工事収益} ) / \text{平均} ( \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} )\}$
	$( \text{営業収益} - \text{受託工事収益} ) / \{ ( \text{期首固定資産} + \text{期末固定資産} ) / 2\}$
	$\{( \text{営業収益} - \text{受託工事収益} ) / ( \text{平均流動資産} )\}$
	$\{( \text{当年度支出額} ) / ( \text{平均現金預金} )\}$
	$( \text{営業収益} - \text{受託工事収益} ) / \{ ( \text{期首未収金} + \text{期末未収金} ) / 2\}$
	$\{( \text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入額} + \text{当年度発生額} - \text{期末貯蔵品} ) / ( \text{平均貯蔵品} )\}$
	$\{( \text{当年度減価償却費} ) / ( \text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費} )\}$
	$\{( \text{総収益} ) / ( \text{総費用} )\} \times 100$
	$\{( \text{営業収益} ) / ( \text{営業費用} )\} \times 100$
	$\{( \text{経常収益} ) / ( \text{経常費用} )\} \times 100$
	$\{( \text{当年度純利益} ( \text{純損失} ) ) / ( \text{総収益} )\} \times 100$
	$\{( \text{当年度経常利益} ) / ( \text{平均総資本} )\} \times 100$
	$\{( \text{有形固定資産減価償却累計額} / \text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価} )\} \times 100$
	$\{( \text{法定耐用年数を経過した管路延長} / \text{管路延長} )\} \times 100$
	$\{( \text{当該年度に更新した管路延長} / \text{管路延長} )\} \times 100$
	$\{( \text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費} ) / ( \text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務} )\} \times 100$
	$\{( \text{供給単価} ) / ( \text{給水原価} )\} \times 100$
	$\{( \text{企業債償還額} ) / ( \text{減価償却費} + \text{当年度純利益} )\} \times 100$
	$\{( \text{企業債償還元金} ) / ( \text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入額} )\} \times 100$
	$\{( \text{企業債残高} ) / ( \text{給水収益} )\} \times 100$

付表7

## 企業債償還計画表

(単位:円)

年 度	償 還 元 金	償 還 利 子	合 計
令 和 5 年 度	331,003,293	60,514,627	391,517,920
6	330,562,370	55,065,612	385,627,982
7	312,731,173	49,818,490	362,549,663
8	286,999,412	44,993,381	331,992,793
9	269,839,017	40,649,681	310,488,698
10	242,238,884	36,703,932	278,942,816
11	221,923,128	33,163,043	255,086,171
12	212,348,565	29,763,262	242,111,827
13	198,438,523	26,464,474	224,902,997
14	178,945,900	23,363,009	202,308,909
15	166,816,349	20,532,719	187,349,068
16	164,705,095	17,810,000	182,515,095
17	163,613,166	15,132,648	178,745,814
18	159,073,765	12,504,862	171,578,627
19	143,573,654	10,046,617	153,620,271
20	131,989,265	7,903,952	139,893,217
21	112,425,350	6,050,778	118,476,128
22	104,878,644	4,523,997	109,402,641
23	84,854,921	3,211,229	88,066,150
24	68,685,533	2,243,066	70,928,599
25	57,865,738	1,514,379	59,380,117
26	41,976,163	932,184	42,908,347
27	13,957,800	623,979	14,581,779
28	13,189,255	545,700	13,734,955
29	10,676,611	475,473	11,152,084
30	6,732,121	421,507	7,153,628
31	5,761,497	383,314	6,144,811
32	4,927,470	348,661	5,276,131
33	4,927,470	315,886	5,243,356
34	4,927,470	283,109	5,210,579
35	4,927,470	250,334	5,177,804
36	4,927,470	217,557	5,145,027
37	4,927,470	184,781	5,112,251
38	4,927,470	152,007	5,079,477
39	4,927,470	119,230	5,046,700
40	4,927,470	86,455	5,013,925
41	3,722,342	55,488	3,777,830
42	3,722,342	29,942	3,752,284
43	919,778	8,602	928,380
44	171,428	1,028	172,456
起 債 前 借	28,100,000	0	28,100,000
合 計	4,116,788,312	507,408,995	4,624,197,307

(下水道事業会計)

付表 1－1．下水道事業損益計算書

付表 1－2．下水道事業損益計算書（報告セグメントごと）

付表 2－1．下水道事業貸借対照表

付表 2－2．下水道事業貸借対照表（報告セグメントごと）

付表 3． 下水道事業目的別・性質別費用明細表

付表 4． 下水道事業費用構成表

付表 5－1．資本的収入及び支出の補てん財源明細表  
（公共下水道事業）

付表 5－2．資本的収入及び支出の補てん財源明細表  
（特定環境保全公共下水道事業）

付表 5－3．資本的収入及び支出の補てん財源明細表  
（農業集落排水事業）

付表 6． 下水道事業経営分析表（報告セグメントごと）

付表 7． 企業債償還計画表

付表1-1

下 水 道 事 業

科 目	金 額			構 成 比		対前年度比
	令和3年度	令和4年度	増 減	令和3年度	令和4年度	
1. 営 業 費 用	1,708,048,854	1,711,118,869	3,070,015	89.8	90.4	100.2
(1) 管 渠 費	88,123,710	78,596,505	△ 9,527,205	4.6	4.2	89.2
(2) ポ ン プ 場 費	16,430,785	17,163,090	732,305	0.9	0.9	104.5
(3) 処 理 場 費	256,755,574	284,805,744	28,050,170	13.5	15.0	110.9
(4) 業 務 費	47,969,531	49,646,693	1,677,162	2.5	2.6	103.5
(5) 総 係 費	76,618,847	71,723,645	△ 4,895,202	4.0	3.8	93.6
(6) 減 価 償 却 費	1,204,250,042	1,188,251,004	△ 15,999,038	63.3	62.8	98.7
(7) 資 産 減 耗 費	17,900,365	20,932,188	3,031,823	1.0	1.1	116.9
(8) その他営業費用	0	0	0	—	—	—
2. 営 業 外 費 用	192,491,309	176,164,965	△ 16,326,344	10.1	9.3	91.5
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	190,735,980	173,679,492	△ 17,056,488	10.0	9.2	91.1
(2) 雑 支 出	1,755,329	2,485,473	730,144	0.1	0.1	141.6
3. 特 別 損 失	1,389,389	5,436,970	4,047,581	0.1	0.3	391.3
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	—	—	—
(2) 災 害 に よ る 損 失	0	0	0	—	—	—
(3) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,389,389	4,372,368	2,982,979	0.1	0.2	314.7
(4) その他特別損失	0	1,064,602	1,064,602	—	0.1	皆増
小 計	1,901,929,552	1,892,720,804	△ 9,208,748	100.0	100.0	99.5
当 年 度 純 利 益	4,900,050	4,900,042	△ 8	—	—	100.0
合 計	1,906,829,602	1,897,620,846	△ 9,208,756	—	—	99.5

**損 益 計 算 書** (単位:円・%)

科 目	金 額			構 成 比		対前年度比
	令和3年度	令和4年度	増 減	令和3年度	令和4年度	
1. 営 業 収 益	926,417,001	948,463,283	22,046,282	48.6	50.0	102.4
(1) 下 水 道 使 用 料	844,532,562	853,191,390	8,658,828	44.3	45.0	101.0
(2) 他 会 計 負 担 金	81,413,951	94,928,803	13,514,852	4.3	5.0	116.6
(イ) 雨 水 処 理 負 担 金	80,985,953	87,435,587	6,449,634	4.3	4.6	108.0
(ロ) そ の 他 負 担 金	427,998	7,493,216	7,065,218	0.0	0.4	—
(3) そ の 他 営 業 収 益	470,488	343,090	△ 127,398	0.0	0.0	72.9
2. 営 業 外 収 益	980,401,251	949,157,563	△ 31,243,688	51.4	50.0	96.8
(1) 他 会 計 補 助 金	342,667,707	318,634,117	△ 24,033,590	18.0	16.8	93.0
(イ) 分 流 式 資 本 費	285,314,976	262,264,548	△ 23,050,428	15.0	13.8	91.9
(ロ) 利 息 へ の 充 当	23,728,860	22,032,414	△ 1,696,446	1.2	1.2	92.9
(ハ) そ の 他	33,623,871	34,337,155	713,284	1.8	1.8	102.1
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	635,342,477	625,110,443	△ 10,232,034	33.3	32.9	98.4
(3) 引 当 金 戻 入 益	702,517	2,647,737	1,945,220	0.0	0.1	376.9
(4) 雑 収 益	1,688,550	2,765,266	1,076,716	0.1	0.2	163.8
3. 特 別 利 益	11,350	0	△ 11,350	0.0	—	皆減
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—	—	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	11,350	0	△ 11,350	0.0	—	皆減
(3) そ の 他 特 別 収 益	0	0	0	—	—	—
小 計	1,906,829,602	1,897,620,846	△ 9,208,756	100.0	100.0	99.5
合 計	1,906,829,602	1,897,620,846	△ 9,208,756	—	—	99.5

## 下水道事業損益計算書

科 目	金 額				構 成 比		
	公共下水道 事業	特定環境保 全公共下水 道事業	農業集落 排水事業	合 計	公共下水道 事業	特定環境保 全公共下水 道事業	農業集落 排水事業
1. 営 業 費 用	1,528,823,979	55,004,354	127,290,536	1,711,118,869	91.2	96.0	79.9
(1) 管 渠 費	66,048,523	4,869,428	7,678,554	78,596,505	3.9	8.5	4.8
(2) ポ ン プ 場 費	17,163,090	0	0	17,163,090	1.0	—	—
(3) 処 理 場 費	253,799,704	13,300,270	17,705,770	284,805,744	15.2	23.2	11.1
(4) 業 務 費	48,290,406	627,686	728,601	49,646,693	2.9	1.1	0.5
(5) 総 係 費	66,736,811	2,248,254	2,738,580	71,723,645	4.0	3.9	1.7
(6) 減 価 償 却 費	1,076,458,105	33,958,716	77,834,183	1,188,251,004	64.2	59.3	48.9
(7) 資 産 減 耗 費	327,340	0	20,604,848	20,932,188	0.0	—	12.9
(8) その他営業費用	0	0	0	0	—	—	—
2. 営 業 外 費 用	141,814,929	2,276,398	32,073,638	176,164,965	8.5	4.0	20.1
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	139,331,897	2,275,475	32,072,120	173,679,492	8.3	4.0	20.1
(2) 雑 支 出	2,483,032	923	1,518	2,485,473	0.2	0.0	0.0
3. 特 別 損 失	5,402,195	34,775	0	5,436,970	0.3	0.0	—
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0	—	—	—
(2) 災 害 に よ る 損 失	0	0	0	0	—	—	—
(3) 過 年 度 損 益 修 正 損	4,337,593	34,775	0	4,372,368	0.2	0.0	—
(4) その他特別損失	1,064,602	0	0	1,064,602	0.1	—	—
小 計	1,676,041,103	57,315,527	159,364,174	1,892,720,804	100.0	100.0	100.0
当 年 度 純 利 益	2,755,582	877,768	1,266,692	4,900,042	—	—	—
合 計	1,678,796,685	58,193,295	160,630,866	1,897,620,846	—	—	—

( 報 告 セ グ メ ン ト ご と )

(単位:円・%)

科 目	金 額				構 成 比		
	公共下水道 事業	特定環境保 全公共下水 道事業	農業集落 排水事業	合 計	公共下水道 事業	特定環境保 全公共下水 道事業	農業集落 排水事業
1. 営 業 収 益	921,508,683	11,636,759	15,317,841	948,463,283	54.9	20.0	9.5
(1) 下 水 道 使 用 料	826,253,990	11,636,259	15,301,141	853,191,390	49.2	20.0	9.5
(2) 他 会 計 負 担 金	94,928,803	0	0	94,928,803	5.7	—	—
(イ) 雨 水 処 理 負 担 金	87,435,587	0	0	87,435,587	5.2	—	—
(ロ) そ の 他 負 担 金	7,493,216	0	0	7,493,216	0.5	—	—
(3) そ の 他 営 業 収 益	325,890	500	16,700	343,090	0.0	0.0	0.0
2. 営 業 外 収 益	757,288,002	46,556,536	145,313,025	949,157,563	45.1	80.0	90.5
(1) 他 会 計 補 助 金	163,935,727	17,435,694	137,262,696	318,634,117	9.8	30.0	85.4
(イ) 分 流 式 資 本 費	150,783,948	6,775,997	104,704,603	262,264,548	9.0	11.7	65.2
(ロ) 利 息 へ の 充 当	4,803,899	10,048	17,218,467	22,032,414	0.3	0.0	10.7
(ハ) そ の 他	8,347,880	10,649,649	15,339,626	34,337,155	0.5	18.3	9.5
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	589,218,676	28,570,378	7,321,389	625,110,443	35.1	49.1	4.6
(3) 引 当 金 戻 入 益	1,374,021	545,524	728,192	2,647,737	0.1	0.9	0.5
(4) 雑 収 益	2,759,578	4,940	748	2,765,266	0.1	0.0	0.0
3. 特 別 利 益	0	0	0	0	—	—	—
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0	—	—	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	0	—	—	—
(3) そ の 他 特 別 収 益	0	0	0	0	—	—	—
小 計	1,678,796,685	58,193,295	160,630,866	1,897,620,846	100.0	100.0	100.0
合 計	1,678,796,685	58,193,295	160,630,866	1,897,620,846	—	—	—

付表2-1 下 水 道 事 業

借 方	方			構 成 比		対前年度 比
	令和3年度	令和4年度	増 減	令和3年度	令和4年度	
1. 固 定 資 産	28,353,226,289	27,561,591,118	△ 791,635,171	97.0	96.3	97.2
(1) 有 形 固 定 資 産	28,034,541,219	27,243,716,316	△ 790,824,903	95.9	95.2	97.2
(イ) 土 地	1,347,279,983	1,347,531,697	251,714	4.6	4.7	100.0
(ロ) 建 物	757,867,990	720,064,403	△ 37,803,587	2.6	2.5	95.0
(ハ) 構 築 物	23,158,986,709	22,495,661,385	△ 663,325,324	79.2	78.6	97.1
(ニ) 機 械 及 び 装 置	2,375,189,948	2,412,579,741	37,389,793	8.2	8.4	101.6
(ホ) 車 輜 運 搬 具	4,354,163	3,034,119	△ 1,320,044	0.0	0.0	69.7
(ヘ) 工 具 器 具 及 び 備 品	3,967,543	11,283,994	7,316,451	0.0	0.1	284.4
(ト) 建 設 仮 勘 定	386,894,883	253,560,977	△ 133,333,906	1.3	0.9	65.5
(2) 投 資 資 産	318,685,070	317,874,802	△ 810,268	1.1	1.1	99.7
(イ) 投 資 有 価 証 券	0	0	0	—	—	—
(ロ) 基 金	318,685,070	317,874,802	△ 810,268	1.1	1.1	99.7
(ハ) そ の 他 投 資	0	0	0	—	—	—
2. 流 動 資 産	883,587,359	1,056,228,607	172,641,248	3.0	3.7	119.5
(1) 現 金 預 金	719,717,169	845,107,680	125,390,511	2.4	3.0	117.4
(2) 未 収 金	137,922,540	143,383,847	5,461,307	0.5	0.5	104.0
(3) 貯 蔵 品	673,650	451,080	△ 222,570	0.0	0.0	67.0
(4) 前 払 金	25,274,000	67,286,000	42,012,000	0.1	0.2	266.2
(5) そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	—	—	—
資 産 合 計	29,236,813,648	28,617,819,725	△ 618,993,923	100.0	100.0	97.9



# 貸 借 対 照 表

(単位:円・%)

科 目	貸 借 対 照 表			構 成 比		対前年度 比
	令和3年度	令和4年度	増 減	令和3年度	令和4年度	
3. 固 定 負 債	9,856,006,377	9,419,749,383	△ 436,256,994	33.7	32.9	95.6
(1) 企 業 債	9,832,371,751	9,392,108,625	△ 440,263,126	33.6	32.8	95.5
(イ) 建設改良費充当債	9,319,524,059	8,648,817,768	△ 670,706,291	31.9	30.2	92.8
(ロ) その他の企業債	512,847,692	743,290,857	230,443,165	1.7	2.6	144.9
(2) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	—	—	—
(3) 引 当 金	23,634,626	27,640,758	4,006,132	0.1	0.1	117.0
4. 流 動 負 債	1,028,464,704	978,702,562	△ 49,762,142	3.5	3.4	95.2
(1) 一 時 借 入 金	0	0	0	—	—	—
(2) 企 業 債	862,791,285	843,963,126	△ 18,828,159	2.9	2.9	97.8
(イ) 建設改良費充当債	848,738,243	818,106,291	△ 30,631,952	2.9	2.8	96.4
(ロ) その他の企業債	14,053,042	25,856,835	11,803,793	0.0	0.1	184.0
(3) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	—	—	—
(4) 未 払 金	149,221,095	113,048,340	△ 36,172,755	0.5	0.4	75.8
(5) 前 受 金	6,925,000	7,200,000	275,000	0.0	0.0	104.0
(6) 引 当 金	9,513,644	9,287,529	△ 226,115	0.1	0.1	97.6
(7) 預 り 金	13,680	5,203,567	5,189,887	0.0	0.0	—
(8) その他流動負債	0	0	0	—	—	—
5. 繰 延 収 益	13,201,309,234	12,789,492,687	△ 411,816,547	45.2	44.7	96.9
(1) 長 期 前 受 金	13,201,309,234	12,789,492,687	△ 411,816,547	45.2	44.7	96.9
(イ) 受贈財産評価額	962,990,527	938,103,502	△ 24,887,025	3.3	3.3	97.4
(ロ) 受益者負担金	1,588,313,149	1,537,432,336	△ 50,880,813	5.4	5.4	96.8
(ハ) 区域外流入分担金	18,521,224	18,998,256	477,032	0.1	0.1	102.6
(ニ) 公共ます設置負担金	9,928,601	9,577,758	△ 350,843	0.0	0.0	96.5
(ホ) 国庫(県)補助金	8,029,777,683	7,786,524,688	△ 243,252,995	27.5	27.2	97.0
(ヘ) 他会計補助金	2,473,894,343	2,352,061,912	△ 121,832,431	8.5	8.2	95.1
(ト) 他会計負担金	933,662	886,634	△ 47,028	0.0	0.0	95.0
(チ) 工事負担金	88,153,451	118,296,436	30,142,985	0.3	0.4	134.2
(リ) 農業集落排水事業分担金	28,796,594	27,611,165	△ 1,185,429	0.1	0.1	95.9
(ヌ) その他長期前受金	0	0	0	—	—	—
負債合計	24,085,780,315	23,187,944,632	△ 897,835,683	82.4	81.0	96.3
6. 資 本 金	3,801,255,763	4,078,839,675	277,583,912	13.0	14.3	107.3
(1) 固 有 資 本 金	2,174,519,305	2,174,519,305	0	7.4	7.6	100.0
(2) 他 会 計 出 資 金	1,576,797,746	1,850,017,813	273,220,067	5.4	6.5	117.3
(3) 組 入 資 本 金	8,902,043	13,265,888	4,363,845	0.1	0.1	149.0
(4) 引 継 資 本 金	41,036,669	41,036,669	0	0.1	0.1	100.0
7. 剰 余 金	1,349,777,570	1,351,035,418	1,257,848	4.6	4.7	100.1
(1) 資 本 剰 余 金	1,344,287,239	1,343,945,093	△ 342,146	4.6	4.7	100.0
(イ) 受贈財産評価額	684,644,088	684,895,802	251,714	2.3	2.4	100.0
(ロ) 受益者負担金	0	0	0	—	—	—
(ハ) 区域外流入分担金	0	0	0	—	—	—
(ニ) 公共ます設置負担金	0	0	0	—	—	—
(ホ) 国庫(県)補助金	655,058,579	654,464,719	△ 593,860	2.3	2.3	99.9
(ヘ) 他会計補助金	2,963,239	2,963,239	0	0.0	0.0	100.0
(ト) 他会計負担金	0	0	0	—	—	—
(チ) 工事負担金	155,333	155,333	0	0.0	0.0	100.0
(リ) 農業集落排水事業分担金	1,466,000	1,466,000	0	0.0	0.0	100.0
(ヌ) その他資本剰余金	0	0	0	—	—	—
(2) 利 益 剰 余 金	5,490,331	7,090,325	1,599,994	0.0	0.0	129.1
(イ) 減 債 積 立 金	0	0	0	—	—	—
(ロ) 利 益 積 立 金	0	0	0	—	—	—
(ハ) 当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)	5,490,331	7,090,325	1,599,994	0.0	0.0	129.1
資本合計	5,151,033,333	5,429,875,093	278,841,760	17.6	19.0	105.4
負債資本合計	29,236,813,648	28,617,819,725	△ 618,993,923	100.0	100.0	97.9

付表2-2

## 下水事業貸借対照表

科 目	借 方			合 計	構 成 比		
	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業		公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業
1. 固定資産	24,917,077,001	662,103,874	1,982,410,243	27,561,591,118	96.3	96.4	96.1
(1) 有形固定資産	24,766,128,090	628,772,692	1,848,815,534	27,243,716,316	95.7	91.5	89.6
(イ) 土地	1,315,606,270	1,368,727	30,556,700	1,347,531,697	5.1	0.2	1.5
(ロ) 建物	646,485,785	36,559,587	37,019,031	720,064,403	2.5	5.3	1.8
(ハ) 構築物	20,258,694,212	555,081,907	1,681,885,266	22,495,661,385	78.3	80.8	81.5
(ニ) 機械及び装置	2,297,821,816	19,697,688	95,060,237	2,412,579,741	8.9	2.9	4.6
(ホ) 車輛運搬具	3,034,119	0	0	3,034,119	0.0	—	—
(ヘ) 工具器具及び備品	11,129,894	154,100	0	11,283,994	0.0	0.0	—
(ト) 建設仮勘定	233,355,994	15,910,683	4,294,300	253,560,977	0.9	2.3	0.2
(2) 投資	150,948,911	33,331,182	133,594,709	317,874,802	0.6	4.9	6.5
(イ) 投資有価証券	0	0	0	0	—	—	—
(ロ) 基金	150,948,911	33,331,182	133,594,709	317,874,802	0.6	4.9	6.5
(ハ) その他投資	0	0	0	0	—	—	—
2. 流動資産	950,127,068	24,888,090	81,213,449	1,056,228,607	3.7	3.6	3.9
(1) 現金預金	787,122,522	18,570,712	39,414,446	845,107,680	3.0	2.7	1.9
(2) 未収金	95,399,106	6,218,978	41,765,763	143,383,847	0.4	0.9	2.0
(3) 貯蔵品	319,440	98,400	33,240	451,080	0.0	0.0	0.0
(4) 前払金	67,286,000	0	0	67,286,000	0.3	—	—
(5) その他流動資産	0	0	0	0	—	—	—
資 産 合 計	25,867,204,069	686,991,964	2,063,623,692	28,617,819,725	100.0	100.0	100.0

## ( 報 告 セ グ メ ン ト ご と )

(単位:円・%)

科 目	貸 方				構 成 比		
	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業
3. 固 定 負 債	7,959,351,095	111,946,067	1,348,452,221	9,419,749,383	30.8	16.3	65.4
(1) 企 業 債	7,932,423,397	111,946,067	1,347,739,161	9,392,108,625	30.7	16.3	65.4
(イ) 建設改良費充当債	7,201,132,488	107,001,585	1,340,683,695	8,648,817,768	27.9	15.6	65.0
(ロ) その他の企業債	731,290,909	4,944,482	7,055,466	743,290,857	2.8	0.7	0.4
(2) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	—	—	—
(3) 引 当 金	26,927,698	0	713,060	27,640,758	0.1	—	0.0
4. 流 動 負 債	829,560,770	17,095,954	132,045,838	978,702,562	3.2	2.5	6.4
(1) 一 時 借 入 金	0	0	0	0	—	—	—
(2) 企 業 債	700,264,113	13,393,970	130,305,043	843,963,126	2.7	2.0	6.3
(イ) 建設改良費充当債	676,551,738	12,516,202	129,038,351	818,106,291	2.6	1.8	6.2
(ロ) その他の企業債	23,712,375	877,768	1,266,692	25,856,835	0.1	0.2	0.1
(3) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	—	—	—
(4) 未 払 金	107,605,561	3,701,984	1,740,795	113,048,340	0.4	0.5	0.1
(5) 前 受 金	7,200,000	0	0	7,200,000	0.0	—	—
(6) 引 当 金	9,287,529	0	0	9,287,529	0.1	—	—
(7) 預 り 金	5,203,567	0	0	5,203,567	0.0	—	—
(8) その他流動負債	0	0	0	0	—	—	—
5. 繰 延 収 益	12,156,104,961	488,304,817	145,082,909	12,789,492,687	47.0	71.1	7.0
(1) 長 期 前 受 金	12,156,104,961	488,304,817	145,082,909	12,789,492,687	47.0	71.1	7.0
(イ) 受贈財産評価額	928,463,544	9,639,958	0	938,103,502	3.6	1.4	—
(ロ) 受益者負担金	1,537,432,336	0	0	1,537,432,336	5.9	—	—
(ハ) 区域外流入分担金	18,998,256	0	0	18,998,256	0.1	—	—
(ニ) 公共ます設置負担金	9,577,758	0	0	9,577,758	0.0	—	—
(ホ) 国庫(県)補助金	7,445,499,742	252,225,422	88,799,524	7,786,524,688	28.8	36.7	4.3
(ヘ) 他会計補助金	2,187,915,562	153,940,137	10,206,213	2,352,061,912	8.5	22.4	0.5
(ト) 他会計負担金	886,634	0	0	886,634	0.0	—	—
(チ) 工事負担金	13,400,797	72,499,300	32,396,339	118,296,436	0.0	10.6	1.6
(リ) 農業集落排水事業分担金	13,930,332	0	13,680,833	27,611,165	0.1	—	0.6
(ヌ) その他長期前受金	0	0	0	0	—	—	—
負 債 合 計	20,945,016,826	617,346,838	1,625,580,968	23,187,944,632	81.0	89.9	78.8
6. 資 本 金	3,756,979,609	34,960,315	286,899,751	4,078,839,675	14.5	5.1	13.9
(1) 固 有 資 本 金	2,089,968,842	0	84,550,463	2,174,519,305	8.1	—	4.1
(2) 他 会 計 出 資 金	1,615,167,818	33,045,165	201,804,830	1,850,017,813	6.2	4.8	9.8
(3) 組 入 資 本 金	10,806,280	1,915,150	544,458	13,265,888	0.0	0.3	0.0
(4) 引 継 資 本 金	41,036,669	0	0	41,036,669	0.2	—	—
7. 剰 余 金	1,165,207,634	34,684,811	151,142,973	1,351,035,418	4.5	5.0	7.3
(1) 資 本 剰 余 金	1,159,696,462	35,639,042	148,609,589	1,343,945,093	4.5	5.1	7.2
(イ) 受贈財産評価額	684,895,802	0	0	684,895,802	2.7	—	—
(ロ) 受益者負担金	0	0	0	0	—	—	—
(ハ) 区域外流入分担金	0	0	0	0	—	—	—
(ニ) 公共ます設置負担金	0	0	0	0	—	—	—
(ホ) 国庫(県)補助金	470,555,660	35,299,470	148,609,589	654,464,719	1.8	5.1	7.2
(ヘ) 他会計補助金	2,779,000	184,239	0	2,963,239	0.0	0.0	—
(ト) 他会計負担金	0	0	0	0	—	—	—
(チ) 工事負担金	0	155,333	0	155,333	—	0.0	—
(リ) 農業集落排水事業分担金	1,466,000	0	0	1,466,000	0.0	—	—
(ヌ) その他資本剰余金	0	0	0	0	—	—	—
(2) 利 益 剰 余 金	5,511,172	△ 954,231	2,533,384	7,090,325	0.0	△ 0.1	0.1
(イ) 減 債 積 立 金	0	0	0	0	—	—	—
(ロ) 利 益 積 立 金	0	0	0	0	—	—	—
(ハ) 当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)	5,511,172	△ 954,231	2,533,384	7,090,325	0.0	△ 0.1	0.1
資 本 合 計	4,922,187,243	69,645,126	438,042,724	5,429,875,093	19.0	10.1	21.2
負 債 資 本 合 計	25,867,204,069	686,991,964	2,063,623,692	28,617,819,725	100.0	100.0	100.0

付表3

## 下水道事業目的別

科 目	維 持 管						
	人 件 費 (A)					対前年度比	金 令和3年度
	金 額		構 成 比		令和3年度		
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度			
1. 営 業 費 用	102,153,596	100,117,411	5.4	5.3	98.0	383,744,851	
(1) 管 渠 費	14,330,457	13,215,458	0.8	0.7	92.2	73,793,253	
(2) ポ ン プ 場 費						16,430,785	
(3) 処 理 場 費	26,189,967	25,993,660	1.4	1.4	99.3	230,565,607	
(4) 業 務 費	16,998,583	18,604,589	0.9	1.0	109.4	30,970,948	
(5) 総 係 費	44,634,589	42,303,704	2.3	2.2	94.8	31,984,258	
(6) 減 価 償 却 費							
(7) 資 産 減 耗 費							
(8) そ の 他 営 業 費 用						0	
2. 営 業 外 費 用						1,755,329	
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費							
(2) 雑 支 出						1,755,329	
3. 特 別 損 失	0	1,064,602	—	0.0	皆増	1,389,389	
(1) 固 定 資 産 売 却 損							
(2) 災 害 に よ る 損 失							
(3) 過 年 度 損 益 修 正 損						1,389,389	
(4) そ の 他 特 別 損 失	0	1,064,602	—	0.0	皆増		
小 計	102,153,596	101,182,013	5.4	5.3	99.0	386,889,569	
維持管理費計	(A) + (B)						489,043,165
合 計	(A) + (B)						

・ 性 質 別 費 用 明 細 表 (単位:円・%)

理 費				資 本 費				
そ の 他 経 費 (B)				物 件 費 ・ そ の 他 経 費 (C)				
額	構 成 比		対前年度比	金 額		構 成 比		対前年度比
	令和3年度	令和4年度		令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	
401,818,266	20.1	21.2	104.7	1,222,150,407	1,209,183,192	64.3	63.9	98.9
65,381,047	3.9	3.4	88.6					
17,163,090	0.8	0.9	104.5					
258,812,084	12.1	13.7	112.3					
31,042,104	1.6	1.6	100.2					
29,419,941	1.7	1.6	92.0					
0	—	—	—	1,204,250,042	1,188,251,004	63.3	62.8	98.7
0	—	—	—	17,900,365	20,932,188	1.0	1.1	116.9
0	—	—	—					
2,485,473	0.1	0.2	141.6	190,735,980	173,679,492	10.0	9.2	91.1
				190,735,980	173,679,492	10.0	9.2	91.1
2,485,473	0.1	0.2	141.6					
4,372,368	0.1	0.2	314.7	0	0	—	—	—
				0	0	—	—	—
				0	0	—	—	—
4,337,593	0.1	0.2	312.2					
34,775		0.0	皆減					
408,676,107	20.3	21.6	105.6	1,412,886,387	1,382,862,684	74.3	73.1	97.9
509,858,120	25.7	26.9	104.3					
+	(C)			1,901,929,552	1,892,720,804	100.0	100.0	99.5

付表4

## 下 水 道 事 業

項 目			令和 3 年度		
			総費用	構成比	経常費用 －長期前受金戻入益 －特定の財源にて負担するもの
維持 管理 費	人 件 費	給料	50,424,000 (1,742,563)	2.7	48,681,437
		手当	29,338,076 (1,099,914)	1.5	28,238,162
		法定福利費	16,345,320 (597,325)	0.9	15,747,995
		退職給付費	6,046,200 (169,916)	0.3	5,876,284
		引当金繰入額 (特別損失)		0.0	—
		小 計	102,153,596 (3,609,718)	5.4 (0.2)	98,543,878
		委託料	220,178,345 (9,027,800)	11.6	211,150,545
		修繕費	36,485,944 (6,713,700)	1.9	29,772,244
		動力費	52,194,806 (36,246)	2.7	52,158,560
		薬品費	5,913,680 (0)	0.3	5,913,680
		その他	72,116,794 (1,725,744)	3.8	69,001,661
		繰入金外 (特定の費用に充当するもの)	—	—	5,981,916
	小 計	489,043,165 (21,113,208)	25.7 (1.1)	460,558,652	
資 本 費		減価償却費	1,204,250,042 (111,756,415)	63.3	1,092,493,627
		資産減耗費	17,900,365 (0)	1.0	17,900,365
		支払利息	190,735,980 (14,471,313)	10.0	176,264,667
		繰入金外 (特定の費用に充当するもの)	—	—	312,343,198
		長期前受金戻入益	—	—	635,342,477 (65,539,262)
		小 計	1,412,886,387 (126,227,728)	74.3 (6.6)	404,512,246
合 計			1,901,929,552 (147,340,936)	100.0 (7.7)	865,070,898

## 費 用 構 成 表

(単位:円・%)

令和 4 年度					
汚水処理原価	総費用	構成比	経常費用 －長期前受金戻入益 －特定の財源にて負担するもの	汚水処理原価	対前年度 (汚水処理原価)
8.96	51,704,100 (1,779,191)	2.7	49,924,909	9.09	0.13
5.20	27,768,808 (930,208)	1.5	26,838,600	4.89	△ 0.31
2.90	16,357,797 (577,145)	0.9	15,780,652	2.88	△ 0.02
1.08	4,286,706 (144,711)	0.2	4,141,995	0.76	△ 0.32
—	1,064,602	0.0	1,064,602	0.19	—
18.14	101,182,013 (3,431,255)	5.3 (0.2)	97,750,758	17.81	△ 0.33
38.85	229,636,509 (2,733,975)	12.1	226,902,534	41.33	2.48
5.48	44,823,833 (17,961,117)	2.4	26,862,716	4.89	△ 0.59
9.60	59,987,921 (35,689)	3.2	59,952,232	10.92	1.32
1.08	518,200 (0)	0.0	518,200	0.10	△ 0.98
12.70	73,709,644 (2,211,242)	3.9	66,061,432	12.03	△ 0.67
△ 1.10	—	—	13,175,754	△ 2.40	△ 1.30
84.75	509,858,120 (26,373,278)	26.9 (1.4)	464,872,118	84.68	△ 0.07
201.03	1,188,251,004 (114,388,891)	62.8	1,073,862,113	195.60	△ 5.43
3.29	20,932,188 (0)	1.1	20,932,188	3.81	0.52
32.44	173,679,492 (13,548,937)	9.2	160,130,555	29.17	△ 3.27
△ 57.48	—	—	287,817,047	△ 52.43	5.05
△ 104.85	—	—	625,110,443 (66,217,451)	△ 101.80	3.05
74.43	1,382,862,684 (127,937,828)	73.1 (6.8)	408,214,817	74.35	△ 0.08
159.18	1,892,720,804 (154,311,106)	100.0 (8.2)	873,086,935	159.03	△ 0.15

※( )は雨水処理経費

付表5-1

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出 の 補 て ん

区 分		令和元年度			令和2年度		
		財源額	補てん額	繰越額	財源額	補てん額	
決 算 額	収 益 的 収 入 (A)		(1,782,181,586) 1,855,360,971			(1,693,095,551) 1,775,341,885	
	収 益 的 支 出 (B)		(1,782,181,586) 1,830,582,667			(1,690,339,961) 1,744,746,820	
	当 年 度 純 利 益 (A) - (B) = (C)		(0) 24,778,304			(2,755,590) 30,595,065	
	差 引 財 源 額 (D)		(0) 24,778,304			(2,755,590) 30,595,065	
補 て ん 金	内 部 留 保 資 金	減 価 償 却 費	1,359,055,623	995,070,669	363,984,954	1,438,169,909	912,418,807
		資 産 減 耗 費	0	0	0	0	0
		材 料 売 却 原 価	0	0	0	0	0
		不 用 品 売 却 原 価	0	0	0	0	0
		固 定 資 産 除 却 費	46,641,673	46,641,673	0	25,161,281	25,161,281
		繰 延 勘 定 償 却	0	0	0	0	0
		消 費 税 収 支 調 整 額	24,750,074	24,750,074	0	27,776,045	27,776,045
		そ の 他 雑 支 出	0	0	0	0	0
		過 年 度 損 益 修 正	1,194,436	1,194,436	0	391,061	391,061
		計	1,431,641,806	1,067,656,852	363,984,954	1,491,498,296	965,747,194
	控除額 現金が留保されない額	654,892,154	654,892,154	0	607,773,827	607,773,827	
	計 (E)	776,749,652	412,764,698	363,984,954	883,724,469	357,973,367	
	引継補てん財源 (I)	0	0	0	0	0	
財 源 金	剰 余 金	資 本 剰 余 金 (F)	1,154,576,806	0	1,154,576,806	1,158,595,133	0
		利 益 剰 余 金 (G)	0	0	0	2,755,590	0
	(G) の 内 訳	減 債 積 立 金	0	0	0	0	0
		繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0	0	0
		当 年 度 純 利 益	0	0	0	2,755,590	0
	資 金 的 裏 付 け の な い 利 益 剰 余 金 (J)	0	0	0	0	0	
	一 時 借 入 金 (H)	0	0	0	0	0	
	計 (E) + (G) + (H) + (I) - (J)	776,749,652	412,764,698	363,984,954	886,480,059	357,973,367	
	資 本 的 収 入 (税 抜)	(906,231,162)			(896,601,766)		
	税 込	906,231,162			896,601,766		
	資 本 的 支 出 (税 抜)	(1,272,711,700)			(1,209,031,587)		
	税 込	1,318,995,860			1,254,575,133		
	差 引 不 足 額 (税 抜)	(366,480,538)			(312,429,821)		
	税 込	412,764,698	412,764,698		357,973,367	357,973,367	



財源明細表（公共下水道事業）

(単位:円)

繰越額	令和3年度			令和4年度		
	財源額	補てん額	繰越額	財源額	補てん額	繰越額
	(1,675,981,058)			(1,678,796,685)		
	1,757,777,189			1,761,605,415		
	(1,673,225,468)			(1,676,041,103)		
	1,730,564,069			1,740,433,587		
	(2,755,590)			(2,755,582)		
	27,213,120			21,171,828		
	(2,755,590)			(2,755,582)		
	27,213,120			21,171,828		
525,751,102	1,604,785,593	984,215,881	620,569,712	1,697,027,817	904,385,614	792,642,203
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	327,340	327,340	0
0	0	0	0	0	0	0
0	24,436,259	24,436,259	0	18,400,996	18,400,996	0
0	0	0	0	0	0	0
0	370,178	370,178	0	740,026	740,026	0
525,751,102	1,629,592,030	1,009,022,318	620,569,712	1,716,496,179	923,853,976	792,642,203
0	592,462,421	592,462,421	0	589,958,702	589,958,702	0
525,751,102	1,037,129,609	416,559,897	620,569,712	1,126,537,477	333,895,274	792,642,203
0	0	0	0	0	0	0
1,158,595,133	1,158,977,945	0	1,158,977,945	1,159,696,462	0	1,159,696,462
2,755,590	5,511,180	2,755,590	2,755,590	5,511,172	2,755,590	2,755,582
0	2,755,590	2,755,590	0	2,755,590	2,755,590	0
0	0	0	0	0	0	0
2,755,590	2,755,590	0	2,755,590	2,755,582	0	2,755,582
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
528,506,692	1,042,640,789	419,315,487	623,325,302	1,132,048,649	336,650,864	795,397,785
	(785,214,788)			(782,427,352)		
	785,214,788			782,427,352		
	(1,163,178,822)			(1,084,851,570)		
	1,204,530,275			1,119,078,216		
	(377,964,034)			(302,424,218)		
	419,315,487	419,315,487		336,650,864	336,650,864	

※収益的収入、支出額及び資本的収入、支出額の( )内は消費税抜きの額

## 資本的収入及び支出の補てん財源明

区 分		令和元年度			令和2年度		
		財源額	補てん額	繰越額	財源額	補てん額	
決算額	収益的収入(A)		-	-	-	(92,365,572)	
			-	-	-	94,031,407	
	収益的支出(B)		-	-	-	(92,043,358)	
			-	-	-	93,027,251	
	当年度純利益 (A) - (B) = (C)		-	-	-	(322,214)	
		-	-	-	1,004,156		
差引財源額(D)		-	-	-	(322,214)		
		-	-	-	1,004,156		
補てん財源	内部留保資金	減価償却費	-	-	-	39,541,980	30,649,443
		資産減耗費	-	-	-	0	0
		材料売却原価	-	-	-	0	0
		不用品売却原価	-	-	-	0	0
		固定資産除却費	-	-	-	34,561,218	34,561,218
		繰延勘定償却	-	-	-	0	0
		消費税収支調整額	-	-	-	673,952	673,952
		その他雑支出	-	-	-	0	0
		過年度損益修正	-	-	-	1,928	1,928
		計	-	-	-	74,779,078	65,886,541
	控除額 現金が留保されない額	-	-	-	58,743,435	58,743,435	
	計 (E)	-	-	-	16,035,643	7,143,106	
	引継補てん財源 (I)	-	-	-	654,593	654,593	
財源	剰余金	資本剰余金(F)	-	-	-	37,552,879	0
		利益剰余金(G)	-	-	-	△ 2,709,767	0
	(G)の内訳	減債積立金	-	-	-	0	0
		繰越利益剰余金	-	-	-	0	0
		当年度純利益	-	-	-	322,214	0
	資金的裏付けのない利益剰余金 (J)	-	-	-	△ 3,031,981	0	
	一時借入金(H)	-	-	-	0	0	
	計 (E) + (G) + (H) + (I) - (J)	-	-	-	17,012,450	7,797,699	
	資本的収入 (税抜)	-	-	-	(23,185,765)		
	税込	-	-	-	23,185,765		
	資本的支出 (税抜)	-	-	-	(29,280,760)		
	税込	-	-	-	30,983,464		
	差引不足額 (税抜)	-	-	-	(6,094,995)		
	税込	-	-	-	7,797,699	7,797,699	

細表（特定環境保全公共下水道事業）

(単位:円)

繰越額	令和3年度			令和4年度		
	財源額	補てん額	繰越額	財源額	補てん額	繰越額
	(58,974,205)			(58,193,295)		
	60,112,164			60,028,526		
	(58,096,437)			(57,315,527)		
	59,233,801			59,134,948		
	(877,768)			(877,768)		
	878,363			893,578		
	(877,768)			(877,768)		
	878,363			893,578		
8,892,537	48,638,052	33,886,166	14,751,886	48,710,602	29,602,246	19,108,356
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	15,410	15,410	0
0	0	0	0	0	0	0
0	1,173	1,173	0	1,456	1,456	0
8,892,537	48,639,225	33,887,339	14,751,886	48,727,468	29,619,112	19,108,356
0	32,958,321	32,958,321	0	28,571,834	28,571,834	0
8,892,537	15,680,904	929,018	14,751,886	20,155,634	1,047,278	19,108,356
0	0	0	0	0	0	0
37,552,879	36,702,194	0	36,702,194	35,639,042	0	35,639,042
△ 2,709,767	△ 1,831,999	0	△ 1,831,999	△ 954,231	0	△ 954,231
0	0	0	0	0	0	0
0	322,214	0	322,214	1,199,982	0	1,199,982
322,214	877,768	0	877,768	877,768	0	877,768
△ 3,031,981	△ 3,031,981	0	△ 3,031,981	△ 3,031,981	0	△ 3,031,981
0	0	0	0	0	0	0
9,214,751	16,880,886	929,018	15,951,868	22,233,384	1,047,278	21,186,106
	(12,079,519)			(12,296,146)		
	12,079,519			12,296,146		
	(13,008,537)			(13,328,014)		
	13,008,537			13,343,424		
	(929,018)			(1,031,868)		
	929,018	929,018		1,047,278	1,047,278	

※収益的収入、支出額及び資本的収入、支出額の( )内は消費税抜きの額

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出 の 補 て ん

区 分		令和元年度			令和2年度		
		財源額	補てん額	繰越額	財源額	補てん額	
決 算 額	収 益 的 収 入 (A)		-	-	-	(160,249,675)	
	収 益 的 支 出 (B)		-	-	-	162,571,033	
	当 年 度 純 利 益 (A) - (B) = (C)		-	-	-	(159,705,217)	
	差 引 財 源 額 (D)		-	-	-	162,023,769	
			-	-	-	(544,458)	547,264
補 て ん 金	内 部 留 保 資 金	減 価 償 却 費	-	-	-	86,415,512	64,132,947
		資 産 減 耗 費	-	-	-	0	0
		材 料 売 却 原 価	-	-	-	0	0
		不 用 品 売 却 原 価	-	-	-	0	0
		固 定 資 産 除 却 費	-	-	-	0	0
		繰 延 勘 定 償 却	-	-	-	0	0
		消 費 税 収 支 調 整 額	-	-	-	2,612	2,612
		そ の 他 雑 支 出	-	-	-	0	0
		過 年 度 損 益 修 正	-	-	-	0	0
		計	-	-	-	86,418,124	64,135,559
	控除額 現金が留保されない額	-	-	-	10,149,047	10,149,047	
	計 (E)	-	-	-	76,269,077	53,986,512	
財 源 金	引継補てん財源 (I)		-	-	-	1,269,338	1,269,338
	剰 余 金	資 本 剰 余 金 (F)	-	-	-	148,604,597	0
		利 益 剰 余 金 (G)	-	-	-	544,458	0
	(G) の 内 訳	減 債 積 立 金	-	-	-	0	0
		繰越利益剰余金	-	-	-	0	0
		当 年 度 純 利 益	-	-	-	544,458	0
		資 金 的 裏 付 け の な い 利 益 剰 余 金 (J)	-	-	-	0	0
	一 時 借 入 金 (H)	-	-	-	0	0	
計 (E) + (G) + (H) + (I) - (J)		-	-	-	78,082,873	55,255,850	
資 本 的 収 入 (税 抜)		-	-	-	(67,785,822)		
税 込		-	-	-	67,785,822		
資 本 的 支 出 (税 抜)		-	-	-	(122,857,242)		
税 込		-	-	-	123,041,672		
差 引 不 足 額 (税 抜)		-	-	-	(55,071,420)		
税 込		-	-	-	55,255,850	55,255,850	

財源明細表（農業集落排水事業）

(単位:円)

繰越額	令和3年度			令和4年度		
	財源額	補てん額	繰越額	財源額	補てん額	繰越額
	(171,874,339)			(160,630,866)		
	174,407,188			164,320,827		
	(170,607,647)			(159,364,174)		
	172,913,360			161,898,092		
	(1,266,692)			(1,266,692)		
	1,493,828			2,422,735		
	(1,266,692)			(1,266,692)		
	1,493,828			2,422,735		
22,282,565	107,752,601	52,034,069	55,718,532	133,552,715	56,059,813	77,492,902
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	17,900,365	17,900,365	0	20,604,848	20,604,848	0
0	0	0	0	0	0	0
0	226,036	226,036	0	1,154,563	1,154,563	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
22,282,565	125,879,002	70,160,470	55,718,532	155,312,126	77,819,224	77,492,902
0	10,293,086	10,293,086	0	7,321,389	7,321,389	0
22,282,565	115,585,916	59,867,384	55,718,532	147,990,737	70,497,835	77,492,902
0	0	0	0	0	0	0
148,604,597	148,607,100	0	148,607,100	148,609,589	0	148,609,589
544,458	1,811,150	544,458	1,266,692	2,533,384	1,266,692	1,266,692
0	544,458	544,458	0	1,266,692	1,266,692	0
0	0	0	0	0	0	0
544,458	1,266,692	0	1,266,692	1,266,692	0	1,266,692
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
22,827,023	117,397,066	60,411,842	56,985,224	150,524,121	71,764,527	78,759,594
	(71,467,827)			(100,278,773)		
	71,467,827			100,278,773		
	(131,277,669)			(168,018,300)		
	131,879,669			172,043,300		
	(59,809,842)			(67,739,527)		
	60,411,842	60,411,842		71,764,527	71,764,527	

※収益的収入、支出額及び資本的収入、支出額の( )内は消費税抜き額

付表6

## 下水事業経営分析表

分析項目		公共下水道事業					特定環境保全公共下水道事業					農業集落排水		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		構成比率	固定資産構成比率	98.02	98.00	97.40	96.95	96.33	—	—	98.10	97.47	96.38	—
固定負債構成比率	32.98		32.11	31.80	31.23	30.77	—	—	18.69	17.55	16.30	—	—	74.24
自己資本構成比率	63.48		64.71	64.94	65.43	66.02	—	—	78.92	80.33	81.22	—	—	19.86
財務比率	流動資産対固定資産比率	2.02	2.04	2.67	3.14	3.81	—	—	1.93	2.60	3.76	—	—	1.20
	固定比率	154.40	151.46	150.00	148.19	145.90	—	—	124.30	121.33	118.67	—	—	497.52
	固定資産対長期資本比率	101.61	101.23	100.69	100.30	99.52	—	—	100.50	99.58	98.84	—	—	105.01
	流動比率	56.05	62.69	79.60	91.18	114.53	—	—	79.43	119.66	145.58	—	—	20.05
	当座比率	41.63	47.06	70.65	88.26	106.38	—	—	78.56	118.94	145.00	—	—	19.97
	現金預金比率	26.42	31.76	59.62	75.90	94.88	—	—	25.12	101.16	108.63	—	—	10.90
	負債比率	57.52	54.54	54.00	52.84	51.46	—	—	26.70	24.48	23.13	—	—	403.48
回転率	自己資本回転率	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	—	—	0.02	0.02	0.02	—	—	0.04
	固定資産回転率	0.03	0.03	0.03	0.03	0.04	—	—	0.02	0.02	0.02	—	—	0.01
	流動資産回転率	1.81	1.69	1.44	1.20	1.05	—	—	1.51	0.71	0.54	—	—	1.12
	現金預金回転率	5.72	7.80	4.59	2.96	2.55	—	—	20.08	3.56	2.15	—	—	27.17
	未収金回転率	7.50	6.42	7.57	8.45	8.83	—	—	2.24	1.87	2.61	—	—	2.31
	貯蔵品回転率	0.61	1.95	1.81	1.18	1.64	—	—	0.85	0.78	0.28	—	—	0.34
	減価償却率	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	—	—	0.06	0.06	0.05	—	—	0.04
収益率	総収支比率	100.00	100.00	100.16	100.16	100.16	—	—	100.35	101.51	101.53	—	—	100.34
	営業収支比率	59.76	58.29	59.18	59.30	60.28	—	—	13.14	20.47	21.16	—	—	13.33
	経常収支比率	100.06	100.14	100.20	100.25	100.49	—	—	100.50	101.52	101.59	—	—	102.30
	純利益対総収益比率	0.00	0.00	0.16	0.16	0.16	—	—	0.35	1.49	1.51	—	—	0.34
	総資本利益率	0.00	0.01	0.01	0.02	0.03	—	—	0.06	0.12	0.13	—	—	0.16
その他の比率	有形固定資産減価償却率	8.51	12.21	15.64	19.18	22.43	—	—	5.54	10.94	15.63	—	—	4.20
	管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—	0.00	0.00	0.00	—	—	0.00
	利子負担率	2.05	1.94	1.82	1.72	1.61	—	—	1.79	1.80	1.82	—	—	2.14
	経費回収率	99.05	100.21	100.11	100.26	100.54	—	—	69.36	65.68	52.30	—	—	48.45
	企業債償還対償還財源比率	67.79	60.66	65.22	66.77	66.89	—	—	30.57	31.89	37.81	—	—	139.14
	企業債償還元金対減価償却額比率	155.71	144.79	149.89	147.13	145.71	—	—	△ 61.80	177.93	228.19	—	—	157.93
	企業債残高対事業規模比率	1,009.97	976.76	956.11	911.17	839.88	—	—	1,226.64	1,156.76	1,025.77	—	—	4,956.22

## (報告セグメントごと)

(単位:%)

事業		下水道事業					摘	要
令和3年度	令和4年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
97.10	96.06	98.02	98.00	97.52	96.98	96.31	{(固定資産) / (固定資産 + 流動資産)} × 100	
70.37	65.34	32.98	32.11	34.55	33.71	32.92	{(固定負債) / (固定負債 + 流動負債 + 繰延収益 + 資本金 + 剰余金)} × 100	
23.40	28.26	63.48	64.71	62.02	62.77	63.66	{(資本金 + 剰余金 + 繰延収益) / (固定負債 + 流動負債 + 繰延収益 + 資本金 + 剰余金)} × 100	
2.98	4.10	2.02	2.04	2.54	3.12	3.83	{(流動資産) / (固定資産)} × 100	
414.94	339.96	154.40	151.46	157.26	154.49	151.28	{(固定資産) / (繰延収益 + 資本金 + 剰余金)} × 100	
103.55	102.63	101.61	101.23	100.99	100.51	99.72	{(固定資産) / (固定負債 + 繰延収益 + 資本金 + 剰余金)} × 100	
46.50	61.50	56.05	62.69	72.18	85.91	107.92	{(流動資産) / (流動負債)} × 100	
46.45	61.48	41.63	47.06	64.47	83.39	101.00	{(現金預金 + 未収金 - 貸倒引当金) / (流動負債)} × 100	
26.44	29.85	26.42	31.76	52.95	69.98	86.35	{(現金預金) / (流動負債)} × 100	
327.32	253.89	57.52	54.54	61.25	59.31	57.07	{(固定負債 + 流動負債) / (繰延収益 + 資本金 + 剰余金)} × 100	
0.03	0.03	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	{(営業収益 - 受託工事収益) / 平均(資本金 + 剰余金 + 繰延収益)}	
0.01	0.01	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	(営業収益 - 受託工事収益) / {(期首固定資産 + 期末固定資産) / 2}	
0.36	0.22	1.81	1.69	1.44	1.14	0.98	{(営業収益 - 受託工事収益) / (平均流動資産)}	
8.25	6.38	5.72	7.80	5.08	3.17	2.72	{(当年度支出額) / (平均現金預金)}	
0.83	0.45	7.50	6.42	7.08	7.05	6.64	(営業収益 - 受託工事収益) / {(期首未収金 + 期末未収金) / 2}	
1.30	1.76	0.61	1.95	1.45	1.12	1.40	{(期首貯蔵品 + 当年度購入額 + 当年度発生額 - 期末貯蔵品) / (平均貯蔵品)}	
0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	{(当年度減価償却費) / (有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 + 当年度減価償却費)}	
100.74	100.79	100.00	100.00	100.19	100.26	100.26	{(総収益) / (総費用)} × 100	
11.56	12.03	59.76	58.29	53.63	54.24	55.43	{(営業収益) / (営業費用)} × 100	
100.74	100.79	100.06	100.14	100.38	100.33	100.55	{(経常収益) / (経常費用)} × 100	
0.74	0.79	0.00	0.00	0.19	0.26	0.26	{(当年度純利益(純損失)) / (総収益)} × 100	
0.06	0.06	0.00	0.01	0.02	0.02	0.04	{(当年度経常利益) / (平均総資本)} × 100	
8.37	12.00	8.51	12.21	14.68	18.30	21.62	{(有形固定資産減価償却累計額) / (有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価)} × 100	
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	{(法定耐用年数を経過した管路延長 / 下水道布設延長)} × 100	
2.15	2.17	2.05	1.94	1.87	1.78	1.70	{(支払利息 + 企業債取扱諸費) / (借入金 + 企業債 + リース債務)} × 100	
48.55	52.71	99.05	100.21	97.57	97.63	97.72	{(下水道使用料) / (汚水処理費(公費負担分を除く))} × 100	
144.37	161.49	67.79	60.66	69.42	71.16	72.31	{(企業債償還額) / (減価償却費 + 当年度純利益)} × 100	
164.89	179.36	155.71	144.79	158.81	149.85	150.72	{(建設改良のための企業債償還元金) / (当年度減価償却費 - 長期前受金戻入額)} × 100	
4,654.04	4,400.30	1,009.97	976.76	1,034.83	984.09	905.73	{(企業債残高 - 一般会計負担額) / (営業収益 - 受託工事収益 - 雨水処理負担金)} × 100	

付表7

## 企業債償還計画表

(単位:円)

年 度	償 還 元 金	償 還 利 子	合 計
令 和 5 年 度	843,963,126	158,365,606	1,002,328,732
6	845,757,881	141,719,431	987,477,312
7	824,917,058	126,651,119	951,568,177
8	813,074,292	112,702,530	925,776,822
9	752,182,134	99,737,137	851,919,271
10	753,889,728	87,630,330	841,520,058
11	746,314,550	75,481,547	821,796,097
12	658,539,522	63,607,997	722,147,519
13	596,007,860	53,195,526	649,203,386
14	543,265,451	43,592,201	586,857,652
15	476,822,106	34,938,016	511,760,122
16	404,266,402	27,482,297	431,748,699
17	314,439,563	21,656,085	336,095,648
18	273,457,805	17,396,562	290,854,367
19	237,340,807	13,854,338	251,195,145
20	217,495,804	10,846,519	228,342,323
21	195,827,076	8,206,261	204,033,337
22	162,079,303	6,054,620	168,133,923
23	135,022,123	4,408,358	139,430,481
24	97,796,522	3,096,660	100,893,182
25	69,552,012	2,294,262	71,846,274
26	67,357,026	1,760,024	69,117,050
27	41,492,692	1,317,427	42,810,119
28	35,573,661	1,108,308	36,681,969
29	22,695,393	936,111	23,631,504
30	19,237,042	803,662	20,040,704
31	15,779,030	702,467	16,481,497
32	10,107,566	615,756	10,723,322
33	4,854,271	548,205	5,402,476
34	4,881,067	500,249	5,381,316
35	4,908,078	452,078	5,360,156
36	4,935,306	403,690	5,338,996
37	4,962,751	355,085	5,317,836
38	4,990,418	305,258	5,295,676
39	5,018,304	257,212	5,275,516
40	5,046,416	207,940	5,254,356
41	5,074,752	158,444	5,233,196
42	5,103,316	108,720	5,212,036
43	5,132,109	58,767	5,190,876
44	1,511,428	15,868	1,527,296
起 債 前 借	5,400,000	0	5,400,000
合 計	10,236,071,751	1,123,532,673	11,359,604,424



